

**第 8 次豊田市総合計画
後期実践計画事業集
(2023 年度版)**

豊田市

目次

1 実践計画事業集について

- (1) 後期実践計画事業とは . . . 1
- (2) 実践計画ローリングとは . . . 1
- (3) 後期実践計画事業集とは . . . 1

2 2022 年度ローリング概要

- (1) ローリングのポイント . . . 3
- (2) ローリングの流れ . . . 3
- (3) ローリング実施結果概要 . . . 4
- (4) ローリングを踏まえた 2023 年度の実践計画事業概要 . . . 6

3 2023 年度における実践計画事業数・当初予算額

- (1) 全体の概要 . . . 7
- (2) 施策体系別の事業数・2023 年度当初予算額 . . . 7

【別紙 1】 2023 年度実践計画事業一覧

【別紙 2】 指標の実績値一覧

1 実践計画事業集について

(1) 後期実践計画事業とは

後期実践計画事業とは、第8次豊田市総合計画の基本構想の実現に向け、後期実践計画(2021年～2024年)に掲げた施策を推進するために注力して取り組む事業のことです。

基本構想 … 2040年を目標年次とする長期的な展望の下、「将来都市像」や「めざす姿」など普遍的なまちづくりの方向性を定めたもの

実践計画 … 基本構想で明らかにした「将来都市像」と「めざす姿」の実現に向け、前期4年、後期4年の8か年に取り組む具体的な施策を掲げたものであり、市政経営の指針となるもの

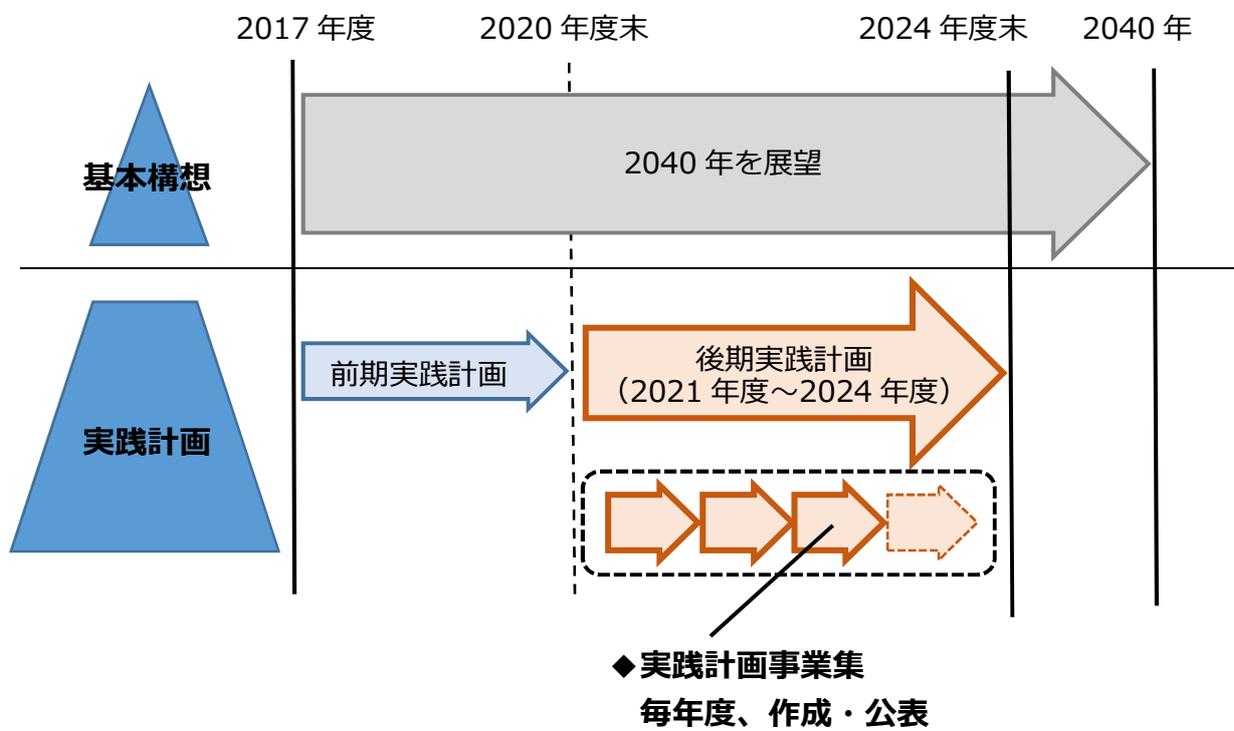
(2) 実践計画ローリングとは

実践計画ローリング(以下、「ローリング」という。)とは、毎年度、実践計画事業の進捗を確認するとともに社会環境の変化等を踏まえて事業の見直しや新規事業の立案を行い、予算編成に反映する手法です。

(3) 後期実践計画事業集とは

後期実践計画事業集は、ローリングの結果を踏まえ、後期実践計画に位置付けた全ての事業の概要と当該年度の具体的な取組内容を示したものです。

第8次豊田市総合計画と実践計画事業集の関係



<備考>

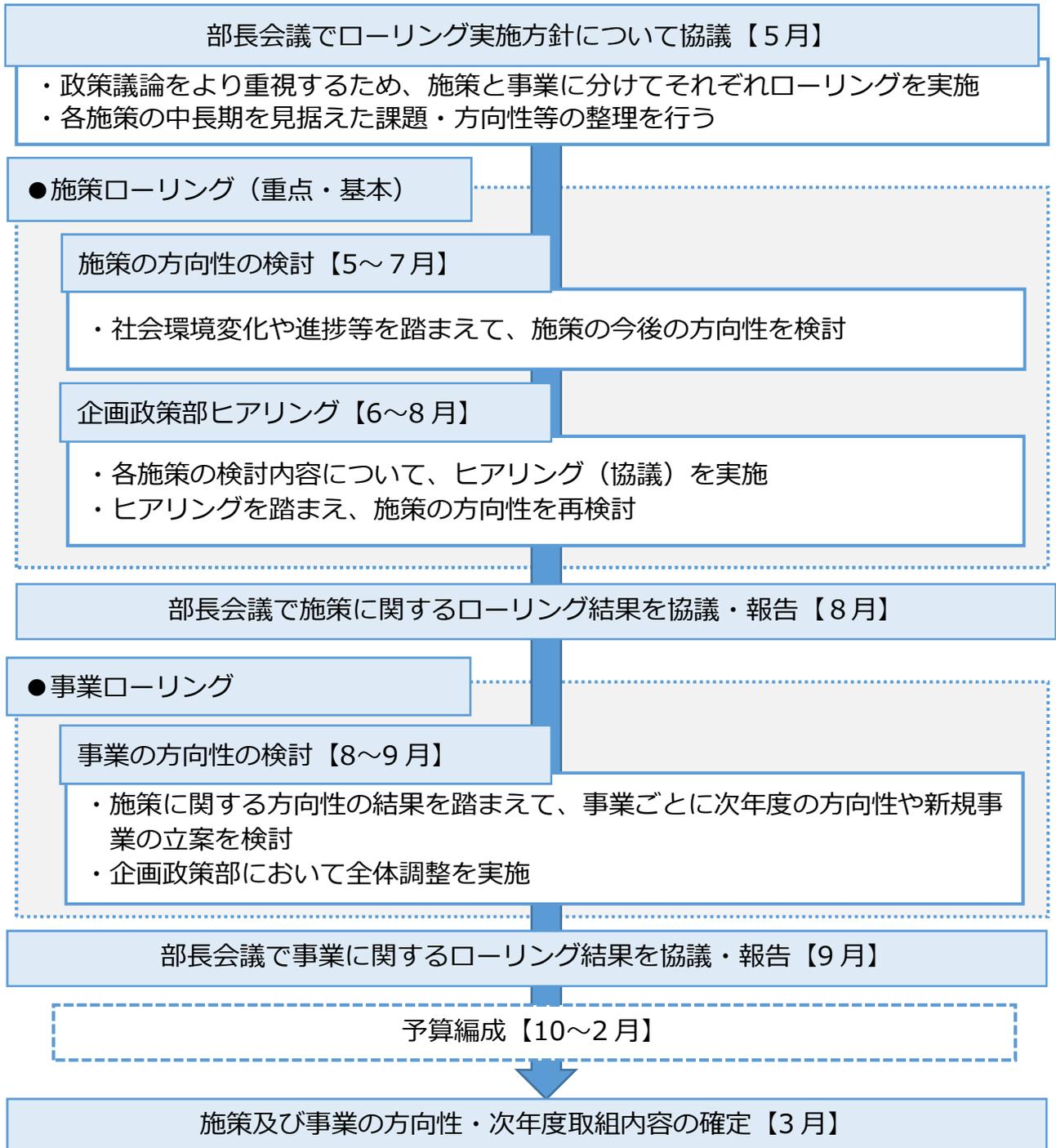
後期実践計画本編図書では、見やすさ、わかりやすさを考慮し、主な実践計画事業として一部の事業のみを抜粋して掲載しています。実践計画事業集では、全ての実践計画事業を掲載します。

2 2022年度ローリング概要

(1) ローリングのポイント

- ・ 施策の現状とめざす姿とのギャップを把握し、今後の施策の方向性等を整理した上で、次年度の事業の方向性を検討
- ・ 重点施策については、優先的・重点的に推進

(2) ローリングの流れ



(3) ローリング実施結果概要

◆事業の方向性の定義

- 新規 : 今年度から新たに実践計画に位置付けた事業
- 拡充 : 前年度に比べ、規模の拡大や内容の改善を図る事業
- 継続 : 前年度と同規模で今年度も継続して実施する事業
- 縮小 : 前年度に比べ、規模や内容を縮小する事業
- 完了 : 前年度までに完了した事業

○事業の方向性別の事業数【重点施策】

施策名 \ 事業の方向性	新規	拡充	継続	縮小	完了	合計
超高齢社会への適応	—	1	15	—	1	17
「ひと」と「しごと」が集まるミライへの投資	—	4	12	—	—	16
まちの課題解決力の強化	—	3	9	—	—	12
事業数合計(※) (重複事業除く)	—	8	34	—	1	43

※事業数合計には施策間で重複する事業を除いた合計数のため、各施策の事業数の合計と一致しない。

○事業の方向性別の事業数【基本施策】

事業の方向性 施策名	新規	拡充	継続	縮小	完了	合計
I 子ども・子育て	—	1	12	—	—	13
II 生涯学習	1	5	31	—	4	41
III 健康・福祉	—	—	18	—	—	18
IV 安全・安心	—	—	35	—	—	35
V 産業・観光・交流	1	8	25	—	1	35
VI 環境	3	2	17	—	—	22
VII 都市整備	—	—	39	—	3	42
VIII 地域経営	—	5	15	1	3	24
事業数合計（※） （重複事業除く）	5	19	191	1	11	227

※事業数合計には施策間で重複する事業を除いた合計数のため、各施策の事業数の合計と一致しない。

(4) ローリングを踏まえた 2023 年度の実践計画事業概要

後期実践計画 2 年目である 2022 年度のローリングにおいては、これまでに引き続き、3 つの重点施策を始めとした後期実践計画の着実な推進を図りつつ、「めざす姿」の達成に向け、激変する社会環境の変化に適合した施策の検討・調整を行いました。その結果、2023 年度は以下の取組を中心に事業を推進していきます。

「超高齢社会への適応」では、引き続き、官民連携で介護予防を進める「ずっと元気！プロジェクト」を実施するほか、学校部活動の地域移行について、地域の特性に応じた持続可能な環境整備に向けた検討を進めていきます。

また、判断能力に不安のある方の意思決定を支えるため、多様な主体の共働により金銭管理や生活支援など権利擁護を支援する取組を進めていきます。

『ひと』と『しごと』が集まるミライへの投資」では、「企業立地奨励事業」において産業部門のカーボンニュートラルへの取組を加速化するため、中小企業等の再生可能エネルギー創出等の設備導入に加え、新たに省エネ性能の高い生産設備の更新に対する支援を実施します。

また、11 月に開催する「ラリージャパン 2023」では、未来へつなげるサステナブルな大会運営を目指すとともに中心市街地をはじめ稲武・旭・下山地区におけるイベントや装飾等のおもてなしの取組など、ラリーを生かした魅力的なまちづくりを推進するほか、令和 6 年の開館に向けて「(仮称) 豊田市博物館」や付随する進入路、サイン等の整備を進めていきます。

「まちの課題解決力の強化」では、とよた SDGs パートナー制度の継続・拡充を図るとともに、「豊田市 SDGs 認証制度」を開始し、公民連携による SDGs 達成に向けた取組を一層、促進していきます。

また、DX を起点とした社会課題解決につなげるため、民間のデジタル人材やノウハウの活用を進めるとともに、オープンデータ等の活用・連携、マイナンバーカードの利用拡大および市役所のデジタル化推進による業務効率化を進めていきます。

基本施策では、教育分野において、市独自の少人数学級運営による、きめ細かな教育の充実のほか、スクールソーシャルワーカーや心の相談員の増員により、いじめや不登校の未然防止・早期発見・解決に向けた体制を強化するとともに、困難を抱える若者への自立支援を行う若者サポートステーションの取組を拡充するなど、子どもや若者に関わる取組を強化していきます。

また、スポーツ・文化分野において、市民によるアートプロジェクト推進事業やトップアスリート等を講師に迎える「夢の教室」や「豊田スポーツアカデミー」を継続的に実施し、生涯を通じた学び・活躍を支援していきます。

さらに、環境分野において、カーボンニュートラル社会実現に向け、小水力発電、リユースバッテリー等の活用により、再生可能エネルギーへの転換を促進するとともに、家庭向けに新たに既存住宅の照明の LED 化を支援していきます。

そのほか、今後多くの施設が更新時期を迎える中、公共施設の適正な管理や老朽化対策に加え、施設経営の最適化を進めていきます。

3 2023 年度における実践計画事業数・当初予算額

(1) 全体の概要※

● **総事業数：217 事業（うち、新規：5 事業）**

重点施策：42 事業

基本施策：204 事業（うち、新規：5 事業）

● **2023 年度当初予算額：43,896,637 千円**

重点施策：9,200,845 千円、基本施策：42,867,063 千円

<会計区分別>

一般会計：35,984,053 千円、特別会計：311,629 千円、

企業会計：7,600,955 千円

※複数施策に位置付く事業を含むため、総事業数及び当初予算額は、各施策の事業数・当初予算額の計と一致しません。また、事業数には予算を伴わない事業及び着手前の事業を含みます。

(2) 施策体系別の事業数・2023 年度当初予算額

■ 重点施策

(1) 超高齢社会への適応	事業数(うち新規数)	16
	予算額	1,982,441
柱①：生涯活躍の推進 柱②：安心して暮らせる地域包括支援体制の強化		
(2) 「ひと」と「しごと」が集まる ミライへの投資	事業数(うち新規数)	16
	予算額	6,920,197
柱①：産業拠点としての機能強化 柱②：住み続けたいまちづくり		
(3) まちの課題解決力の強化	事業数(うち新規数)	12
	予算額	379,840
柱①：多様な「つながり」による豊かな暮らしの創出 柱②：持続可能な地域経営		

■基本施策

I 子ども・子育て		事業数(うち新規数)	13
		予算額	2,107,288 千円
1 子育て	(1) 子どもの権利の保障 (2) 安心して子どもを産み育てられる環境の充実 (3) 安心して子どもを預けられる環境の整備		
II 生涯学習		事業数(うち新規数)	37(1)
		予算額	6,848,555 千円
1 学び・育ち	(1) 生き抜く力を育む学校教育の推進 (2) 安全・安心で快適に学べる教育環境の充実 (3) 地域による次世代人材の育成の促進 (4) まちへの誇りや愛着につながるものづくり学習の推進 (5) 高齢者が活躍できる環境の充実 (6) 女性が活躍できる環境の充実		
2 スポーツ	(1) スポーツ資源を生かした活力ある社会の実現		
3 歴史・文化	(1) 歴史や文化財の継承と魅力の発信 (2) 文化芸術を生かしたまちの魅力づくりの推進		
III 健康・福祉		事業数(うち新規数)	17
		予算額	3,089,073 千円
1 健康	(1) 誰もが健康づくりを継続できる環境の充実 (2) 健康危機への対応力の強化		
2 医療	(1) 必要な時に受診できる医療提供体制の確保		
3 福祉	(1) 高齢者が安心して生活できる支援体制の充実 (2) 障がい者が地域社会で共生できる環境の整備 (3) 生活困窮者が適切な支援を受けられる体制の確保		
IV 安全・安心		事業数(うち新規数)	35
		予算額	3,679,840 千円
1 防災・減災、 国土強靱化	(1) 自助・共助・公助による災害対策の充実 (2) 防災・減災につながる都市機能の強化		
2 消防	(1) 自助・共助・公助による消防対応力の強化		
3 防犯	(1) 地域ぐるみの防犯体制の強化		
4 交通安全	(1) 交通安全意識の向上と安全な道路交通環境の実現		
V 産業・観光・交流		事業数(うち新規数)	30(1)
		予算額	3,915,261 千円
1 農業	(1) 地域特性に応じた産業型農業の推進 (2) 地域が支える“食と農”の推進		
2 森林・林業	(1) 100年先を見据えた安全・安心の森づくりの推進 (2) 地域材の生産・流通・利用の推進		

V 産業・観光・交流 (前ページからの続き)		
3 ものづくり産業	(1) 地域産業の持続的発展に向けた企業力の強化 (2) 新たな産業を創造する基盤の構築	
4 商業・サービス業	(1) 中心市街地商業のにぎわいの創出 (2) 地域特性に応じた商業環境の整備	
5 観光・交流	(1) 多様な地域資源を生かした観光産業の振興 (2) 地域資源を生かしたまちづくりの推進	
6 労働	(1) 多様な働き方で多様な人材が活躍する環境の整備	
VI 環境	事業数(うち新規数)	22(3)
	予算額	2,097,883 千円
1 脱炭素社会	(1) 脱炭素の実現に向けた未来都市の推進	
2 循環型社会	(1) 廃棄物の減量化・資源化と適正処理の推進	
3 自然共生社会	(1) 暮らしを豊かにする生物多様性の保全	
4 環境配慮行動	(1) 持続可能な社会を支える環境配慮行動の促進	
VII 都市整備	事業数(うち新規数)	37
	予算額	21,067,746 千円
1 市街地整備	(1) にぎわいのある魅力的な都心の形成 (2) 利便性の高い市街地の形成 (3) 多様なニーズに応える市街地定住の促進 (4) 憩いとうるおいをもたらす緑の空間の創出	
2 交通	(1) 生活・産業を支える道路ネットワークの形成 (2) 利便性が高く持続可能な公共交通ネットワークの形成 (3) 人と環境にやさしく安全で快適な交通まちづくりの推進	
3 上下水道	(1) 安全・安心な水道水の安定供給の実現 (2) 汚水の適正な処理による快適な生活環境の実現	
VIII 地域経営	事業数(うち新規数)	21
	予算額	1,142,085 千円
1 共働	(1) 市民力・地域力・企業力を生かした共働のまちづくりの推進	
2 国際化	(1) 多様な市民が活躍できる国際まちづくりの推進	
3 山村振興	(1) 自立とつながりによる山村地域等の振興	
4 行政経営	(1) 未来を見据えた持続可能な行財政運営 (2) 公共施設等の適切な管理の推進 (3) 先進技術等を活用した地域課題解決の推進 (4) 共働による地域情報化の推進 (5) 戦略的な広域連携の推進	

**第8次豊田市総合計画
後期実践計画事業集（2023年度版）**

2023年3月

〔発行〕

豊田市 企画政策部 企画課

〒471-8501 豊田市西町3丁目60番地

電話：0565-31-1212（代表）

0565-34-6602（直通）

E-mail：kikaku@city.toyota.aichi.jp

【別紙1】2023年度実践計画事業一覧

大分野	小分野	施策名	施策の柱	事業所管課	方向性	再掲	実践計画事業	事業概要	2023年度実施概要	2022年度実績（見込み）	2021年度実績
重点	重点	(1)	①	未来都市推進課			官民連携介護予防「ずっと元気！プロジェクト」	民間の創意工夫を生かすソーシャル・インパクト・ボンドを活用し、趣味や運動、就労等を通じた社会参加機会を増やすなど、介護予防につながる取組を実施	・社会参加機会を増やす民間プログラムの実施 ・評価検証に必要なアンケート調査の実施	・40以上の事業者が50以上のサービスを実施し、約4,000人の高齢者が参加 ・評価検証に必要なアンケート調査を実施	・35事業者が44のサービスを実施し、約1,700人の高齢者が参加 ・評価検証に必要なアンケート調査を実施
重点	重点	(1)	①	地域保健課			きらきらウエルネス地域推進事業	地域の健康関連データを中学校区ごとにまとめた地域健康カルテを基に、地域特性に応じた健康づくりを住民との共働により推進	・意見交換会等の実施、地域健康づくり事業計画の作成 ・民間事業所と連携した健康づくり事業の実施	・意見交換会の実施、地域健康づくり事業計画の作成：1地区	・意見交換会の実施、地域健康づくり事業計画の作成：2地区
重点	重点	(1)	①	スポーツ振興課	拡充		地域スポーツ支援事業	地域スポーツクラブやスポーツ推進委員の活動を様々な点から支援することで、身近な地域でのスポーツ機会を創出	・地域スポーツクラブやスポーツ推進委員との連携事業や活動支援	・教員向け走り方動画の作成：1動画 ・走り方教室の実施：53校 ・ホームチーム地域交流事業の実施：3クラブ ・地域スポーツクラブ活動事業費補助金交付：7クラブ ・法人格取得支援：1クラブ ・保険加入支援：7クラブ ・インボイス制度説明会の開催：9クラブ、19人参加 ・地域スポーツクラブ会議の運営：5回	・中学生向けトレーニング動画作成：4動画 ・地域スポーツクラブ活動事業費補助金交付：8クラブ ・事務局育成支援実施 日本スポーツ協会公認アシスタントマネジャー養成講習会兼更新研修会：2回、延べ13人参加 ・地域スポーツクラブ会議の運営：6回
重点	重点	(1)	①	とよた市民活動センター			高齢者の活躍支援事業	高齢者の市民活動や生きがいづくりを促進するための学び、相談、情報提供等の支援を実施	・シニアアカデミー（通年コース3学科、専門コース、はじめの一歩講座）の実施 ・卒業生の組織化支援及び活動把握・活動支援・活動PR ・窓口相談、相談会開催、情報発信	・シニアアカデミー「通年コース」・「専門コース」・「はじめの一歩講座」の実施：受講者計230人	・シニアアカデミー「通年コース」・「専門コース」・「はじめの一歩講座」の実施：受講者計229人
重点	重点	(1)	①	市民活躍支援課			シルバー人材センター就業創出事業	社会環境の変化や多様化する高齢者の就労ニーズに対応するため、労働者派遣や生活支援サービスなどの就業機会を創出	・就業機会の拡大 ・コティネット機能の強化 ・企業等の退職者説明会でのPR	・就業相談会や入会者説明会を各所に出向いて開催 ・新たに内職サロンを開設し、多様な就業機会の創出を試行	・企業アンケートや訪問の実施 ・未就業者会員のための相談会や入会促進リーフレットの刷新を実施
重点	重点	(1)	①	産業労働課			就労支援事業	若年者、中高年齢者、女性、定住外国人などに対する、スキルアップ支援やマッチングを実施	・就労支援セミナー、キャリアカウンセリングの実施 ・職業相談、職業紹介の実施 ・事業所と求職者との交流機会の提供	・就労支援セミナー、キャリアカウンセリングの実施 ・中高年齢者就労支援のための企業訪問 ・事業所と求職者との交流機会の提供	・就労支援セミナー、キャリアカウンセリングの実施 ・中高年齢者就労支援のための企業訪問 ・事業所と求職者との交流機会の提供
重点	重点	(1)	①	情報戦略課ほか			地域資源マップ整備事業	地域に点在する集いの場の情報を集約し、情報展開ツール（地域資源マップ）を作成	・地域資源マップの活用	・Googleマップを活用した試行版で福祉部・生涯活躍部等と連携しながら実証・検討等を実施	・Googleマップを活用した試行版を作成し、福祉部・生涯活躍部等と活用に関する検討を実施
重点	重点	(1)	②	地域包括ケア企画課			在宅医療・福祉連携推進事業	本人の望む療養生活を全うできるよう、在宅医療と福祉の連携強化により在宅療養サービスを充実	・在宅医療・福祉連携推進計画の推進と次期計画の策定 ・ICT技術の導入支援 ・在宅相談ステーションの運営 ・訪問看護師育成センター及び総合療法士育成センターの運営	・電子@連絡帳の活用推進 ・在宅相談ステーションの適正な運営 ・豊田訪問看護育成センターの適正な運営 ・総合療法士育成センターの開設準備 ・在宅療養の普及啓発	・電子@連絡帳の活用推進 ・在宅相談ステーションの適正な運営 ・豊田訪問看護育成センターの適正な運営 ・総合療法士育成センターの開設準備 ・在宅療養の普及啓発
重点	重点	(1)	②	介護保険課			介護人材支援事業	市民への理解促進、就職機会の支援、介護サービス関係者への研修、外国人受入れ支援、介護サービス事業所の運営改善の支援	・市民への出前講座 ・中学生職場体験推進 ・就職相談会 ・現任介護職員研修 ・日本語学習等支援 ・外国人受入れ支援 ・キャリアアップ支援 ・介護職場環境向上支援 ・人材研修費等支援	・出前講座の開催：6回 ・介護の仕事セミナーの開催：2回 ・介護の仕事相談会の開催：2回 ・現任介護職員研修の開催：3回 ・日本語学習講座の開催：110回 ・国試対策講座の開催：16回 ・外国人受入れ人数：10人 ・キャリアアップ支援研修の開催：2回 ・人材研修費補助件数：19人	・出前講座の開催：6回 ・介護の仕事セミナーの開催：2回 ・介護の仕事相談会の開催：1回 ・現任介護職員研修の開催：6回 ・日本語学習講座の開催：110回 ・国試対策講座の開催：16回 ・キャリアアップ支援研修の開催：2回
重点	重点	(1)	②	介護保険課			介護施設整備事業	市民ニーズ、待機者、有料老人ホームの動向を加味し、必要な整備の実施	・施設整備支援（特別養護老人ホーム、認知症グループホーム、特定施設等）	—	・施設整備支援：認知症グループホーム1施設
重点	重点	(1)	②	福祉総合相談課			重層的支援体制推進事業	高齢や障がい、子ども、困窮など対象や年代を限定しない相談支援や、社会参加の支援、住民同士が支え合える地域づくりを実施	・福祉の相談窓口や社協CSWによる相談支援、地域支援の創出、伴走支援 ・「とよた多世代参加支援プロジェクト」を活用した個別支援の実施	・身近な窓口で個別支援と支え合いの地域づくりを推進 ・「とよた多世代参加支援プロジェクト」を活用した個別支援の実施	・身近な窓口で個別支援と支え合いの地域づくりを推進 ・「とよた多世代参加支援プロジェクト」を活用した個別支援の実施
重点	重点	(1)	②	高齢福祉課			総合的な認知症施策推進事業（支援チーム）	認知症の人等の支援ニーズと、認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組みを構築し、支援チームとして共生の地域づくりを推進	・全世代向けの認知症サポーター養成講座等の実施 ・支援チームの後方支援	・認知症サポーター養成講座等の実施 認知症サポーター養成講座受講者：2,160人 ステップアップ講座受講者：161人 ・支援チーム研修会の実施 参加者：19人 ・認知症サポーター養成講座等におけるあいち電子申請・届出システムの活用実施	・認知症サポーター養成講座等の実施 認知症サポーター養成講座受講者：3,449人 ステップアップ講座受講者：142人 ・支援チーム研修会の実施 意見交換会・先進地オンライン視察の開催数：1回
重点	重点	(1)	②	高齢福祉課			総合的な認知症施策推進事業（早期発見と社会参加）	認知症の早期発見・対応と、認知症の人がそれぞれの個性に合わせたボランティアや就労などの場へ社会参加ができる仕組みの構築	・社会参加取組事例の拡充 ・認知症の人の社会参加ニーズと企業ニーズをマッチングさせるプラットフォーム構築 ・社会参加支援に関わる関係者のための相談窓口の設置	・警福連携等による早期発見の対応 チラシ配布：17,828枚 ・社会参加支援研修会の実施 参加者：51名 ・地域包括支援センターにおける社会参加支援のためのマッチングの実施：累計21か所 ・社会参加支援に係る企業等へのアドバイザー派遣の実施：7回 ・認知症の人の本人発信支援（ピアサポート活動）：2回	・警福連携等による早期発見の対応 チラシ配布：19,656枚 ・社会参加支援研修会の実施 参加者：82人 ・地域包括支援センターブロック協力事業における社会参加支援のためのマッチングの実施：地域包括支援センター7か所

【別紙1】2023年度実践計画事業一覧

大分野	小分野	施策名	施策の柱	事業所管課	方向性	再掲	実践計画事業	事業概要	2023年度実施概要	2022年度実績（見込み）	2021年度実績
重点	重点	(1)	②	福祉総合相談課			成年後見制度利用促進事業	成年後見制度の利用につながる相談体制の構築や、成年後見制度や権利擁護支援の活動に携わる人づくり・環境づくり等を実施	・成年後見支援センターの運営 ・市民後見人や意思決定フォロワーの育成 ・地域生活意思決定支援モデル事業の試行実施	・成年後見支援センターの運営 ・市民後見人養成カリキュラム見直し ・地域生活意思決定支援モデル事業の試行実施	・成年後見支援センターの運営 ・市民後見人の養成・育成
重点	重点	(1)	②	地域包括ケア企画課	完了		豊田地域医療センター再整備事業	高齢者の増加に伴う疾病構造の変化に合わせた増床と、建物の老朽化に対応し、市民の健康保持及び医療提供体制を充実	・2022年度完了	・工事（外構）	・工事（既存棟解体・改修、外構）
重点	重点	(1)	②	地域包括ケア企画課			先進技術を活用した地域リハビリテーションの推進	住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、先進技術等の実証・導入を通して、地域リハビリテーションを推進	・地域リハビリテーションセンターの運営 ・ロボット技術を活用した地域リハビリテーション医学の展開に関する寄附講座の継続	・地域リハビリテーションセンターの運営 ・先進技術の実証・啓発、サフロ健診を推進 ・ロボット技術を活用した地域リハビリテーション医学の展開に関する寄附講座の継続	・地域リハビリテーションセンターを開設 ・先進技術の実証・啓発、サフロ健診を推進 ・ロボット技術を活用した地域リハビリテーション医学の展開に関する寄附講座の継続
重点	重点	(1)	②	行政改革推進課			相互理解の促進と意思疎通の円滑化の推進事業	地域共生社会の実現に向け、障がい者、外国人、高齢者、子ども等のうち、要配慮者に関する相互理解の促進及び意思疎通の円滑化を推進	・行動計画の推進（中間見直し）	・行動計画に基づき、関係課を中心に各種事業を実施	・行動計画に基づき、関係課を中心に各種事業を実施
重点	重点	(2)	①	産業労働課	拡充		企業立地奨励事業	市内において新たに事業所を設置する企業及び事業規模を拡大する企業の投資に対し、奨励金を交付	・旧条例、新条例及び新要綱に基づく奨励制度の運用 ・カーボンニュートラル創エネ促進補助金、省エネ設備導入支援補助金、カーボンニュートラル省エネ設備導入促進補助金の交付 ・企業訪問等による制度PR	・旧条例に基づく奨励制度の運用（支払い） ・新条例及び新要綱に基づく奨励制度の運用（対象事業者の決定、交付決定、支払い） ・カーボンニュートラル創エネ促進補助金の交付（対象事業者の決定、交付決定、支払い） ・省エネ設備導入支援補助金の交付（交付決定、支払い）	・旧条例に基づく奨励制度の運用（支払い） ・新条例及び新要綱に基づく奨励制度の運用（対象事業者の決定、交付決定、支払い）
重点	重点	(2)	①	次世代産業課			オープンイノベーション推進事業	開放特許等の新たな資源とのマッチングやピッチイベント等の開催により新製品開発や事業化を支援	・新規事業の策定を目指す企業への伴走支援 ・ピッチイベント等による事業化支援	・ベンチャーマッチングの実施 ・ピッチイベントの開催	・開放特許マッチングの実施 ・ベンチャーマッチングの実施 ・ピッチイベントの開催
重点	重点	(2)	①	次世代産業課			スタートアップ支援事業	「ものづくり創造拠点SENTAN」を活用したハッカソン等の開催による市内外からのスタートアップ候補の掘り起こしとスタートアップ支援制度の運用	・5Gアイデアコンテスト等の開催によるスタートアップの掘り起こし ・ものづくり創造補助金の交付 ・次世代航空モビリティの普及啓発及び参入促進	・ビジネスプランコンテストの開催 ・ものづくり創造補助金の交付 ・物流ドローン実証実験、開発報告会、普及啓発事業の実施	・ものづくりハッカソンの開催 ・ものづくり創造補助金の交付
重点	重点	(2)	①	産業労働課、土木課			産業用地整備事業	産業誘導拠点等に位置付けられた区域内で、産業用地整備を推進	・調査設計 ・用地取得 ・工事	・調査設計 ・用地取得 ・工事	・調査設計
重点	重点	(2)	①	産業労働課	拡充		DX促進事業	デジタル化の促進に向け、設備投資等への補助金、専門家の派遣、社内でデジタル化を推進できる人材を育成するための講座を実施	・デジタルスキルアップ研修（求職者、在職者対象） ・デジタル化牽引人材育成事業 ・メタバース活用企業PR事業 ・DXモデル創出事業	・デジタル化支援補助金の交付 ・テレワーク導入支援補助金の交付	・デジタル化支援補助金の交付 ・テレワーク導入支援補助金の交付
重点	重点	(2)	②	定住促進課、都市計画課			市街化調整区域内地区計画の活用	鉄道駅周辺や市街化区域に隣接する地域等において、民間事業者による宅地開発を誘導	・制度の活用による民間宅地開発の誘導促進	・1案件の計画決定を行い、42宅地の供給につなげた	・1案件の計画決定を行い、91宅地の供給につなげた
重点	重点	(2)	②	定住促進課			住まい相談総合支援事業	多様な定住・居住ニーズに寄り添った支援体制を構築し、市民の住生活に係るワンストップサービスを展開	・住まいに関する横断的な情報と支援の提供 ・NPO法人と連携し、専門的な知識を活かした住まいに関する相談機能の強化 ・定住希望者へ向けたセミナーの開催	・NPO法人と連携し、141件の住まいに関する相談に対応 ・本市に住み続けることをサポートするセミナーを12回開催	・NPO法人と連携し、137件の住まいに関する相談に対応 ・本市に住み続けることをサポートするセミナーを12回開催
重点	重点	(2)	②	定住促進課			定住促進プロモーション事業	定住促進プロモーション「ファースト暮らすとよた」を通じて、市内外の家族形成期を中心とした世代へ豊田市の魅力や住みやすさのPRを実施	・前年度の効果検証を踏まえ、流入が期待できるエリアの住宅購入検討者を中心に、住まいに関する総合情報サイト等を活用して豊田市の魅力を分かりやすく伝えていく	・街の魅力や住宅取得に関する傾向分析 ・住宅業者へのヒアリング ・住まいに関する総合情報サイト、イベント、Youtube、自社サイトでの情報発信 ・PR冊子の配布 ・PR動画の放映	・複数のマスメディアを活用した魅力発信 ・イベントを活用したPRの実施 ・WEBサイトの改修及び誘引する広告の配信 ・PR冊子の配布 ・PR動画の放映 ・本市を舞台にしたアニメの放送
重点	重点	(2)	②	地域支援課			空き家・空き地情報バンク事業	空き家・空き地情報バンクに登録された山村地域等の空き家・空き地と移住希望者のマッチングを行い、移住定住を促進	・空き家・空き地情報バンクの運用 ・空き家・空き地所有者及び利用希望者への支援	・移住定住者数：88人（41世帯） ・改修補助金：26件 ・片付け補助金：22件	・移住定住者数：81人（40世帯） ・改修補助金：25件 ・片付け補助金：25件
重点	重点	(2)	②	産業労働課		○	就労支援事業	若年者、中高年齢者、女性、定住外国人などに対する、スキルアップ支援やマッチングを実施	・就労支援セミナー、キャリアカウンセリングの実施 ・職業相談、職業紹介の実施 ・事業所と求職者との交流機会の提供	・就労支援セミナー、キャリアカウンセリングの実施 ・中高年齢者就労支援のための企業訪問 ・事業所と求職者との交流機会の提供	・就労支援セミナー、キャリアカウンセリングの実施 ・中高年齢者就労支援のための企業訪問 ・事業所と求職者との交流機会の提供
重点	重点	(2)	②	産業労働課	拡充		働き方改革推進事業	働き方改革への取組気運の醸成及び取組の推進を図るため、優良事業所表彰や、専門家派遣、セミナー開催等を実施	・優良事業所表彰の実施 ・アドバイザー講師の派遣 ・各種啓発セミナー及び事業所訪問の実施 ・補助金の交付 ・働きやすい職場づくり推進事業所制度の創設、周知	・優良事業所表彰の実施 ・アドバイザー講師の派遣 ・各種啓発セミナー及び事業所訪問の実施	・優良事業所表彰の実施 ・アドバイザー講師の派遣 ・各種啓発セミナー及び事業所訪問の実施
重点	重点	(2)	②	学校教育課			ICT活用・整備推進事業	ICT機器を活用した「主体的・対話的で深い学び」を推進するための学習スタイルの構築及びICT環境の整備を推進	・教職員対象の研修の実施 ・タブレット端末の活用推進 ・デジタルドリル教材の活用推進	・ネットワークの統合 ・デジタルドリル教材(Qubena)の導入及び活用 ・ICTカーットの購入 ・校務用パソコン更新 ・教職員用学習用タブレットの追加購入	・中学校デジタル教科書の更新 ・ネットワーク統合に向けた検証の実施 ・デジタルドリル教材導入に向けた検証の実施

【別紙1】2023年度実践計画事業一覧

大分野	小分野	施策名	施策の柱	事業所管課	方向性	再掲	実践計画事業	事業概要	2023年度実施概要	2022年度実績（見込み）	2021年度実績
重点	重点	(2)	②	企画課			いなか暮らしコーディネート事業	おいでん・さんそんセンターを中心に、移住希望者の「住まい」「暮らし」「生業」を総合的に支援し、山村地域への移住を促進	・いなか暮らし総合窓口の運営、移住定住サポートの実施	・ぶらっとミーティング実施：3地区 ・首都圏移住フェアへのブース出展：1回	・移住相談：20件 ・SNS等による情報発信：動画27本
重点	重点	(2)	②	博物館準備課			博物館整備事業	歴史・文化や自然など本市の持つ価値や魅力を守り、伝え、継承するための拠点である博物館を整備	・工事（博物館整備）	・工事（博物館整備）	・工事（旧豊田東高校解体、博物館整備）
重点	重点	(2)	②	都市計画課			名鉄三河線複線化事業	リニア中央新幹線開業を見据え、名古屋との移動時間短縮等、鉄道の利便性向上に向け、名鉄三河線の複線化や駅へのアクセスを強化	・鉄道駅の利便性向上に向けた調査	・鉄道駅の利便性向上に向けた調査	・鉄道駅の利便性向上に向けた調査
重点	重点	(2)	②	ラリーまちづくり推進課	拡充		ラリーを生かしたまちづくりの推進	山村振興、交通安全の推進、産業振興につなげるため、世界ラリー選手権（WRC）を開催	・本市が主体となった2023年WRCの開催 ・2023年WRC開催を生かした都市部・山村部での盛り上げ ・2024年WRCの開催準備 ・既存のモータースポーツイベントを生かした市内の盛り上げ ・国内外へのプロモーションの実施	・フォーラムイト・ラリージャパン2022の開催 ・その他7種競技の開催（TGRラリーチャレンジ・豊田しもやまラリーなど） ・各種イベントでのPR及びラリーオータムでの市内盛り上げなど	—
重点	重点	(3)	①	未来都市推進課			次世代社会システム推進事業	市の課題解決に資する先進実証の支援及び早期実用化の推進	・本市における実証支援 ・実装に向けた規制緩和支援 ・AI、IoT等の積極的活用	・新規実証件数：11件 ・新規入会：8件	・新規実証件数：14件 ・新規入会：8件
重点	重点	(3)	①	未来都市推進課	拡充		SDGs未来都市推進事業	SDGs未来都市の取組事例の国内外への発信	・市民主体（フィールド）におけるSDGs事業及び活動支援 ・国際会議、イベント・展示会、出前講座等での取組発信 ・とよたSDGsパートナー「認証」制度の事務運営 ・SDGs人材育成（ファシリテーター養成） ・とよたSDGsパートナーをつなぐ情報プラットフォームの構築	・豊田市SDGs認証制度の検討・構築 ・SDGs研修カード「とよたSDGsマスター」共働制作・完成 ・VLR作成 ・国連本部会議での発信 ・IURC連携事業実施	・食品ロス削減全国大会でのパートナー連携、発信 ・SDGs関連プロモーション：5件
重点	重点	(3)	①	企画課		○	いなか暮らしコーディネート事業	おいでん・さんそんセンターを中心に、移住希望者の「住まい」「暮らし」「生業」を総合的に支援し、山村地域への移住を促進	・いなか暮らし総合窓口の運営、移住定住サポートの実施	・ぶらっとミーティング実施：3地区 ・首都圏移住フェアへのブース出展：1回	・移住相談：20件 ・SNS等による情報発信：動画27本
重点	重点	(3)	①	企画課			交流コーディネート事業	おいでん・さんそんセンターにより、都市部と山村部をコーディネートするとともに、その魅力や山村部の価値を発信	・交流マッチング、集落活動応援隊、情報発信等の実施	・交流コーディネート及び活動の支援 ・SNS等による情報発信 ・集落活動支援：5集落	・交流コーディネート：47件 ・企業向けPRイベントの実施：2回
重点	重点	(3)	①	学校教育課			地域学校共働本部推進事業	地域と学校が連携・共働し、地域全体で子どもの成長を支えていく組織の活動推進	・本部の運営支援（市内103校全校）	・地域コーディネーター研修会の開催：1回 ・活動事例集を全校へ配布	・地域コーディネーター研修会の開催：1回 ・活動事例集を全校へ配布
重点	重点	(3)	①	学校教育課			コミュニティ・スクール推進事業	中学校区の単位で小・中学校の連携及び地域ぐるみの教育を効果的に実施するコミュニティ・スクールを推進	・推進委員会の開催：4回 ・活動の推進	・推進委員会の開催：4回	・推進委員会の開催：4回
重点	重点	(3)	①	市民活躍支援課、学校教育課			交流館と地域学校共働本部の連携強化	学校側のニーズと交流館が持つ地域資源情報を各地区で共有・情報交換し、モデル地区で連携事業を実施するなど共働事業を推進	・連携事業の推進	・連携状況の把握	・連携状況の把握 ・全交流館へのヒアリング ・中間支援組織間での意見交換 ・地域コーディネーター研修会の実施：1回
重点	重点	(3)	②	情報戦略課	拡充		市役所のデジタル化・スマート化	電子申請やAI・RPA等を活用した窓口のスマート化を図るとともに、ノウハウ等をAI・データベース化し、行政サービスの質を向上	・スマート窓口の推進 ・AIを活用した効率的な相談支援体制の構築 ・既存システムの利活用促進 ・DX推進に寄与するBPRの実施 ・内部事務改革の推進 ・DXによる働き方改革の推進 ・ローコードツールの活用によるDXの促進 ・DX推進に向けた民間人材の活用	・スマート窓口の構築支援 ・AIチャットボット・AI-OCR・AI議事録・オンライン申請の普及啓発 ・BPR研修の実施	・RPAの導入 ・全庁業務量調査の実施 ・AIチャットボット・AI-OCR・AI議事録・オンライン申請の普及啓発
重点	重点	(3)	②	情報戦略課	拡充		次世代通信網・データの活用の推進	5G等を活用した新サービスの創出に向け、先進技術による実証実験や、オープンデータ・ビッグデータ等を効果的に活用した取組を実施	・公式LINEの利便性向上 ・マイナンバーカードの活用に向けて実証 ・DX促進のための官民連携・実証 ・デジタル田園都市構想に関する検討・実証	・地域資源マップの活用促進 ・LINEを活用したプッシュ型通知の実施 ・官民連携によるDXの促進	・地域資源マップの構築
重点	重点	(3)	②	資産経営課			公共施設等の総合的な管理の推進	公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた、総合的かつ計画的な施設管理を実施	—	—	—
重点	重点	(3)	②	行政改革推進課			事業・事務の最適化の推進	事業・事務の在り方や進め方の見直しを行い、行政サービス及び職員の働き方を最適化	—	—	—
重点	重点	(3)	②	環境政策課			気候変動対策事業	環境基本計画、地球温暖化防止行動計画等に基づき、カーボンニュートラルに向けた取組を推進	・カーボンニュートラル実現のための事業者支援、市民意識の啓発等の実施	・カーボンニュートラル実現のための事業者支援、市民意識の啓発等の実施	・カーボンニュートラル実現のための事業者支援、市民意識の啓発等の実施
I	1	(1)	①	子ども・若者政策課			子どもの権利啓発事業	子どもの権利について理解を深める機会として、中学校で教員向け研修も含め子どもの権利の授業を実施	・小中学校での実施 ・小中学校向け教材の電子化	・権利啓発事業の実施中学校数：10校	・権利啓発事業の実施中学校数：9校

【別紙1】2023年度実践計画事業一覧

大分野	小分野	施策名	施策の柱	事業所管課	方向性	再掲	実践計画事業	事業概要	2023年度実施概要	2022年度実績（見込み）	2021年度実績
I	1	(1)	②	福祉総合相談課			子ども食堂支援事業	子ども食堂の相談支援及び継続的な運営確保等について社会福祉協議会へ委託。また、運営費用のうち衛生管理上必要な経費を補助	・とよた子ども食堂ネットワーク役員会への運営助言（1回/月）、交流会開催 ・補助金の交付	・とよた子ども食堂ネットワーク設立 ・とよた子ども食堂ネットワーク役員会にてアドバイス・助言等実施：1回/月 ・団体向け交流会の開催：3回	・コロナ禍における安全な運営のためガイドラインを作成 ・とよた子ども食堂ネットワークの立上げ支援 ・団体向け交流会の開催：3回
I	1	(1)	②	福祉総合相談課			子どもの学習・生活支援事業	経済的理由等で学習環境が整っていない子どもへ、ボランティア等による学習支援や生活習慣の改善など世帯全体の生活支援を実施	・学習、生活支援の実施（委託6か所） ・訪問型学習支援の実施（委託5か所）	・学習、生活支援の実施 開催日数：270日 利用者数：110人 ボランティア数：100人	・学習、生活支援の実施 開催日数：271日 利用者数：131人 ボランティア数：99人
I	1	(1)	②	学校教育課	拡充		いじめ・不登校対策事業	いじめの防止や対応、不登校児童生徒の自立支援などに関する各種対策事業を実施	・教育相談、教職員対象の研修の充実 ・各種相談対応 ・「バルクはあとラウンジ」における支援の充実 ・「（仮称）いじめ防止対策推進条例」の制定	・スクールソーシャルワーカーの学校支援件数：3,000件 ・バルクはあとラウンジ登録児童生徒への支援：200人	・スクールソーシャルワーカーの学校支援件数：3,671件 ・適応指導教室通室児童生徒への支援：112人
I	1	(1)	③	こども家庭課			児童虐待防止教育推進事業	幼児、児童、生徒及びその保護者、教職員を対象に、CAP（子どもへの暴力防止）プログラムによる児童虐待防止教育を実施	・虐待防止教育ワークショップの実施	・虐待防止教育ワークショップの実施：25か所	・虐待防止教育ワークショップの実施：23か所
I	1	(2)	①	こども家庭課			とよた急病・子育てコール24運営事業	24時間365日いつでも救急医療相談と子育て相談ができるコールセンターを運用	・24時間365日の電話相談対応	・24時間365日の電話相談件数（R4年12月末時点） 相談件数：14,364件 救急医療：10,964件 育児：2,514件 その他：886件	・24時間365日の電話相談件数 相談件数：15,338件 救急医療：11,645件 育児：2,886件 その他：807件
I	1	(2)	①	こども家庭課			多胎パパママ教室	多胎を妊娠した妊婦が産後の生活をイメージし、前向きな気持ちで子育てしてもらうための教室を実施	・多胎パパママ教室の実施	・多胎妊婦の受講者割合：78.7%（R5年2月末時点）	・多胎妊婦の受講者割合：58.5%
I	1	(2)	②	こども家庭課			思春期教室事業	中学生等を対象に、性や命の尊さ、妊娠・出産等に関する性教育を実施	・性教育の実施	・中学校：25校 ・小学校：5校（R5年2月末時点）	・中学校：26校 ・小学校：2校
I	1	(3)	①	保育課			公立こども園のICT活用事業	公立こども園にICTを導入し、保護者や保育士の負担を軽減することで、多様な保育ニーズに対応できる環境を整備	・システム運用 ・導入機能検討 ・運用方法検討	・公立こども園全園でのキャッシュレス決済運用開始 ・新規機能の導入検討	・公立こども園全園でのシステム展開 ・キャッシュレス決済運用にかかる各種調整
I	1	(3)	①	保育課			人材確保に向けた大学連携事業	保育士等を養成する大学等と連携し、保育士を志望する学生の増加に向けた取組を実施	・人材確保に向けた大学等との連携事業の実施 ・新規連携事業の検討	・魅力説明会実施 ・就職説明会参加 ・保育実習受入れ	・魅力説明会実施 ・就職説明会参加 ・保育実習受入れ
I	1	(3)	①	保育課			公立こども園トイレ再整備事業	老朽化したトイレの改修及び便器洋式化を実施することで、快適かつ衛生的なトイレ環境を整備	・設計：4園 ・工事：3園	・設計：5園 ・工事：5園	・設計：5園 ・工事：7園
I	1	(3)	②	こども・若者政策課			放課後児童クラブ事業	放課後等において、原則小学校1年生～4年生を対象に適切な「遊び」や「生活」の場を提供し、児童の健全な育成を支援	・放課後児童クラブの運営 実施校数：71校 参加児童数：約4,200人（5月1日時点）	・放課後児童クラブの運営 実施校数：71校 参加児童数：3,954人（5月1日時点）	・放課後児童クラブの運営 実施校数：71校 参加児童数：3,735人（5月1日時点）
I	1	(3)	②	こども・若者政策課			地域子どもの居場所づくり事業	子どもたちが自主的に活動する場、地域の子ども同士や大人が交流する機会を提供し、地域全体で子どもの育成を支援	・活動の場の提供及び拡大	・運営団体：42団体 ・延べ利用人数：57,000人	・運営団体：37団体 ・延べ利用人数：56,576人
II	1	(1)	①	学校教育課		○	地域学校共働本部推進事業	地域と学校が連携・共働し、地域全体で子どもの成長を支えていく組織の活動推進	・本部の運営支援（市内103校全校）	・地域コーディネーター研修会の開催：1回 ・活動事例集を全校へ配布	・地域コーディネーター研修会の開催：1回 ・活動事例集を全校へ配布
II	1	(1)	①	学校教育課		○	コミュニティ・スクール推進事業	中学校区の単位で小・中学校の連携及び地域ぐるみの教育を効果的に実施するコミュニティ・スクールを推進	・推進委員会の開催：4回 ・活動の推進	・推進委員会の開催：4回 ・学校運営協議会の規則制定	・推進委員会の開催：4回
II	1	(1)	②	学校教育課			きめ細かな教育推進事業	豊田市独自の少人数学級と非常勤講師・補助員等の配置により、きめ細かな教育を推進	・少人数学級の実施（小1、小2、小3、中2、中3） ・サポートティーチャーの配置（小1、小2、小3、小6） ・非常勤養護教諭の配置	・対象校に対し、全校配置	・対象校に対し、全校配置
II	1	(1)	②	学校教育課		○	ICT活用・整備推進事業	ICT機器を活用した「主体的・対話的で深い学び」を推進するための学習スタイルの構築及びICT環境の整備を推進	・教職員対象の研修の実施 ・タブレット端末の活用推進 ・デジタルドリル教材の活用推進	・ネットワークの統合 ・デジタルドリル教材（Qubena）の導入及び活用 ・ICTカーットの購入 ・校務用パソコン更新 ・教職員用学習用タブレットの追加購入	・中学校デジタル教科書の更新 ・ネットワーク統合に向けた検証の実施 ・デジタルドリル教材導入に向けた検証の実施
II	1	(1)	③	学校教育課	拡充	○	いじめ・不登校対策事業	いじめの防止や対応、不登校児童生徒の自立支援などに関する各種対策事業を実施	・教育相談、教職員対象の研修の充実 ・各種相談対応 ・「バルクはあとラウンジ」における支援の充実 ・「（仮称）いじめ防止対策推進条例」の制定	・スクールソーシャルワーカーの学校支援件数：3,000件 ・バルクはあとラウンジ登録児童生徒への支援：200人	・スクールソーシャルワーカーの学校支援件数：3,671件 ・適応指導教室通室児童生徒への支援：112人
II	1	(1)	③	学校教育課			特別支援教育の推進事業	身近な地域での特別支援教育に関する諸問題を解決するために、ブロックサポート体制を確立	・教職員対象研修実施 ・各種相談対応 ・医療的ケア支援の充実	・教職員対象の研修会への参加者：670人 ・各種相談対応：750件	・教職員対象の研修会への参加者：491人 ・各種相談対応：534件

【別紙1】2023年度実践計画事業一覧

大分野	小分野	施策名	施策の柱	事業所管課	方向性	再掲	実践計画事業	事業概要	2023年度実施概要	2022年度実績（見込み）	2021年度実績
Ⅱ	1	(1)	③	学校教育課			外国人児童生徒等教育事業	外国人児童生徒等の小・中学校への適応を進めるため、日本語指導や学習相談、支援等を実施	・外国人児童生徒等サポートセンターでの翻訳・通訳支援、教員への学習相談支援 ・学校日本語指導員による学習、学校生活支援	・外国人児童生徒等サポートセンターでの各種支援 翻訳：3,000件、通訳：300件、相談対応：250件、DLA対応：90件 ・指導員の適正な配置：56人	・外国人児童生徒等サポートセンターでの各種支援 翻訳：3,495件、通訳：261件、相談対応：223件、DLA対応：97件 ・指導員の適正な配置：56人
Ⅱ	1	(1)	④	学校教育課			子どもの体力向上推進事業	児童生徒の体力向上及び運動好きな児童生徒を育てるために、各校の現状に合わせた「体力向上1校1実践」の取組を実施	・「体力向上1校1実践」の全校実施 ・体力アップトレーニングメニューの追加及び活用 ・学習用タブレットの活用の推進	・「体力向上1校1実践」の全校実施 ・体力アップトレーニングメニューの更新・周知 ・学校体育担当者会において体力向上に関する講義の実施及び情報交換の場の設定	・「体力向上1校1実践」の全校実施 ・体力アップトレーニングメニューの周知 ・学校体育担当者会において体力向上に関する講義の実施
Ⅱ	1	(2)	①	学校づくり推進課			学校施設保全改修事業	安全・安心で快適な教育環境を確保するため、老朽化が進む学校施設の保全改修を実施	—	・工事：8校	・設計：8校 ・工事：7校
Ⅱ	1	(2)	①	学校づくり推進課			学校施設長寿命化改修事業	建物の目標使用年数を80年とし、学校施設の効果的な改修を計画的に行い、長寿命化による施設管理を実施	—	—	—
Ⅱ	1	(2)	①	学校づくり推進課			学校トイレ再整備事業	快適な教育環境を確保するため、トイレの洋式化を実施	・設計：9校 ・工事：14校	・設計：20校 ・工事：20校	・設計：20校 ・工事：18校
Ⅱ	1	(2)	①	学校づくり推進課			校舎増築事業（中山小学校、朝日丘中学校ほか）	宅地開発等により児童生徒数が増加する学校に対して、教室不足が生じないよう計画的に教室を整備	・工事（中山小学校体育館増築） ・仮設設置（中山小学校）	・設計（中山小学校）	・設計（中山小学校） ・工事（朝日丘中学校既設校舎解体・外構整備）
Ⅱ	1	(2)	②	保健給食課			給食センター建替事業	老朽化した給食センターの移転新築整備の検討を実施	・整備手法及び建設候補地検討	・整備手法及び建設候補地検討	・基本計画及び整備手法検討
Ⅱ	1	(3)	③	こども・若者政策課	拡充		若者サポートステーション事業	自立に困難を抱える若者が就労や社会参加などを行うため、関係機関との連携による包括的な体制で自立に向けた支援を実施	・若者サポートステーションの運営 ・若者支援地域協議会の開催（代表者会議1回、実務者会議：随時）	・登録者：185人 ・支援機関につながった人数：35人 ・若者支援地域協議会の開催：2回	・登録者：180人 ・支援機関につながった人数：56人 ・若者支援地域協議会の開催：2回
Ⅱ	1	(4)	①	ものづくりサポートセンター			とよたものづくりフェスタ事業	子どもたちが様々なものづくりを体験・体感できるイベントを、ものづくり団体、大学、高校、中学校等と連携して開催	・TESフェスティバル（トヨタ技術会主催）と合同開催	・TESフェスティバル（トヨタ技術会主催）と合同開催	・TESフェスティバル（トヨタ技術会主催）と合同開催 でWEB開催
Ⅱ	1	(4)	①	ものづくりサポートセンター			ものづくり教育プログラム事業	小学生を対象に、学校カリキュラムの中で関連付けたものづくり体験を、ものづくりサポーターの支援により実施	・プログラムの実施：65校	・プログラムの実施：57校	プログラムの実施：54校
Ⅱ	1	(4)	②	ものづくりサポートセンター			クルマづくり究めるプロジェクト事業	子どもたちが、プロからクルマづくりを学び、挑戦する活動を自動車関連企業と連携して実施	・活動の実施（2コース）：各19回 ・後継事業の検討	・活動の実施 基礎コース：6回 究めるコース：6回 レストアコース：13回 きんとうんコース：19回	・活動の実施 基礎コース：18回 究めるコース：23回 きんとうんコース：23回
Ⅱ	1	(4)	②	ものづくりサポートセンター	完了		匠の技・職人の技に学ぶものづくりプロジェクト事業	和紙、鍛冶屋、竹細工といった伝統的な匠のものづくりや食品サンプルなどの現代の名工から学ぶ講座を実施	・2022年度完了	・講座の開催：3回	・講座の開催：1回
Ⅱ	1	(4)	②	ものづくりサポートセンター			科学技術教育推進事業	主に中学生・高校生を対象とし、企業、大学、関係団体等と連携したハイレベルのものづくり・科学講座等の開催や生徒の活躍を支援	・講座、イベント等（企業との連携事業）の開催：7回	・講座、イベント等（企業との連携事業）の開催：8回	・講座、イベント等（企業との連携事業）の開催：9回
Ⅱ	1	(5)	①	とよた市民活動センター		○	高齢者の活躍支援事業	高齢者の市民活動や生きがいづくりを促進するための学び、相談、情報提供等の支援を実施	・シニアアカデミー（通年コース3学科、専門コース、はじめの一歩講座）の実施 ・卒業生の組織化支援及び活動把握・活動支援・活動PR ・窓口相談、相談会開催、情報発信	・シニアアカデミー「通年コース」・「専門コース」・「はじめの一歩講座」の実施：受講者計230人	・シニアアカデミー「通年コース」・「専門コース」・「はじめの一歩講座」の実施：受講者計229人
Ⅱ	1	(5)	②	市民活躍支援課		○	シルバー人材センター就業創出事業	社会環境の変化や多様化する高齢者の就労ニーズに対応するため、労働者派遣や生活支援サービスなどの就業機会を創出	・就業機会の拡大 ・コーディネート機能の強化 ・企業等の退職者説明会でのPR	・就業相談会や入会者説明会を各所に出向いて開催 ・新たに内職サロンを開設し、多様な就業機会の創出を試行	・企業アンケートや訪問の実施 ・未就業者会員のための相談会や入会促進リーフレットの刷新を実施
Ⅱ	1	(5)	②	産業労働課		○	就労支援事業	若年者、中高年齢者、女性、定住外国人などに対する、スキルアップ支援やマッチングを実施	・就労支援セミナー、キャリアカウンセリングの実施 ・職業相談、職業紹介の実施 ・事業所と求職者との交流機会の提供	・就労支援セミナー、キャリアカウンセリングの実施 ・中高年齢者就労支援のための企業訪問 ・事業所と求職者との交流機会の提供	・就労支援セミナー、キャリアカウンセリングの実施 ・中高年齢者就労支援のための企業訪問 ・事業所と求職者との交流機会の提供
Ⅱ	1	(6)	①	産業労働課	拡充	○	働き方改革推進事業	働き方改革への取組気運の醸成及び取組の推進を図るため、優良事業所表彰や、専門家派遣、セミナー開催等を実施	・優良事業所表彰の実施 ・アドバイザー講師の派遣 ・各種啓発セミナー及び事業所訪問の実施 ・補助金の交付 ・働きやすい職場づくり推進事業所制度の創設、周知	・優良事業所表彰の実施 ・アドバイザー講師の派遣 ・各種啓発セミナー及び事業所訪問の実施	・優良事業所表彰の実施 ・アドバイザー講師の派遣 ・各種啓発セミナー及び事業所訪問の実施
Ⅱ	1	(6)	②	とよた男女共同参画センター			女性のライフプラン・キャリア形成支援事業	結婚や出産を機に活動していない女性の就労意欲や市民活動への参画意識を醸成するための相談・セミナー・交流会を開催	・相談・セミナー・交流会の開催	・女性のためのスキル＆マインドアップセミナー「éclat」実施 ：30講座、参加者300人	・女性のためのマインドアップセミナーの実施 ：26講座、参加者229人

【別紙1】2023年度実践計画事業一覧

大分野	小分野	施策名	施策の柱	事業所管課	方向性	再掲	実践計画事業	事業概要	2023年度実施概要	2022年度実績（見込み）	2021年度実績
II	1	(6)	③	とよた男女共同参画センター			子ども若者啓発事業	若者の固定的性別役割分担意識によらないキャリアプラン形成を支援	・教育機関と連携した取組の実施	・おシゴト体験ラボ、司書研修、杜若高校キャリアワークの実施：参加者計200人	・モニュメント作成、おシゴト体験ラボ、司書研修、杜若高校キャリアワーク、オトナへの地図講座の実施：参加者計190人
II	2	(1)	①	スポーツ振興課	拡充	○	地域スポーツ支援事業	地域スポーツクラブやスポーツ推進委員の活動を様々な点から支援することで、身近な地域でのスポーツ機会を創出	・地域スポーツクラブやスポーツ推進委員との連携事業や活動支援	・教員向け走り方動画の作成 ・走り方教室の実施：53校 ・ホームチーム地域交流事業の実施：3クラブ ・地域スポーツクラブ活動事業費補助金交付：7クラブ ・法人格取得支援：1クラブ ・保険加入支援：7クラブ ・インボイス制度説明会の開催：9クラブ、19人参加 ・地域スポーツクラブ会議の運営：5回	・中学生向けトレーニング動画作成 ・地域スポーツクラブ活動事業費補助金交付：8クラブ ・事務局育成支援実施 日本スポーツ協会公認アシスタントマネジャー養成講習会兼更新研修会：2回、延べ13人参加 ・地域スポーツクラブ会議の運営：6回
II	2	(1)	②	スポーツ振興課	拡充		トップアスリート・スポーツチーム応援事業	市民のスポーツへの関心を増大させ、市への愛着や誇りを高めるため、本市ゆかりのトップスポーツチームやアスリートを応援	・地元のトップスポーツチームや本市ゆかりのトップアスリートの応援事業の実施	・夢の教室：59校113クラス実施 ・競技会誘致：10大会実施 ・わがまちアスリートの等身大パネルの作成 ・ホームチーム地域交流事業の実施：3クラブ ・とよたパラスポーツ月間でのわがまちアスリートのPR ・ホームチームのバスラッピング、まちなか装飾等の実施 ・都市対抗野球大会現地応援の実施	・夢の教室：52校102クラス実施 ・競技会誘致：7大会実施 ・わがまちアスリート応援事業 ・等身大パネルやタペストリーの作成、まちなかの装飾実施 ・都市対抗野球大会パブリックビューイング及び現地応援の実施
II	2	(1)	②	スポーツ振興課			Jリーグホームタウン推進事業	2021シーズンから20試合程度に増加する見込みの、豊田スタジアムでの名古屋グランパスのホーム公式戦開催に合わせ、来場者を取り込んだ取組や応援気運を盛り上げる自主的な取組に関する支援・調整を実施	・ホーム公式戦の開催及び連携事業の実施調整	・経済波及効果調査 ・指導者派遣事業 ：小学校（58校・5,577人） ：こども園（97園・3,396人） ・開幕応援事業 ・WE LOVE サッカー・豊田ゲームス2022	・経済波及効果調査 ・指導者派遣事業 ：小学校（53校・4,849人） ：こども園（71園・2,974人） ・開幕応援事業 ・豊田スタジアム20周年盛り上げ事業 ・WE LOVE サッカー・豊田ゲームス2021
II	2	(1)	②	建築予防保全課			豊田スタジアム長寿命化修繕事業	大規模スポーツイベントの観戦等を楽しむ環境を継続的に提供し、集客力の維持・向上を図るために、施設の長寿命化修繕を実施	・開閉式屋根の機能の見直し ・外壁・屋根鉄骨部の塗装 ・防災設備・ろ過設備・プール改修 ・設計（長寿命化改修（第2期））	・開閉式屋根の機能の見直し ・外壁・屋根鉄骨部の塗装 ・空調設備・防災設備・ろ過設備・プール改修	・開閉式屋根の機能の見直し ・外壁・屋根鉄骨部の塗装 ・空調設備改修等
II	2	(1)	③	スポーツ振興課			企業・大学と連携したスポーツ支援体制の構築	企業・大学と連携したスポーツ教室等を継続して開催しながら、企業・大学の優れた指導者や環境を活用できる仕組みを構築	・企業・大学と連携したスポーツ教室等の開催 ・仕組みの構築と、仕組みを活用した事業への段階的な転換	・豊田スポーツアカデミー ラグビークラス：33回、野球クラス：24回、女子バスケットボールクラス37回 ・フェアリージャパンPOLA特別演技会の実施 ・タグラグビー教室：7回 ・中京大学連携子ども向けスポーツ教室：11教室	・豊田スポーツアカデミー ラグビークラス：19回、野球クラス：16回、バスケットボールクラス：1回 ・タグラグビー教室：1回
II	2	(1)	③	スポーツ振興課			スポーツボランティアの活動促進事業	スポーツボランティアとよたの事務局を立ち上げ、ボランティアによるおもてなし事業を実施	・おもてなし事業の実施	・スポーツボランティアとよたの自立達成	・スポーツボランティアとよた自立支援
II	3	(1)	①	博物館準備課	完了		郷土学習推進事業	市民や団体、地域と共働により、郷土の歴史・文化財を子どもたちに継承する取組を学校と連携して実施	・2022年度完了	・とよた歴史マイスターの認定・活動の支援（認定延べ70人・年度活動延べ43人） ・郷土学習スクールサポートの実施（30,870人）	・とよた歴史マイスターの認定・活動の支援（認定延べ70人・年度活動延べ90人） ・郷土学習スクールサポートの実施（24,063人）
II	3	(1)	①	博物館準備課		○	博物館整備事業	歴史・文化や自然など本市の持つ価値や魅力を守り、伝え、継承するための拠点である博物館を整備	・工事（博物館整備）	・工事（博物館整備）	・工事（旧豊田東高校解体、博物館整備）
II	3	(1)	①	博物館準備課			地域資料館再編事業	地域の歴史等を紹介し、学習や交流の場である地域資料館の機能拡充と博物館との連携強化により、施設の再編を実施	・展示品の一部移設、既存施設の取扱い等に関する対応・調整	・足助資料館の運用変更 ・再編に向けた検討	・足助資料館の運用変更 ・再編に向けた検討
II	3	(1)	①	博物館準備課	新規		みんなでつくりつづける博物館事業	市民、団体・企業と連携して博物館の諸活動を行い、郷土の魅力を発信する取組を実施	・博物館活動の参加者（市民、団体・企業）の募集、活動の一部開始 ・開館時展覧会（企画展・巡回展）の内容決定、出品交渉	—	—
II	3	(1)	②	博物館準備課	完了	○	郷土学習推進事業	市民や団体、地域と共働により、郷土の歴史・文化財を子どもたちに継承する取組を学校と連携して実施	・2022年度完了	・とよた歴史マイスターの認定・活動の支援（認定延べ70人・年度活動延べ43人） ・郷土学習スクールサポートの実施（30,870人）	
II	3	(1)	③	文化財課			足助歴史的町並み保存整備事業	歴史的町並みを保存するため、建造物の修理・修景、防災設備の整備や、国の重要文化財旧鈴木家住宅の修理・復原を実施	・伝建地区内の建造物の修理修景補助 ・工事（旧鈴木家住宅の保存修理、防災対策、活用整備）	・伝建地区内の建造物の修理修景補助事業の実施 ・工事（旧鈴木家住宅の保存修理、防災対策、活用整備）	・伝建地区内の建造物の修理修景補助事業の実施 ・工事（旧鈴木家住宅の保存修理、防災対策、活用整備）
II	3	(2)	②	文化振興課			市民によるアートプロジェクト推進事業	市民主体の文化芸術活動・発表の場を創出し、文化芸術に関わる人材の発掘・育成を促進	・文化イベント開催 ・文化芸術情報の集約・発信 ・デカス募集（10周年） ・分析、事業展開の整理	・文化イベント開催：2 ・ウェブサイト閲覧件数：19,976（R5年2月21日時点） ・デカス応募：26件	・文化イベント開催：2 ・ウェブサイト閲覧件数：24,297 ・デカス応募：31件
II	3	(2)	③	文化振興課			文化ゾーン基盤整備事業	文化ゾーン基本構想を推進するため、文化芸術の発信拠点として必要な機能を整備	・工事（博物館進入路、サイン整備） ・枝下緑地、市有地整備に向けた検討	・工事（博物館進入路）	・サイン整備計画の策定 ・設計（博物館進入路）

【別紙1】2023年度実践計画事業一覧

大分野	小分野	施策名	施策の柱	事業所管課	方向性	再掲	実践計画事業	事業概要	2023年度実施概要	2022年度実績（見込み）	2021年度実績
Ⅱ	3	(2)	③	文化振興課	完了		市民文化会館大規模改修事業	市民文化会館の安心安全な施設供用を維持するため、適切な修繕を行うとともに文化創造拠点としての機能を整備	・2022年度完了	・改修工事（多目的ホール、展示室）	・長寿命化工事（空調、消防設備の更新等）
Ⅱ	3	(2)	③	図書館管理課			中央図書館大規模改修事業	いつまでも安心して快適に利用できるよう、利用開始から20年以上経過した中央図書館の改修を実施	・設計（長寿命化改修）	・設計（長寿命化改修）	—
Ⅲ	1	(1)	②	地域保健課		○	きらきらウエルネス地域推進事業	地域の健康関連データを中学校区ごとにまとめた地域健康カルテを基に、地域特性に応じた健康づくりを住民との共働により推進	・意見交換会等の実施、地域健康づくり事業計画の作成 ・民間事業所と連携した健康づくり事業の実施	・意見交換会の実施、地域健康づくり事業計画の作成：1地区	・意見交換会の実施、地域健康づくり事業計画の作成：2地区
Ⅲ	1	(1)	②	地域保健課			元気アップ事業	高齢者の体力づくりや認知症予防を目的とした教室を実施し、介護予防活動が自主的に継続できるように支援	・元気アップ教室の実施と自主グループの支援	・元気アップ教室の実施：11か所 ・自主活動グループの支援：199グループ（R5年2月末時点）	・元気アップ教室の実施：12か所 ・自主活動グループの支援：190グループ
Ⅲ	1	(1)	③	(保)総務課			若者向け食育推進事業	望ましい食習慣を身に付けられるように、高校生や大学生を始めとする若者を対象に、様々な手段・機会を活用した食育啓発を実施	・親子食育講座の開催 ・大学祭での啓発 ・高校生向け食育講座の開催 ・小中学生向け食育講座の開催	・高校生を対象としたオンライン講座など、新しい生活様式を取り入れて各種講座を実施	・高校生を対象としたオンライン講座など、新しい生活様式を取り入れて各種講座を実施
Ⅲ	2	(1)	①	地域包括ケア企画課			救急医療提供体制確保事業	市民がいつでも症状に応じた適切な診療が受けられるように、救急対応医療機関への補助金交付及び休日救急診療所の運営を実施	・補助金の交付 ・休日救急診療所の運営	・補助金の交付 ・休日救急診療所の運営	・補助金の交付 ・休日救急診療所の運営
Ⅲ	2	(1)	②	地域包括ケア企画課		○	在宅医療・福祉連携推進事業	本人の望む療養生活を全うできるよう、在宅医療と福祉の連携強化により在宅療養サービスを充実	・在宅医療・福祉連携推進計画の推進と次期計画の策定 ・ICT技術の導入支援 ・在宅相談ステーションの運営 ・訪問看護師育成センター及び総合療法士育成センターの運営	・電子@連絡帳の活用推進 ・在宅相談ステーションの適正な運営 ・豊田訪問看護育成センターの適正な運営 ・総合療法士育成センターの開設準備 ・在宅療養の普及啓発	・電子@連絡帳の活用推進 ・在宅相談ステーションの適正な運営 ・豊田訪問看護育成センターの適正な運営 ・総合療法士育成センターの開設準備 ・在宅療養の普及啓発
Ⅲ	2	(1)	③	こども家庭課		○	とよた急病・子育てコール24運営事業	24時間365日いつでも救急医療相談と子育て相談ができるコールセンターを運用	・24時間365日の電話相談対応	・24時間365日の電話相談件数（R4年12月末時点） 相談件数：14,364件 救急医療：10,964件 育児：2,514件 その他：886件	・24時間365日の電話相談件数 相談件数：15,338件 救急医療：11,645件 育児：2,886件 その他：807件
Ⅲ	3	(1)	①	高齢福祉課			地域包括支援センターの機能強化	職員の人材育成を目的として、研修計画に沿った研修の実施、ブロック協力事業の実施、人材育成等計画を推進	・研修実施 ・ブロック協力事業の継続 ・人材育成等計画の継続	・研修開催 開催数：41回 参加者数：609人 ・ブロック協力事業検討委員会の開催：85回	・研修開催 開催数：29回 参加者数：679人 ・ブロック協力事業検討委員会の開催：110回
Ⅲ	3	(1)	①	高齢福祉課		○	総合的な認知症施策推進事業（支援チーム）	認知症の人等の支援ニーズと、認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組みを構築し、支援チームとして共生の地域づくりを推進	・全世代向けの認知症サポーター養成講座等の実施 ・支援チームの後方支援	・認知症サポーター養成講座等の実施 認知症サポーター養成講座受講者：2,160人 ステップアップ講座受講者：161人 ・支援チーム研修会の実施 参加者：19人 ・認知症サポーター養成講座等におけるあいち電子申請・届出システムの活用実施	・認知症サポーター養成講座等の実施 認知症サポーター養成講座受講者：3,449人 ステップアップ講座受講者：142人 ・支援チーム研修会の実施 意見交換会・先進地オンライン視察の開催数：1回
Ⅲ	3	(1)	①	高齢福祉課		○	総合的な認知症施策推進事業（早期発見と社会参加）	認知症の早期発見・対応と、認知症の人がそれぞれの個性に合わせたボランティアや就労などの場へ社会参加ができる仕組みの構築	・社会参加取組事例の拡充 ・認知症の人の社会参加ニーズと企業ニーズをマッチングさせるプラットフォーム構築 ・社会参加支援に関わる関係者のための相談窓口の設置	・警福連携等による早期発見の対応 ：チラシ配布17,828枚 ・社会参加支援研修会の実施 ：参加者51名 ・地域包括支援センターにおける社会参加支援のためのマッチングの実施 ：累計21か所 ・社会参加支援に係る企業等へのアドバイザー派遣の実施：7回 ・認知症の人の本人発信支援（ピアサポート活動）：2回	・警福連携等による早期発見の対応 ：チラシ配布19,656枚 ・社会参加支援研修会の実施 ：参加者82人 ・地域包括支援センターブロック協力事業における社会参加支援のためのマッチングの実施 ：地域包括支援センター7か所
Ⅲ	3	(1)	②	介護保険課		○	介護人材支援事業	市民への理解促進、就職機会の支援、介護サービス関係者への研修、外国人受入れ支援、介護サービス事業所の運営改善の支援	・市民への出前講座 ・中学生職場体験推進 ・就職相談会 ・現任介護職員研修 ・日本語学習等支援 ・外国人受入れ支援 ・キャリアアップ支援 ・介護職場環境向上支援 ・人材研修費等支援	・出前講座の開催：6回 ・介護の仕事セミナーの開催：2回 ・介護の仕事相談会の開催：2回 ・現任介護職員研修の開催：3回 ・日本語学習講座の開催：110回 ・国試対策講座の開催：16回 ・外国人受入れ人数：8人 ・キャリアアップ支援研修の開催：2回 ・人材研修費補助件数：19人	・出前講座の開催：6回 ・介護の仕事セミナーの開催：2回 ・介護の仕事相談会の開催：1回 ・現任介護職員研修の開催：6回 ・日本語学習講座の開催：110回 ・国試対策講座の開催：16回 ・キャリアアップ支援研修の開催：2回
Ⅲ	3	(1)	③	介護保険課		○	介護施設整備事業	市民ニーズ、待機者、有料老人ホームの動向を加味し、必要な整備の実施	施設整備支援（特別養護老人ホーム、認知症グループホーム、特定施設等）	—	・施設整備支援 ：認知症グループホーム1施設
Ⅲ	3	(2)	①	障がい福祉課			障がい理解と意思疎通の推進事業	地域共生社会の実現に向け、障がい理解の促進や多様な意思疎通手段の利用を推進するための取組を実施	・障がい理解の促進 ・意思疎通の円滑化に関する取組	・医療機関版コミュニケーション支援ボード作成、職員手話研修・体験会始め理解啓発 ・意思疎通派遣、支援者養成研修	・USTガイドライン改正、コンビニ版コミュニケーション支援ボード作成、理解啓発 ・意思疎通派遣、支援者養成研修

【別紙1】2023年度実践計画事業一覧

大分野	小分野	施策名	施策の柱	事業所管課	方向性	再掲	実践計画事業	事業概要	2023年度実施概要	2022年度実績（見込み）	2021年度実績
Ⅲ	3	(2)	②	障がい福祉課			重度障がい者支援事業	重度障がい者の日中活動場所の確保や介護者負担の軽減に向け、支援者育成と受入れ先確保、医療と連携したレスパイト事業等を実施	・強度行動障がいの支援者研修等の開催 ・受入れ加算実施 ・介護者負担軽減事業	・強度行動障がい支援者養成(基礎・実践)研修 ・訪問型個別支援事業 ・家族介護者負担軽減事業	・強度行動障がい支援者養成(基礎)研修 ・訪問型個別支援事業 ・家族介護者負担軽減事業
Ⅲ	3	(2)	②	障がい福祉課			障がい者日中活動場所確保事業	障がい者が日中に活動する場を確保するため、日中活動場所の整備に対する補助金を交付	・施設整備（開設）補助 2件	・補助金交付件数：1件	・補助金交付件数：1件
Ⅲ	3	(2)	③	障がい福祉課		○	重度障がい者支援事業	重度障がい者の日中活動場所の確保や介護者負担の軽減に向け、支援者育成と受入れ先確保、医療と連携したレスパイト事業等を実施	・強度行動障がいの支援者研修等の開催 ・受入れ加算実施 ・介護者負担軽減事業	・強度行動障がい支援者養成(基礎・実践)研修 ・訪問型個別支援事業 ・家族介護者負担軽減事業	・強度行動障がい支援者養成(基礎)研修 ・訪問型個別支援事業 ・家族介護者負担軽減事業
Ⅲ	3	(2)	③	障がい福祉課			障がい者グループホーム整備支援事業	障がい者の居住の場を充実するため、グループホームの整備に対する補助金を交付	・施設整備（開設）補助：2件	—	—
Ⅲ	3	(3)	①	福祉総合相談課			生活困窮者自立支援事業	様々な要因によって経済的に困窮している、又はそのおそれのある者に対して、自立のための様々な支援を早期的、包括的に実施	・生活困窮者自立支援事業等の実施	・延べ相談件数：8,300件 ・プラン作成件数：200件	・延べ相談件数：7,205件 ・プラン作成件数：294件
Ⅲ	3	(3)	②	福祉総合相談課		○	子どもの学習・生活支援事業	経済的理由等で学習環境が整っていない子どもへ、ボランティア等による学習支援や生活習慣の改善など世帯全体の生活支援を実施	・学習、生活支援の実施（委託6か所） ・訪問型学習支援の実施（委託5か所）	・学習、生活支援の実施 開催日数：270日 利用者数：110人 ボランティア数：100人	・学習、生活支援の実施 開催日数：271日 利用者数：131人 ボランティア数：99人
Ⅳ	1	(1)	①	防災対策課			自助意識普及啓発事業	市民の防災意識高揚と自助の取組推進のための啓発事業を実施	・マイ・タイムライン作成支援 ・防災キャンプの実施支援	・マイ・タイムライン作成支援実績：30回、1,269人 ・防災キャンプ：3回	・マイ・タイムライン作成支援実績：27回、865人 ・防災キャンプ：4回
Ⅳ	1	(1)	①	建築相談課			住宅耐震化促進事業	市民の生命・財産を守るため、地震時の倒壊等を防ぐ住宅の耐震化を促進	・住宅、建築物の耐震診断 ・改修、解体及びブロック塀の撤去等に対する補助	・住宅、建築物の耐震診断 ・改修、解体及びブロック塀の撤去等に対する補助	・住宅、建築物の耐震診断 ・改修、解体及びブロック塀の撤去等に対する補助
Ⅳ	1	(1)	②	防災対策課			自主防災活動支援事業	自主防災リーダーの育成や自主防災訓練の支援、補助金交付など、自主防災組織の活動を支援	・自主防災リーダー養成講座の開催：1回 ・自主防災組織の活動支援 ・自主防災会連絡協議会の運営	・自主防災リーダー養成講座の開催：1回 ・自主防災訓練：150回 ・自主防災会連絡協議会の運営	・自主防災リーダー養成講座の開催：1回 ・自主防災訓練：65回 ・自主防災会連絡協議会の運営
Ⅳ	1	(1)	③	防災対策課			事業者災害時行動マニュアル等作成促進事業	大学等と連携した研修会の実施など、災害時に事業者が迅速に復旧・復興するための行動マニュアル（BCP含む）の作成を支援	・行動マニュアル（BCP含む）の作成支援講習会（入門編・中級編・フォローアップ）の開催：11回	・行動マニュアル（BCP含む）の作成支援講習会（入門編・中級編・フォローアップ）の開催：11回	・行動マニュアル（BCP含む）の作成支援講習会（入門編・中級編・フォローアップ）の開催：13回
Ⅳ	1	(1)	④	防災対策課			受援体制構築事業	受援対象業務管理データベース運用や事業者等と連携した訓練の実施	・受援対象業務管理データベース運用 ・事業者等と連携した訓練の実施：1回 ・受援調整班の訓練の実施：1回 ・受援調整班マニュアルの改訂	・受援対象業務管理データベース運用 ・協定事業者等と連携した訓練の実施：1回 ・受援調整班との業務説明会及びシステム操作訓練の実施：1回	・受援対象業務管理データベース運用 ・協定事業者等と連携した訓練の実施：1回
Ⅳ	1	(1)	④	防災対策課			災害用便槽整備事業	災害時の避難生活における避難者の健康と、避難所の衛生環境の確保	・工事：2か所 ・設計：2か所 ・備品購入：2か所	・工事：2か所 ・設計：1か所 ・備品購入：2か所	・工事：2か所 ・備品購入：2か所
Ⅳ	1	(2)	①	道路予防保全課			橋りょう耐震対策事業	重要市道橋及び緊急輸送道路等を跨ぐ重要法定外道路橋の耐震対策を実施	・工事：3橋	・工事：3橋	・設計：1件
Ⅳ	1	(2)	①	道路維持課、地域建設課			道路のり面防災対策事業	安全確保のため、道路のり面の崩壊・落石等の道路災害の危険箇所を点検等により把握し、道路防災対策工事を実施	・道路防災対策の実施（点検・設計・工事）	・道路防災対策の実施（点検・設計・工事）	・道路防災対策の実施（点検・設計・工事）
Ⅳ	1	(2)	②	河川課			準用河川長田川河川改修事業	浸水被害の軽減を図るため、河川改修を実施	・調査設計 ・工事	・調査設計 ・工事	・調査設計 ・工事
Ⅳ	1	(2)	②	河川課			準用河川大見川河川改修事業	浸水被害の軽減を図るため、河川改修を実施	・調査設計 ・工事	・調査設計 ・工事	・調査設計 ・工事
Ⅳ	1	(2)	②	河川課			境川・猿渡川流域総合雨水対策事業	境川・猿渡川流域において浸水被害の軽減を図るため、貯留施設整備を実施	・調査設計（丸根池・大別当池）	・調査設計（丸根池） ・工事（米田池・ゆたか台団地）	・工事（米田池）
Ⅳ	1	(2)	③	水道整備課			重要給水施設管路耐震化事業	新水道耐震化プランに基づく、重要給水施設管路（医療機関）の耐震化を実施	・基幹管路耐震化工事（さくら病院、豊田共立クリニック）	・さくら病院、豊田共立クリニック ：φ600mm L=693m	・家田病院、さくら病院、豊田共立クリニック ：φ100mm～600mm L=715m
Ⅳ	1	(2)	③	上水運用センター			基幹施設耐震化事業	新水道耐震化プランに基づく、基幹施設の耐震化を実施	・基幹・準基幹施設耐震化工事（西中山送配水場配管・東山配水場） ・基幹施設耐震化設計委託（深見配水場・花本配水場・高町配水場） ・基幹施設耐震診断・耐震化設計（日下部浄水場始め3施設）	・基幹・準基幹施設耐震化工事：2施設（五ヶ丘配水場・東山配水場） ・耐震診断：東広瀬配水場始め6施設	・配水池耐震化工事：1か所（西中山送配水場配水池本体）
Ⅳ	1	(2)	③	下水道建設課			公共下水道雨水施設耐震化事業	公共下水道雨水施設の耐震補強を推進	・雨水幹線耐震補強工事：中部6号ほか（472m）	・雨水幹線耐震補強工事：中部1号ほか（334m）	・雨水幹線耐震補強工事：中部1号ほか（615m）
Ⅳ	1	(2)	③	（上下水）企画課、上水運用センター			応急給水施設整備事業	災害拠点給水施設（配水池に設置する応急給水施設）の改修を実施	・災害拠点給水施設新設工事（御内配水場、大草配水場） ・設計（（仮）石飛送水ポンプ場、西中山送配水場、五ヶ丘低区配水場、花本配水場、高町配水場） ・飲料用循環式耐震性貯水槽新設工事（旭地区）	・災害拠点給水施設改修・新設工事：3施設（第2京ヶ峰配水場、篠原配水場、川田水源送水場） ・飲料用循環式耐震性貯水槽新設工事：1地区（稲武地区）	・設計：2施設（旭高原第1ポンプ場、水別配水場） ・飲料用循環式耐震性貯水槽新設工事：1地区（下山区）

【別紙1】2023年度実践計画事業一覧

大分野	小分野	施策名	施策の柱	事業所管課	方向性	再掲	実践計画事業	事業概要	2023年度実施概要	2022年度実績（見込み）	2021年度実績
IV	2	(1)	①	予防課			高校生防火防災リーダー養成事業	市内の高校生の中から防火防災啓発の中心となるリーダーを養成し、活動を支援することで、防火防災に対する意識を効果的に向上	・市内高等学校での啓発活動を実施 ・リーダー養成カリキュラムの実施	・校内啓発の実施：5校 ・リーダー養成カリキュラム ：実施6回 ：参加者160人	・規約の改正、周知 ・リーダー養成カリキュラムの見直し ・校内啓発の実施：4校 ・リーダー養成カリキュラム ：実施4回 ：参加者：126人
IV	2	(1)	①	予防課			高齢者の住宅防火促進事業	各種の福祉関係者と連携し、高齢者宅の訪問時等に火災予防について啓発してもらうことで高齢者の火災による被害を軽減	・福祉関係団体に対する防火講習会の開催 ・関係部局等と連携した火災予防啓発の実施 ・高齢者に対する出前講座の開催	・防火講習会の開催：1回 ・関係部局等との連携：4団体 ・防火セミナー等の開催：4回	・防火講習会の開催：2回 ・関係部局等との連携：4団体 ・防火セミナー等の開催：5回
IV	2	(1)	②	(消)総務課			機能別団員加入促進事業	消防団の経験者と新たな担い手である大学生などの加入を促進し、慢性化する消防団員不足に対応	・説明会など募集活動の実施 ：大学生5回、消防団経験者1回 ・SNS広告	・説明会など募集活動の実施 説明会実施：3大学へ実施し20名加入	・説明会など募集活動の実施 説明会実施：1大学へ実施し6名加入 ・PR動画にて勧誘実施
IV	2	(1)	②	(消)総務課			消防団装備の充実事業	国の装備基準に基づき、優先度等を踏まえて効果的に消防団装備を配備	・防寒服：900着 ・作業服：1,000着 ・油圧ジャッキ：43機	・防火衣：129着 ・防寒服：1,000着 ・折りたたみ担架：43機	・防火衣：148着 ・防塵マスク：5,907枚 ・トランシーバー：660台
IV	2	(1)	③	警防救急課			消防水利施設整備事業	災害時に不足が懸念される消火用水を確保するため、地域の実情に応じて耐震性貯水槽を整備	・消防水利施設整備 (耐震性貯水槽、消火栓)	消防水利施設整備の実施 耐震性貯水槽：4基 消火栓：45基	消防水利施設整備の実施 耐震性貯水槽：3基 消火栓：44基
IV	2	(1)	③	警防救急課			消防車両整備事業	災害時に不足が懸念される消火用水を確保するため、地域の実情に応じて水槽付消防車両等を整備	・消防車両の更新	・消防車両の更新：12台	・消防車両の更新：5台 ・水難救助資機材コンテナ更新：1基
IV	2	(1)	④	警防救急課			救急救命士の養成・活躍推進事業	超高齢社会の進展や、社会環境の変化に対応できる救急体制を構築するため、救急救命士の養成及び活躍を推進	・救急救命士の養成：6人 ・再任用職員及び隔日勤務が困難な救急救命士の活用	・救急救命士の養成：6人	・救急救命士の養成：6人
IV	2	(1)	④	(中)管理課			小中学生に対する応急手当普及促進事業	次代を担う小中学生等に応急手当の受講機会を拡大し、少年期から応急手当に慣れ親しむ環境づくりを推進	・小・中学校・特別支援学校での応急手当講習会の開催	・応急手当講習の実施：103校	・応急手当講習の実施：85校
IV	3	(1)	①	交通安全防犯課			子どもの防犯教室	子どもの防犯力向上のため、小学生を対象に子どもの防犯教室を開催	・子どもの防犯教室：25校（2期目）	・子どもの防犯教室：37校	・子どもの防犯教室：35校
IV	3	(1)	②	交通安全防犯課			犯罪のないまちづくり活動支援	構成員全体のスキルアップを狙った講座や研修会の実施、自主防犯活動団体の活動を支援	・地域防犯ボランティア・ステップアップ講座開催：3回	・地域防犯ボランティア・ステップアップ講座開催：5回	・地域防犯ボランティア・ステップアップ講座開催：4回
IV	3	(1)	③	交通安全防犯課			防犯設備整備費補助制度	自治区等への防犯カメラの設置費用の補助により、犯罪多発地区を始めとした地域の防犯力を向上	・防犯カメラの設置及び更新に対する補助	・防犯カメラの設置及び更新に対する補助：28件、69台	・防犯カメラの設置及び更新に対する補助：25件、53台
IV	4	(1)	①	交通安全防犯課			高齢者交通安全防犯世帯訪問事業	高齢者のいる世帯を訪問し、反射材の配布や交通安全に関する知識を啓発	・75歳以上の高齢者が住む世帯への訪問：9,000世帯	・75歳以上の高齢者が住む世帯への訪問：9,192世帯	・75歳以上の高齢者が住む世帯への訪問：9,250世帯 ※一部ポスティングで対応
IV	4	(1)	①	交通安全防犯課			自転車安全利用講習事業	講義・実技を交えた自転車の安全利用に関する講習を実施	・講習の実施	・自転車安全利用講習会参加者：180人	・自転車安全利用講習会参加者：166人
IV	4	(1)	①	交通安全防犯課			自転車乗車用ヘルメット購入支援事業	自転車乗車用ヘルメットの購入費補助を行い、自転車利用者が当事者となる事故における受傷を防止	・全年齢を対象とした補助の実施	・補助金交付者数：1,500人	・補助金交付者数：2,294人
IV	4	(1)	②	交通安全防犯課			ゾーン30整備事業	速度と通過交通の抑制を図る交通安全対策として、幹線道路に囲まれたエリア内の生活道路すべてに時速30km規制を設定	・ゾーン30の導入に向けた整備（カラー舗装・区画線整備等）	・カラー舗装・区画線整備等の実施：1箇所	・ゾーン30の導入に向けた整備（カラー舗装・区画線整備等）
IV	4	(1)	②	交通安全防犯課			交通安全施設整備事業	交通事故抑止を図るため、地域等からの要望に基づき、交通危険箇所交通安全施設を整備	・交通安全施設の整備（防護柵、カーブミラー等）	・交通安全施設の整備（防護柵、カーブミラー等）	・交通安全施設の整備（防護柵、カーブミラー等）
IV	4	(1)	②	建設企画課、土木課			自転車通行空間整備事業	歩行者の安全確保、自転車の交通事故削減を図るため、車道に路面表示等で自転車の通行位置を明示する整備を実施	・工事及び効果検証	・工事	・設計 ・工事
IV	4	(1)	②	建設企画課、土木課			交通事故多発地点対策事業	交通事故データやビッグデータ等の活用により交通事故多発地点や危険箇所を特定し、多発する事故類型に応じた交通事故対策を実施	・対策の実施及び効果検証	・対策の実施及び効果検証	・対策の実施及び効果検証
IV	4	(1)	②	土木課			歩行者通行空間整備事業	安全で安心な児童・生徒の通学路を確保するため、歩行空間の整備を推進	・調査設計 ・用地取得 ・工事	・調査設計 ・用地取得 ・工事	・調査設計 ・用地取得 ・工事
IV	4	(1)	②	土木課、地域建設課			生活道路整備事業	地域の交通課題の解消と住環境の安全性向上を図るため、生活道路の整備を推進	・調査設計 ・用地取得 ・工事	・調査設計 ・用地取得 ・工事	・調査設計 ・用地取得 ・工事
V	1	(1)	①	農業振興課、農政企画課	新規		農の未来を耕す担い手育成事業	農作業の省力化や農業経営の改善・多角化に取り組む農業者の育成・支援	・畦畔除去支援 ・意欲的な農業者による先進的なチャレンジの支援 ・スマート農業機器や農業DXの導入支援	—	—

【別紙1】2023年度実践計画事業一覧

大分野	小分野	施策名	施策の柱	事業所管課	方向性	再掲	実践計画事業	事業概要	2023年度実施概要	2022年度実績（見込み）	2021年度実績
V	1	(1)	②	農業振興課			ブランド農産物担い手育成事業	里親農家とJAと市との共働事業である桃・梨専門コースの運営	・研修生確保のためのPR ・研修生向けの農地及び農業機械の確保 ・桃栽培サポーターの養成・運用	・インターネットサイトでPR ・農地3,366㎡確保、桃苗木の定植 ・桃栽培サポーター養成講座開催：1回、延べ5人参加	・インターネットサイトでPR及びマイナビ農業フェスタ出店 ・農地17,627㎡確保及び高性能防除機の確保、桃苗木の定植 ・桃栽培サポーター養成講座開催：5回、延べ20人参加
V	1	(1)	②	農政企画課			農商工連携・6次産業化推進事業	農商工連携や6次産業化に関するセミナーや研修会、異業種交流会などを実施するほか、連携イベント等を開催	・研修会・交流会・連携イベントの開催 ・異業種交流会の開催 ・特産品開発等のアドバイザーの派遣	・研修会・交流会・連携イベント開催 ・特産品開発等のアドバイザー派遣	・研修会・交流会・連携イベント開催 ・特産品開発等のアドバイザー派遣
V	1	(1)	③	農業振興課			鳥獣害対策事業	鳥獣害対策を行う農家や集落の支援及び有害鳥獣駆除の実施。また、人材育成や効果的・効率的な対策を研究	・侵入防止柵への補助 ・有害鳥獣の捕獲 ・環境整備への補助 ・効果的な対策の研究	・侵入防止柵の設置：50.4km ・有害鳥獣の捕獲：10,198頭羽 ・緩衝帯の整備：1集落 ・集落獣害対策ベストマッチ事業：8集落	・侵入防止柵の設置：40.7km ・有害鳥獣の捕獲：9,266頭羽 ・緩衝帯の整備：1集落 ・集落獣害対策ベストマッチ事業：8集落
V	1	(2)	①	農政企画課			地産・地食の理解・環境づくり推進事業	豊田市及び豊田市農産物ブランド化推進協議会により、地産地食推進活動を行うとともに、「とよたの農」に関する情報を発信	・WRCを契機とした地産地食推進事業の開催支援 ・SNS等による情報発信	・地産地食推進イベントの実施 ・SNS等による情報発信 ・啓発ツールの作成	・地産地食推進イベントの実施 ・SNS等による情報発信 ・啓発ツールの作成
V	1	(2)	②	農業振興課、農政企画課			農とのふれあい推進事業	農ライフ創生センターにおける家庭菜園向け初級農作物栽培技術研修及び市民農園等の運営支援等を実施	・初級農作物栽培技術研修の開催 ・市民農園の運営支援	・市民農園整備及び農業教室等開催支援	・市民農園整備及び農業教室等開催支援
V	2	(1)	①	森林課			間伐事業	過密人工林を一掃するため、人工林の間伐推進を図り健全林に誘導	・市内人工林（公有林等を除く）の間伐：975ha	・市内人工林（公有林等を除く）の間伐：920.00ha	・市内人工林（公有林等を除く）の間伐：942.71ha
V	2	(1)	①	森林課			集約化事業	過密人工林の間伐推進のため、事業地の取りまとめを効率的に実施	・市内人工林の団地化：1,100ha	・市内人工林の団地化：1,100ha	・市内人工林の団地化：1100.51ha
V	2	(1)	①	森林課			モニタリング事業	間伐前後による水源かん養機能や植生回復についてのモニタリングを実施	・水源かん養機能モニタリング研究の実施 ・間伐モニタリング調査の実施	・市内各所で調査を実施 ・間伐モニタリングは見直し検討会を実施	・市内各所で調査を実施
V	2	(1)	②	森林課			森林普及事業	市民の森づくりに対する理解促進のため、森林と関わり合いの薄い市民等に合わせた講座を開催	・市民向け講座及び出前講座等森林普及事業の実施	・森林学校：4講座 ・モリジャム：6講座 ・出前講座：31回実施 ・2団体補助	・コロナの影響により、一部講座を縮小して実施
V	2	(1)	③	森林課	拡充		森づくり人材育成事業	林業労働力を確保し森林整備を継続的に実施するため、団地化推進員及び新規林業就業者等の雇用並びに育成の支援を実施	・森づくり団地化推進員の雇用への補助 ・緑の研修生及び新採職員の育成への補助 ・安全技術向上研修 ・林業安全対策用設備の導入への補助	・森づくり団地化推進員：9名 ・緑の雇用：2名 ・新採職員：3名 ・安全技術向上研修	・森づくり団地化推進員：8名 ・緑の雇用：2名 ・新規採用職員：3名
V	2	(2)	①	森林課			新作業システム導入支援事業	森林の環境と経済価値を守り高める施策実現のため、架線系システムの導入支援等を実施	・架線系システム導入補助	・架線系システムの運用方法を検討	・費用対効果の分析を完了させるとともに、事業適地を抽出
V	2	(2)	①	森林課			地域材利用促進事業	林業・木材産業の活性化に向け、一般社団法人ウッドリーダー豊田等との連携を図り、地域材の認知度向上や商品開発等を実施	・木製品の開発及び木材利用の促進 ・地域材活用の情報発信 ・テナント店舗に対する木質化補助金	・企業展イベント出展 ・補助：9件	・イベント出展 ・製品開発 ・補助：6件
V	3	(1)	①	産業労働課	拡充	○	企業立地奨励事業	市内において新たに事業所を設置する企業及び事業規模を拡大する企業の投資に対し、奨励金を交付	・旧条例、新条例及び新要綱に基づく奨励制度の運用 ・カーボンニュートラル創エネ促進補助金、省エネ設備導入支援補助金、カーボンニュートラル省エネ設備導入促進補助金の交付 ・企業訪問等による制度PR	・旧条例に基づく奨励制度の運用（支払い） ・新条例及び新要綱に基づく奨励制度の運用（対象事業者の決定、交付決定、支払い） ・カーボンニュートラル創エネ促進補助金の交付（対象事業者の決定、交付決定、支払い） ・省エネ設備導入支援補助金の交付（交付決定、支払い）	・旧条例に基づく奨励制度の運用（支払い） ・新条例及び新要綱に基づく奨励制度の運用（対象事業者の決定、交付決定、支払い）
V	3	(1)	②	産業労働課	拡充	○	企業立地奨励事業	市内において新たに事業所を設置する企業及び事業規模を拡大する企業の投資に対し、奨励金を交付	・旧条例、新条例及び新要綱に基づく奨励制度の運用 ・カーボンニュートラル創エネ促進補助金、省エネ設備導入支援補助金、カーボンニュートラル省エネ設備導入促進補助金の交付 ・企業訪問等による制度PR	・旧条例に基づく奨励制度の運用（支払い） ・新条例及び新要綱に基づく奨励制度の運用（対象事業者の決定、交付決定、支払い） ・カーボンニュートラル創エネ促進補助金の交付（対象事業者の決定、交付決定、支払い） ・省エネ設備導入支援補助金の交付（交付決定、支払い）	・旧条例に基づく奨励制度の運用（支払い） ・新条例及び新要綱に基づく奨励制度の運用（対象事業者の決定、交付決定、支払い）
V	3	(1)	②	産業労働課、土木課		○	産業用地整備事業	産業誘導拠点等に位置付けられた区域内で、産業用地整備を推進	・調査設計 ・用地取得 ・工事	・調査設計 ・用地取得 ・工事	・調査設計
V	3	(1)	③	産業労働課、次世代産業課	拡充		中小企業経営力高度化支援事業	補助制度やセミナー、勉強会の開催により、市内中小企業・小規模事業者の人材育成・販路開拓など、経営力強化に資する取組を支援	・中小企業経営力高度化事業補助金の交付 ・事業承継支援 ・経営研究会の実施 ・カーボンニュートラル取組促進の支援	・中小企業経営力高度化事業補助金の交付 ・事業承継支援 ・経営研究会の実施 ・カーボンニュートラル相談窓口の実施	・中小企業経営力高度化事業補助金の交付 ・事業承継支援 ・経営研究会の実施
V	3	(1)	③	次世代産業課	拡充		とよたイノベーションセンター運営事業	コーディネーターによる技術・経営相談、新技術・新産業創出支援セミナー等の開催、製造技術力やIT活用などものづくり人材育成事業の実施	・技術・経営相談の実施 ・イノベーションセミナーの開催 ・製造技術者育成プログラム、デジタルものづくりカレッジの開催 ・豊田市DX推進プラットフォームの運営	・技術・経営相談の実施 ・イノベーションセミナーの開催 ・製造技術者育成プログラム、デジタルものづくりカレッジの開催 ・豊田市DX推進プラットフォームの運営	・技術・経営相談の実施 ・イノベーションセミナーの開催 ・製造技術者育成プログラム、デジタルものづくりカレッジの開催

【別紙1】2023年度実践計画事業一覧

大分野	小分野	施策名	施策の柱	事業所管課	方向性	再掲	実践計画事業	事業概要	2023年度実施概要	2022年度実績（見込み）	2021年度実績
V	3	(1)	④	産業労働課	拡充	○	DX促進事業	デジタル化の促進に向け、設備投資等への補助金、専門家の派遣、社内でデジタル化を推進できる人材を育成するための講座を実施	・デジタルスキルアップ研修（求職者、在職者対象） ・デジタル化牽引人材育成事業 ・メタバース活用企業PR事業 ・DXモデル創出事業	・デジタル化支援補助金の交付 ・テレワーク導入支援補助金の交付	・デジタル化支援補助金の交付 ・テレワーク導入支援補助金の交付
V	3	(2)	①	次世代産業課		○	オープンイノベーション推進事業	開放特許等の新たな資源とのマッチングやピッチイベント等の開催により新製品開発や事業化を支援	・新規事業の策定を目指す企業への伴走支援 ・ピッチイベント等による事業化支援	・ベンチャーマッチングの実施 ・ピッチイベントの開催	・開放特許マッチングの実施 ・ベンチャーマッチングの実施 ・ピッチイベントの開催
V	3	(2)	②	次世代産業課		○	スタートアップ支援事業	「ものづくり創造拠点SENTAN」を活用したハッカソン等の開催による市内外からのスタートアップ候補の掘り起こしとスタートアップ支援制度の運用	・5Gアイデアコンテスト等の開催によるスタートアップの掘り起こし ・ものづくり創造補助金の交付 ・次世代航空モビリティの普及啓発及び参入促進	・ビジネスプランコンテストの開催 ・ものづくり創造補助金の交付 ・物流ドローン実証実験、開発報告会、普及啓発事業の実施	・ものづくりハッカソンの開催 ・ものづくり創造補助金の交付
V	3	(2)	③	次世代産業課			ものづくりミライ塾事業	社会課題の解決など大きな視点で一連の製品開発を経験することで、自ら考え、行動し、新製品等を創出できる人材を育成	・ものづくりミライ塾の運営	・ものづくりミライ塾の運営	・ものづくりミライ塾の運営
V	4	(1)	③	商業観光課	拡充		まちなか広場空間活用事業	中心市街地の広場（公共的空間）を多く活用させる取組を展開し、活用者の発掘や育成を行いながら、にぎわいを創出	・民主等による公共空間の活用事業の実施（あてはるとよた等） ・将来に向けた広場活用、管理・運営体制の再編検討 ・WRC開催時におけるまちなかおもてなし事業の実施	・民間団体主導で公共空間を活用	・民間団体主導で公共空間を活用
V	4	(2)	①	商業観光課			商店街等事業機会拡大事業	商店街などが取り組む、商業環境の変化に応じた対応や商店街のリーダー育成、創業支援などに対する補助	・商店街等の商業環境の変化に応じた対応や人材育成に対する補助	・補助事業：8団体19事業 ・人材育成事業：2団体2回	・補助事業：9団体19事業 ・人材育成事業：1団体1回
V	4	(2)	②	商業観光課		○	商店街等事業機会拡大事業	商店街などが取り組む、商業環境の変化に応じた対応や商店街のリーダー育成、創業支援などに対する補助	・商店街等の商業環境の変化に応じた対応や人材育成に対する補助	・補助事業：8団体19事業 ・人材育成事業：2団体2回	・補助事業：9団体19事業 ・人材育成事業：1団体1回
V	5	(1)	①	商業観光課			観光マーケティング推進事業	一般社団法人ツーリズムとよたの運営を支援し、観光の産業化を推進	・（一社）ツーリズムとよたに対する補助金の交付や人的支援	・（一社）ツーリズムとよたに対する補助金の交付や人的支援を実施	・（一社）ツーリズムとよたに対する補助金の交付や人的支援を実施した。
V	5	(1)	①	商業観光課			インバウンド推進事業	多言語化や情報通信環境の整備と、外国人を対象とした戦略的なプロモーションを展開	・計画に基づくプロモーションの実施及び滞在環境の充実	・コロナ禍における（アフターコロナへも向けた）外国人の受入環境の整備を実施	・コロナ禍における（アフターコロナへも向けた）外国人の受入環境の整備を実施
V	5	(1)	①	商業観光課			宿泊関連事業者支援事業	魅力あるプランの醸成や情報発信を実施し、豊田市へのリピーターを増加させるため、市内宿泊関連事業者へ補助を実施	・宿泊関連事業者に対する補助金の交付（2023年7月～2024年1月上旬（予定））	・コロナ禍に苦しむ宿泊事業者、旅行事業者及び地域クーポン事業者への補助を実施	・コロナ禍に苦しむ宿泊事業者への補助を実施
V	5	(1)	②	商業観光課		○	インバウンド推進事業	多言語化や情報通信環境の整備と、外国人を対象とした戦略的なプロモーションを展開	・計画に基づくプロモーションの実施及び滞在環境の充実	・コロナ禍における（アフターコロナへも向けた）外国人の受入環境の整備を実施	・コロナ禍における（アフターコロナへも向けた）外国人の受入環境の整備を実施
V	5	(2)	①	地域支援課			わくわく事業	地域資源を活用し、地域課題の解決や地域の活性化のために地域住民が主体的に取り組む事業の経費を補助	・補助金の交付 ・事業のPR ・団体同士の情報交換の実施	・補助金を交付：269事業 ・事業のPR ・制度の見直しの検討	・補助金を交付：253事業 ・事業のPR ・制度の見直しの検討
V	5	(2)	②	足助支所			香嵐渓100年プロジェクト事業	植樹から100年を迎えようとするモミジの再整備や香嵐渓の景観を維持向上させるための仕組みづくり	・樹木整備計画及び維持管理マニュアルの策定 ・計画策定に向けた試験伐採	・樹木整備計画策定に向けた検討 ・危険木、支障木の伐採等	・再整備基本計画の策定
V	5	(2)	②	稲武支所	完了		道の駅どんぐりの里いなぶ再整備事業	豊田市産品の販売拡充等のため、どんぐり横丁の増改築や、イベント広場へのキャノピー（大屋根）の新築等を実施	・2022年度完了	・工事（どんぐり横丁増築改修） ・備品取得（売場什器）	・工事（どんぐり横丁増築改修、キャノピー新築等）
V	6	(1)	①	産業労働課	拡充	○	働き方改革推進事業	働き方改革への取組気運の醸成及び取組の推進を図るため、優良事業所表彰や、専門家派遣、セミナー開催等を実施	・優良事業所表彰の実施 ・アドバイザー講師の派遣 ・各種啓発セミナー及び事業所訪問の実施 ・補助金の交付 ・働きやすい職場づくり推進事業所制度の創設、周知	・優良事業所表彰の実施 ・アドバイザー講師の派遣 ・各種啓発セミナー及び事業所訪問の実施	・優良事業所表彰の実施 ・アドバイザー講師の派遣 ・各種啓発セミナー及び事業所訪問の実施
V	6	(1)	②	産業労働課		○	就労支援事業	若年者、中高年齢者、女性、定住外国人などに対する、スキルアップ支援やマッチングを実施	・就労支援セミナー、キャリアカウンセリングの実施 ・職業相談、職業紹介の実施 ・事業所と求職者との交流機会の提供	・就労支援セミナー、キャリアカウンセリングの実施 ・中高年齢者就労支援のための企業訪問 ・事業所と求職者との交流機会の提供	・就労支援セミナー、キャリアカウンセリングの実施 ・中高年齢者就労支援のための企業訪問 ・事業所と求職者との交流機会の提供
V	6	(1)	③	産業労働課			地域産業の担い手確保支援事業	就職、転職希望者や副業・兼業人材に対する地元中小企業の魅力発信や、市民生活や地域産業の維持に不可欠な担い手の育成確保を実施	・企業と学生等とのマッチング機会の提供 ・先輩名鑑の発行（電子版） ・インターンシップ等受入の支援 ・高校生対象中小企業魅力発信事業の実施 ・人材確保に関する伴奏型コンサルの実施 ・副業、兼業人材とのマッチングの支援 ・技能五輪を生かした魅力発信事業の実施	・副業、兼業人材とのマッチングの支援 ・企業と学生等とのマッチング機会の提供 ・先輩名鑑の発行 ・インターンシップ受入の支援 ・高校生対象中小企業魅力発信事業の実施	・副業、兼業人材とのマッチングの支援 ・企業と学生等とのマッチング機会の提供 ・先輩名鑑の発行 ・インターンシップ受入の支援 ・高校生対象中小企業魅力発信事業の実施
VI	1	(1)	①	未来都市推進課	拡充		地域エネルギー活用モデル構築事業	環境負荷の少ない再生可能エネルギーの普及を促進するとともに、エネルギーの地産地消モデルを構築	・ゼロカーボンシティ実現に向けた再エネ地産地消の推進 ・エネルギー事業を活用した地域課題解決の推進	・公共施設の環境価値を市内事業所に提供 ・MYパワーの活動支援	・公共施設の環境価値を市内事業所に提供 ・MYパワーの活動支援
VI	1	(1)	①	環境政策課	新規		公共施設脱炭素化推進事業	公共施設への省エネ・再エネ設備の導入	・LED化の実施	・小中学校体育館・武道場LED化 ・産業文化センター他3施設LED化 ・公共施設への太陽光発電設備導入可能性調査の実施	・事業スキーム調整 ・脱炭素先行地域応募

【別紙1】2023年度実践計画事業一覧

大分野	小分野	施策名	施策の柱	事業所管課	方向性	再掲	実践計画事業	事業概要	2023年度実施概要	2022年度実績（見込み）	2021年度実績
VI	1	(1)	②	環境政策課			スマートハウス普及促進事業	太陽光発電システム、HEMS、蓄電池、次世代自動車等の導入に対する支援を行い、豊田市版スマートハウスの普及を促進	・設備等導入の補助（スマートハウス、次世代自動車等）	・設備等導入補助の実施 スマートハウス、ZEH：180件 蓄電池：400件 エネファーム：135件 次世代自動車：280台	・設備等導入補助の実施 スマートハウス、ZEH：151件 蓄電池：311件 エネファーム：126件 次世代自動車：193台
VI	1	(1)	③	森林課		○	間伐事業	過密人工林を一掃するため、人工林の間伐推進を図り健全林に誘導	・市内人工林（公有林等を除く）の間伐：975ha	・市内人工林（公有林等を除く）の間伐：920.00ha	・市内人工林（公有林等を除く）の間伐：942.71ha
VI	1	(1)	④	環境政策課			気候変動適応策推進事業	豊田市地域気候変動適応計画策定及び気候変動適応セミナーなどを通じた情報発信	・適応策の推進 ・気候変動適応セミナー等による情報発信	・気候変動プラットフォームを活用した市民向け調査の実施	・適応計画の策定と、啓発用のプラットフォーム（WEBサイト）の構築を実施
VI	2	(1)	①	清掃業務課			ふれあい収集事業	家庭から排出されるごみや資源をステーションまで持ち出すことが困難な高齢者及び障がい者等に対し、ごみ等の収集を支援	・申請の受付 ・現地調査 ・審査会の開催 ・個別収集	・ふれあい収集の実施件数：322件	・ふれあい収集の実施件数：273件
VI	2	(1)	①	清掃施設課			緑のリサイクルセンター大規模改修事業	刈草・せん定枝・食品残さを安定的かつ効率的に資源化するため、老朽化した設備の改修等を実施	—	・工事（大規模改修）	・工事（大規模改修）
VI	2	(1)	①	清掃施設課			渡刈クリーンセンター大規模修繕事業	施設の延命化のため、老朽化が進行している主要設備の大規模修繕を実施	・工事（大規模修繕）	・工事（大規模修繕）	・設計（大規模修繕）
VI	2	(1)	②	循環型社会推進課	拡充		リユース工房促進事業	再使用可能な粗大ごみ等の修復・清掃、展示販売により、物を長く使う、繰り返し使う意識を啓発・醸成し、ごみの発生を抑制	・リユース家具の入札：毎月 ・出張リユース工房の実施：3回 ・（仮）シェアリング倉庫の運営	・リユース家具の入札：毎月実施 ・出張リユース工房の実施：3回実施 ・572点販売 ※R5年2月24日時点	・リユース家具の入札：毎月実施 ・出張リユース工房の実施：1回実施 ・589点販売
VI	2	(1)	②	循環型社会推進課	新規		生ごみの資源循環促進事業	ダンボールコンポストの支給やバッグ型コンポストの貸与等により、家庭からの生ごみの発生を抑制	・ダンボールコンポストの普及支援（出前講座の実施支援（6回）と資材提供135個） ・バッグ型コンポストの貸出（700セット）と資源循環の見せる化（花苗・野菜の提供） ・生ごみ処理機器の購入補助	—	—
VI	2	(1)	②	循環型社会推進課	新規		フードシェアリング促進事業	フードドライブの実施やフードシェアリングアプリ等の導入により、家庭や小売店舗からの食品ロスの発生を抑制	・フードドライブの実施・支援：年4回 ・フードシェアリングアプリ等の導入と運用 ・食品ロス削減イベント等の開催	—	—
VI	2	(1)	③	廃棄物対策課			航空写真を解析した不法投棄等調査・指導事業	市内全域の不法投棄等を航空写真の解析により早期発見し、現地調査・是正指導を実施	・不適正処理が疑われる箇所の抽出と現場確認 ・是正指導	・不適正処理が疑われる箇所1,287地点を確認し、不適正処理31地点を発見し、全て是正指導を行った	・不適正処理が疑われる箇所1,345地点を確認し、不適正処理23地点を発見し、全て是正指導を行った
VI	2	(1)	③	廃棄物対策課			排出事業者への戸別訪問指導事業	事業者の適正な廃棄物処理の理解を促進するため、市内全事業所を対象に戸別訪問指導を実施	・事業所への戸別訪問指導	・戸別訪問指導380件実施し、2回目に戸別訪問指導した事業者のうち、指導によって法制度を理解していた事業者の割合は62%だった	・戸別訪問指導518件実施し、2回目に戸別訪問指導した事業者のうち、指導によって法制度を理解していた事業者の割合は41%だった
VI	2	(1)	③	清掃業務課			市民との共働による不法投棄監視活動事業	市民・企業ボランティアである不法投棄パトロール隊との共働により不法投棄を早期発見・回収し、新たな不法投棄を監視及び抑止	・不法投棄パトロールの実施：3,500回	・不法投棄パトロールの実施：3,150回	・不法投棄パトロールの実施：3,103回
VI	3	(1)	①	環境政策課			自然観察の森を拠点とした自然環境学習事業	環境学習施設「自然観察の森」を拠点に、自然体験など自然環境に関する講座や学習を実施	・学習支援プログラム実施 ・流域学習プログラムの実施 ・自然体験講座実施 ・人材育成講座等実施	・学習支援プログラムの実施校数：30校 ・自然体験講座の実施数：103回 ・人材育成講座等の実施数：7回	・学習支援プログラムの実施校数：23校 ・自然体験講座の実施数：107回 ・人材育成講座等の実施数：4回
VI	3	(1)	②	矢作川研究所			ふるさとの川づくり事業	地域住民の手による身近な小川の自然再生を通して地域の自然への愛着を醸成し、市民と行政が共働で自然豊かな川づくりを実施	・浚渫工事（広沢川） ・地域住民による川づくりの支援（広沢川） ・地域住民による川づくり計画の策定（次期河川）	・浚渫工事（広沢川） ・地域住民による川づくりの支援（広沢川）	・浚渫工事（広沢川） ・地域住民による川づくり計画の策定（広沢川）
VI	3	(1)	②	矢作川研究所			河畔環境整備支援事業	河畔環境保全活動を行う水辺愛護会などの市民団体が、持続的かつ自発的な活動が展開できるよう支援	・作業用道路修繕 ・支援HPの運営 ・検討部会の運営 ・植生調査、管理活動計画図の作成と実践支援	・作業用道路修繕 ・支援HPの運営 ・検討部会の運営 ・植生調査、管理活動計画図の作成と実践支援	・作業用道路修繕 ・支援HPの運営 ・検討部会の運営 ・植生調査、川辺づくりガイドブック作成（竹林編）、管理活動計画図の作成と実践支援
VI	3	(1)	②	矢作川研究所			（仮称）水辺ふれあいプラザ整備事業	自然とふれあう川の体験型学習施設として、一級河川籠川と一体となった水辺に緩傾斜護岸やふれあい水路等を整備	・工事	・工事	・調査設計 ・工事
VI	3	(1)	③	環境政策課			ラムサール条約湿地保全活用事業	貴重な湿地や希少種を保全するため、地元や団体と共働で保全活動するとともに、環境学習の場としても活用	・保全活動の実施 ・観察会の実施 ・恩真寺湿地整備計画策定	・保全活動回数：15回 ・観察会実施回数：9回 ・上高湿地整備実施	・保全活動回数：15回 ・観察会実施回数：11回 ・上高湿地整備計画策定
VI	4	(1)	①	環境政策課			エコットを拠点とした暮らしの環境学習事業	環境学習施設「エコット」を拠点に、省エネやごみのリサイクルなど身近な生活環境に関する学習や講座を実施	・工場見学学習の実施 ・積木キャラバンの実施 ・エコライフ講座の実施	・工場見学学習実施校数：74校 ・積木キャラバン訪問こども園数：68園 ・エコライフ講座実施回数：117回	・工場見学学習実施校数：46校 ・積木キャラバン訪問こども園数：44園 ・エコライフ講座実施回数：125回
VI	4	(1)	②	環境保全課			協定協議会における環境取組推進事業	環境保全協定企業の持つ環境取組のノウハウを企業間で情報共有するとともに、他の企業や市民へ情報を発信	・活動事業評価、次期活動計画（第三次）策定 ・教材周知、セミナー、環境学習会、エコガイド改訂	・事業者向け環境教育用教材（2分野）の改訂 ・セミナー、環境学習会の開催 ・Webサイトの改修	・事業者向け環境教育用教材（2分野）の改訂 ・セミナーの開催

【別紙1】2023年度実践計画事業一覧

大分野	小分野	施策名	施策の柱	事業所管課	方向性	再掲	実践計画事業	事業概要	2023年度実施概要	2022年度実績（見込み）	2021年度実績
VI	4	(1)	②	環境政策課			SDGsポイント事業	市民等が気軽に「SDGsにつながる行動」を実施できる場として、とよたSDGsポイントシステムの企画・運営等を実施	・システムの運営・管理 ・取組の企画・立案	・加盟店数：94店 ・食べきりキャンペーンほか実施	・加盟店数：78店 ・食べきりキャンペーン実施
VII	1	(1)	①	都市整備課			豊田市駅東口駅前・まちなか広場整備事業	一般車等の交通動線を整理するとともに、人が滞留できる空間を整備することにより、回遊性を高め、にぎわいを創出	・用地取得 ・設計 ・工事	・調査設計	・用地取得
VII	1	(1)	②	都市整備課	完了		公共空間活用事業	豊田市駅前の道路を歩行者空間として活用し、にぎわいの創出を検証	・2022年度完了	・東口駅前広場整備形態での交通影響調査を実施	・東口駅前広場整備形態での交通影響調査を実施
VII	1	(1)	②	都市整備課			市道西町若宮線整備事業	道路の一部拡幅及び無電柱化整備等により、歩行者が安全で快適に回遊できる環境を整備	・工事	・用地取得	・用地取得 ・調査設計
VII	1	(1)	②	都市整備課			豊田市駅東口ペDESTリアンデッキ整備事業	豊田市駅東口駅前広場への動線や耐震性を確保するとともに、まちなか広場等との一体利用を促進	・設計	・調査設計	—
VII	1	(1)	②	都市整備課			都心地区サイン施設再整備事業	既存サイン施設の情報更新や新規サイン施設の設置を行い、来街者の回遊性や利便性を向上	—	—	・工事（サイン再整備）
VII	1	(1)	③	都市整備課			豊田市駅西口ペDESTリアンデッキ整備事業	公共交通利用者の円滑な移動及び耐震性を確保するとともに、周辺の商業施設等と一体的な利用を促進	・設計 ・工事	・調査設計	・調査設計
VII	1	(1)	③	都市整備課、交通政策課			豊田市駅西口バスターミナル整備事業	バス乗降場所を豊田市駅西口に集約し、公共交通利用者の利便性の向上を図るとともに、快適な待合環境等を確保	・設計 ・工事	・調査設計	・調査設計
VII	1	(1)	③	都市整備課			豊田市駅整備事業	豊田市駅の駅舎を改修し、鉄道利用者の利便性、快適性の向上を図るとともに、駅周辺のにぎわい創出を促進	・工事	・調査設計	・調査設計
VII	1	(2)	①	区画整理支援課、市街地整備課			土地区画整理事業（土橋、寺部、花園、平戸橋、四郷駅周辺、若林駅周辺）	宅地や公共施設等の計画的な配置と整備により、住みよい良好な住環境を創出	・整備面積：5.6ha	・整備面積：5.7ha	・整備面積：12.5ha
VII	1	(2)	①	市街地整備課、区画整理支援課、都市計画課			新市街地整備事業	主要な鉄道駅の周辺等において、住宅需要に応える宅地を供給するとともに、都市機能や生活機能を確保し、居住誘導を推進	・まちづくり計画検討 ・地元組織の支援	・まちづくり計画検討 ・地元組織の支援	・まちづくり計画検討 ・地元組織の支援
VII	1	(2)	①	都市整備課			優良建築物等整備事業（三河豊田駅周辺）	駅周辺において、一定規模以上の共同住宅の整備等に係る費用の一部を補助し、土地の共同化、高度利用化を促進	・共同住宅整備補助（建築設計、補償等）	—	・共同住宅整備補助（事業計画作成）
VII	1	(3)	①	都市整備課			優良建築物等整備事業（三河豊田駅周辺）	駅周辺において、一定規模以上の共同住宅の整備等に係る費用の一部を補助し、土地の共同化、高度利用化を促進	・共同住宅整備補助（建築設計、補償等）	—	・共同住宅整備補助（事業計画作成）
VII	1	(3)	②	定住促進課、都市計画課			市街化調整区域内地区計画の活用	鉄道駅周辺や市街化区域に隣接する地域等において、民間事業者による宅地開発を誘導	・制度の活用による民間宅地開発の誘導促進	・1案件の計画決定を行い、42宅地の供給につなげた	・1案件の計画決定を行い、91宅地の供給につなげた
VII	1	(3)	②	区画整理支援課、市街地整備課			土地区画整理事業（土橋、寺部、花園、平戸橋、四郷駅周辺、若林駅周辺）	宅地や公共施設等の計画的な配置と整備により、住みよい良好な住環境を創出	・整備面積：5.6ha	・整備面積：5.7ha	・整備面積：12.5ha
VII	1	(3)	③	定住促進課			定住促進プロモーション事業	定住促進プロモーション「ファースト暮らしとよた」を通じて、市内外の家族形成期を中心とした世代へ豊田市の魅力や住みやすさのPRを実施	・前年度の効果検証を踏まえ、流入が期待できるエリアの住宅購入検討者を中心に、住まいに関する総合情報サイト等を活用して豊田市の魅力を分かりやすく伝えていく	・街の魅力や住宅取得に関する傾向分析 ・住宅業者へのヒアリング ・住まいに関する総合情報サイト、イベント、Youtube、自社サイトでの情報発信 ・PR冊子の配布 ・PR動画の放映 ・PR動画の放映	・複数のマスメディアを活用した魅力発信 ・イベントを活用したPRの実施 ・WEBサイトの改修及び誘引する広告の配信 ・PR冊子の配布 ・PR動画の放映 ・本市を舞台にしたアニメの放送
VII	1	(4)	①	公園緑地つくる課			身近な公園整備事業	歩いて行くことのできる身近な公園の整備を進め、市民のコミュニケーションやレクリエーション、憩いの場を確保	・工事：1件	—	・設計：1件
VII	1	(4)	①	公園緑地つくる課			中央公園第二期整備事業	誰もが憩うことのできる快適な空間を創出するとともに、都心や豊田スタジアムとも連携して多世代の交流を促進する空間を創出	・用地取得 ・工事 ・事業者公募	・調査設計 ・用地取得 ・サウンディング	・調査設計 ・用地取得 ・サウンディング
VII	1	(4)	①	公園緑地つくる課			区画整理内公園整備事業	区画整理内の公園の整備を進め、市民のコミュニケーションやレクリエーション、憩いの場を確保	・工事：5件	・設計：3件 ・工事：4件	・設計：3件 ・工事：1件
VII	1	(4)	②	公園緑地つかう課			民有地緑化促進事業	市民や事業者との共働により民有地の緑化を促進し、うるおいをもたらす緑あふれる空間を創出	・緑化義務制度の運用 ・民有地緑化に対する補助	・チラシやHPによる補助制度のPRをして実施	・チラシやHPによる補助制度のPRをして実施
VII	2	(1)	①	街路課			豊田刈谷線整備事業	都市間交流を支える幹線道路として事業を推進し、交通の円滑化や物流の効率化を確保	・調査設計 ・用地取得 ・工事	・調査設計 ・用地取得 ・工事	・調査設計 ・用地取得
VII	2	(1)	①	街路課			高橋細谷線整備事業	主要産業施設等へのアクセス機能の拡充を図るとともに、市民が安全で快適に移動できる道路環境を確保	・調査設計 ・用地取得 ・工事	・調査設計 ・用地取得 ・工事	・調査設計 ・用地取得 ・工事
VII	2	(1)	①	幹線道路推進課			浄水駅北通り線ほか1路線整備事業	豊田北バイパスの整備に合わせて事業を推進し、交通の円滑化やバイパスへのアクセス性向上を確保	・調査設計 ・用地取得	・用地取得	・調査設計

【別紙1】2023年度実践計画事業一覧

大分野	小分野	施策名	施策の柱	事業所管課	方向性	再掲	実践計画事業	事業概要	2023年度実施概要	2022年度実績（見込み）	2021年度実績
Ⅶ	2	(1)	①	幹線道路推進課			豊田南バイパス関連市道整備事業	豊田南バイパス（東新町～逢妻町）の整備により分断される市道の機能回復や、安全な地区内生活交通確保のための市道整備を実施	・用地取得 ・工事	・用地取得 ・工事	・用地取得 ・工事
Ⅶ	2	(1)	①	幹線道路推進課			豊田北バイパス関連市道整備事業	豊田北バイパス（逢妻町～勤八町）の整備により分断される市道の機能回復や、安全な地区内生活交通確保のための市道整備を実施	・調査設計 ・用地取得 ・工事	・工事	・調査設計 ・用地取得 ・工事
Ⅶ	2	(1)	①	幹線道路推進課			県道宮上知立線関連市道整備事業	県道宮上知立線（中田町～大島町）の整備により分断される市道の機能回復や、安全な地区内生活交通確保のための市道整備を実施	・調査設計	・調査設計 ・用地取得 ・工事	・調査設計
Ⅶ	2	(1)	②	街路課	完了		豊栄河合線整備事業	地域間を結ぶ幹線道路として事業を推進し、交通の円滑化や生活環境の安全を確保	・2022年度完了	・工事	・工事
Ⅶ	2	(1)	③	街路課			若林駅前線整備事業	若林駅前連続立体交差事業に合わせ事業を推進し、若林駅へのアクセス性や利便性を向上	・用地取得	・調査設計	・調査設計
Ⅶ	2	(1)	③	街路課			若林東西線整備事業	若林駅前連続立体交差事業に合わせ事業を推進し、若林駅周辺の交通の円滑化や若林駅へのアクセス性向上を確保	・調査設計 ・用地取得	・調査設計 ・用地取得	・調査設計 ・用地取得
Ⅶ	2	(1)	③	街路課			若林高架側道整備事業	若林駅前連続立体交差事業に合わせ事業を推進し、地域住民の快適な移動環境や若林駅へのアクセス性向上を確保	・調査設計 ・用地取得	・用地取得	・用地取得 ・工事
Ⅶ	2	(1)	③	街路課			西岡吉原線整備事業	若林駅前連続立体交差事業に合わせ事業を推進し、若林駅周辺の交通の円滑化や若林駅へのアクセス性向上を確保	・調査設計 ・用地取得	・調査設計 ・用地取得	・調査設計 ・用地取得
Ⅶ	2	(1)	③	街路課	完了		越戸駅前広場整備事業	県道西中山越戸停車場線事業に合わせ事業を推進し、越戸駅へのアクセス性や利便性を向上	・2022年度完了	・工事	・調査設計 ・工事
Ⅶ	2	(2)	①	街路課			若林駅前連続立体交差事業	若林駅前近の鉄道の高架化と側道整備により、地域住民の快適な移動環境を確保	・調査設計 ・用地取得 ・工事	・調査設計 ・用地取得 ・工事	・調査設計 ・用地取得 ・工事
Ⅶ	2	(2)	①	都市計画課		○	名鉄三河線複線化事業	リニア中央新幹線開業を見据え、名古屋との移動時間短縮等、鉄道の利便性向上に向け、名鉄三河線の複線化や駅へのアクセスを強化	・鉄道駅の利便性向上に向けた調査	・鉄道駅の利便性向上に向けた調査	・鉄道駅の利便性向上に向けた調査
Ⅶ	2	(2)	①	都市計画課			名鉄三河線複線化関連道路整備事業	名鉄三河線の複線化事業と合わせて中心市街地と南部地域を結ぶ幹線道路を整備し、交通の円滑化や周辺地域の利便性・安全性を向上	・関連道路整備に係る調査設計	・関連道路整備に係る調査設計	・関連道路整備に係る調査設計
Ⅶ	2	(2)	②	交通政策課			基幹バス運行事業	市中心部や各地域を結ぶとよたおいでんバスを効率的に運行し、広域的な移動手段を確保	とよたおいでんバスの運行：12路線	とよたおいでんバスの運行：12路線	とよたおいでんバスの運行：12路線
Ⅶ	2	(2)	②	交通政策課			地域内移動手段確保事業	地域住民と市の共働により地域内を走るバス等を運行し、地域特性や需要に応じた交通サービスを提供	・地域バスの運行：11地域 ・地域タクシー運行：4地域 ・次世代デマンドシステムの導入：2地域	・地域バスの運行：11地域 ・地域タクシー運行：4地域 ・次世代デマンドシステムの導入：2地域	・地域バスの運行：12地域 ・地域タクシー運行：3地域 ・次世代デマンドシステムの導入：2地域
Ⅶ	2	(3)	①	未来都市推進課			先進移動技術等実証事業	規制緩和や各種支援事業を通じた先進技術実証の推進及び地域課題・市民生活向上に資する「移動サービス」の担い手育成・支援	・先進移動技術実証の推進 ・新たな移動サービスの導入支援	・先進移動技術実証の推進 ・新たな移動サービスの導入支援	・先進移動技術実証の推進 ・新たな移動サービスの導入支援
Ⅶ	3	(1)	①	（上下水）企画課、水道整備課、上水運用センター			藤岡地区給水区域再編事業	安全な水道水を安定して供給するため、藤岡地区において、県営水道等への配水系統の切替え・再編を実施	・石飛系管路新設工事 ・（仮）石飛送水ポンプ場実施設計委託	・基本設計管路検討委託の実施（高水圧対策を含めた事業計画の更新）	・石飛送水ポンプ場用地調査
Ⅶ	3	(1)	②	（上下水）企画課、水道維持課			老朽管整備事業	水道ストックマネジメント計画に基づく、老朽管整備を実施	・老朽管整備事業：L=7,900m	・老朽管整備事業：L=9,133.3m	・老朽管整備事業：L=10,604m
Ⅶ	3	(1)	②	（上下水）企画課、上水運用センター			老朽施設整備事業	水道ストックマネジメント計画に基づく、老朽施設整備を実施	・経年施設整備工事（機械、電気、計装類） 豊田配水場、猿投配水場、第2鞍ヶ池配水場ほか	・豊田配水場、上水運用センター、猿投配水場電気機械等改良 ・その他施設の電気機械設備更新	・高岡配水場、西中山送配水場電気機械等改良 ・その他施設の電気機械設備更新
Ⅶ	3	(2)	①	下水道建設課			下水道整備事業	下水道による整備の費用対効果が高いと見込まれる地域において、計画に基づき下水道整備を推進	・管路工事（面整備）：118ha	・管路工事（面整備）：73ha	・管路工事（面整備）：92ha
Ⅶ	3	(2)	②	下水道施設課			合併処理浄化槽設置促進事業	水質保全と衛生的な環境維持のため、合併処理浄化槽の設置・転換に対し補助金を交付	・転換：150基 ・更新：5基	・転換168基 ・更新 2基	・転換：145基 ・更新：1基
Ⅷ	1	(1)	①	地域支援課		○	わくわく事業	地域資源を活用し、地域課題の解決や地域の活性化のために地域住民が主体的に取り組む事業の経費を補助	・補助金の交付 ・事業のPR ・団体同士の情報交換の実施	・補助金を交付：269事業 ・事業のPR ・制度の見直しの検討	・補助金を交付：253事業 ・事業のPR ・制度の見直しの検討
Ⅷ	1	(1)	①	地域支援課			地域課題解決事業	地域の意見を市の予算に反映し、地域と共働で課題に対応	・地域課題解決事業の実施	・地域課題解決事業の実施：65事業	・地域課題解決事業の実施：63事業
Ⅷ	1	(1)	②	とよた市民活動センター	縮小		市民活躍応援事業	多様な主体が活発に活動できるよう応援し、市民活動を促進	・市民活動情報サイト運用 ・市民活動促進補助金の交付	・市民活動情報サイト利用：11,000件 ・市民活動促進補助金の交付：12団体	・市民活動情報サイト利用：11,645件 ・市民活動促進補助金の交付：5団体

【別紙1】2023年度実践計画事業一覧

大分野	小分野	施策名	施策の柱	事業所管課	方向性	再掲	実践計画事業	事業概要	2023年度実施概要	2022年度実績（見込み）	2021年度実績
VIII	1	(1)	②	とよた市民活動センター	完了		市民活動体験支援事業	誰もが気軽に市民活動を知り、参加体験ができる取組の実施	・2022年度完了	・とよたつながる博の実施 ：105プログラム ：参加者1,679人	・とよたつながる博の実施 ：97プログラム ：参加者1,041人
VIII	1	(1)	②	とよた市民活動センター	完了		社会人による公益活動促進事業	社会人によるボランティア参加の場を創出し、市民活動団体が行う「共働によるまちづくり」活動を促進	・2022年度完了	・プロボノ15人が市民活動3団体の課題解決	・プロボノ15人が市民活動4団体の課題解決
VIII	1	(1)	③	市民活躍支援課、学校づくり推進課			若園交流館・若園中学校技術科棟改築事業	施設の老朽劣化や利用者ニーズの多様化による機能不足に対応するため、若園交流館と若園中学校技術科棟の合築を実施	—	・工事	・工事
VII	2	(1)	①	国際まちづくり推進課	拡充		日本語教育促進事業	在住外国人が地域社会で円滑な日常生活を送れるよう、必要な日本語能力を育む切れ目のない日本語学習支援施策の体系化を実施	・NPO法人等との連携による、幼少期における日本語指導及び学校教育等の補完的学習支援、不就学者等に対する学習支援 ・とよた日本語学習支援システムの運営（初期レベルの日本語教室の開催） ・見直し後の外国人児童生徒に対する日本語学習等支援策の実施 ・多文化子育てサロンの実施	・幼児向け日本語教育事業 保見団地教室：39日、延べ参加者数 192人 伊保こども園教室：37日、延べ参加者数 222人 美和こども園教室：13日、延べ参加者数 123人 ・社会適応サポート事業：187日、延べ参加者数 1,254人 ・青少年学習支援事業：229日、延べ参加者数 2,318人 ・とよた日本語学習支援システム：6教室、外国人学習者 243人、日本人支援者 319人 ・多文化子育てサロン：9回、延べ参加者数 215人 ※05年1月末時点	・幼児向け日本語教育事業 保見団地教室：47日、延べ参加者数 238人 伊保こども園教室：22日、延べ参加者数 115人 ・社会適応サポート事業：224日、延べ参加者数 1,112人 ・青少年学習支援事業：275日、延べ参加者数 2,466人 ・とよた日本語学習支援システム：6教室、外国人学習者193人、日本人支援者267人
VIII	2	(1)	①	学校教育課		○	外国人児童生徒等教育事業	外国人児童生徒等の小・中学校への適応を進めるため、日本語指導や学習相談、支援等を実施	・外国人児童生徒等サポートセンターでの翻訳・通訳支援、教員への学習相談支援 ・学校日本語指導員による学習、学校生活支援	・外国人児童生徒等サポートセンターでの各種支援翻訳：3,000件、通訳：300件、相談対応：250件、DLA対応：90件 ・指導員の適正な配置：56人	・外国人児童生徒等サポートセンターでの各種支援翻訳：3,495件、通訳：261件、相談対応：223件、DLA対応：97件 ・指導員の適正な配置：56人
VII	2	(1)	①	国際まちづくり推進課			外国人市民の住みやすさ向上事業	外国人市民の意見を市の取組に反映させるとともに、外国人への効果的な情報伝達体制を確立	・外国人の意見を聴く会の開催 ・「とよたフレンズ」の確保、研修・交流会の開催 ・Facebook、ホームページを活用した生活情報等動画作成及び発信 ・外国人向け社会保障セミナーの開催	・外国人の意見を聴く会の開催：1回 ・とよたフレンズ認定：6団体及び個人1人 ・とよたフレンズPRウォールパナー、シール作成 ・ロゴマークを活用した外国人住民向けデジタルサインージでの情報発信 ・多文化共生イベントにとよたフレンズが参加：2回	・外国人の意見を聴く会の開催：1回 ・外国人向けゴミ分別動画作成 ・とよたフレンズ制度開始 ・とよたフレンズ認定：個人1人 ・とよたフレンズロゴマーク作成
VII	2	(1)	②	国際まちづくり推進課			国際理解・啓発事業	地域の国際化のため、多様な国の言語や文化に関する関心・理解を深め、活動を実践できるイベントや講座を幅広い層を対象に開催	・（公財）豊田市国際交流協会と連携し、「教育・啓発」「活動実践」の段階に応じた、国際理解・啓発を目的とするイベントや講座の実施 ・若者の国際フォーラム及び地球市民文化祭の実施 ・JETプログラムを活用したCIRの配置による異文化理解の促進	・ナショナルデー：5回、延べ163人 ・こども国際クラブ：12回、延べ164人 ・国際理解教育：9回、延べ544人 ・国際理解セミナー：1回 ※令和5年1月末時点	・ナショナルデー：4回、延べ131人 ・こども国際クラブ：全15回、延べ226人 ・国際理解教育：6回、延べ595人 ・国際理解セミナー：2回、延べ40人
VII	2	(1)	②	国際まちづくり推進課	拡充		姉妹都市交流事業	市民や学生の姉妹都市への相互派遣等により、友好親善及び異文化理解を促進	・デトロイト市交換学生派遣事業 ・ダービーシャーとの交流事業（子ども会議等） ・ダービーシャー高校生派遣事業 ・ダービーシャーとの姉妹都市25周年事業	・デトロイト学生派遣（オンライン交流に代替）を実施：生徒12人 ・ダービーシャー学生派遣：生徒16人、引率2人 ・稲武中学校とダービーシャーの学校とのオンライン交流を実施：生徒8人、先生6人	・デトロイト、ダービーシャー学生派遣（オンライン交流に代替） デトロイト：12人 ダービーシャー：15人 ・ダービーシャー関連団体と低炭素ウェビナーを開催：参加者11名 ・デトロイト姉妹都市周年事業として交換学生08による記念講演、OB・OG交流会、市民向けイベント（スタンプラリー）を実施。記念講演：54人、交流会：38人、イベント：124人
VIII	2	(1)	②	学校教育課			中学生海外派遣事業	多文化共生、相互理解の大切さを学び、国際的な視野を広げるため、中学生の海外派遣を実施	・海外への中学生派遣：28人 ・短期留学生の受入れ	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により海外派遣を中止し、代替事業を実施	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により海外派遣を中止し、代替事業を実施
VII	3	(1)	①	企画課		○	いなか暮らしコーディネート事業	おいでん・さんそんセンターを中心に、移住希望者の「住まい」「暮らし」「生業」を総合的に支援し、山村地域への移住を促進	・いなか暮らし総合窓口の運営、移住定住サポートの実施	・ぶらっとミーティング実施：3地区 ・首都圏移住フェアへのブース出展：1回	・移住相談：20件 ・SNS等による情報発信：動画27本
VII	3	(1)	①	地域支援課		○	空き家・空き地情報バンク事業	空き家・空き地情報バンクに登録された山村地域等の空き家・空き地と移住希望者のマッチングを行い、移住定住を促進	・空き家・空き地情報バンクの運用 ・空き家・空き地所有者及び利用希望者への支援	・移住定住者数：88人（41世帯） ・改修補助金：26件 ・片付け補助金：22件	・移住定住者数：81人（40世帯） ・改修補助金：25件 ・片付け補助金：25件
VIII	3	(1)	①	定住促進課			定住者の住宅・宅地取得支援事業	山村地域等において、住宅取得に係る費用の一部を補助し、定住者の増加や健全なコミュニティの保持と地域づくりを実施	・山村地域等への住宅取得補助	・補助件数：65件	・補助件数：68件
VII	3	(1)	②	企画課		○	交流コーディネート事業	おいでん・さんそんセンターにより、都市部と山村部をコーディネートするとともに、その魅力や山村部の価値を発信	・交流マッチング、集落活動応援隊、情報発信等の実施	・交流コーディネート及び活動の支援 ・SNS等による情報発信 ・集落活動支援：5集落	・交流コーディネート：47件 ・企業向けPRイベントの実施：2回
VII	3	(1)	②	足助支所	完了		足助地域核エリア再生事業	地域資源や地域特性を生かした事業創出を通じて、地域の担い手の創出と地域が自立的に存続するための仕組みを構築	・2022年度完了	・若手起業家による事業創造を目指した滞在型企画の参加者数：10名 ・民間主導事業の事業化に向けた伴走支援の実施	・若手起業家による事業創造を目指した滞在型企画の参加者数：9名 ・民間主導事業の事業化に向けた伴走支援の実施
VII	3	(1)	②	地域支援課		○	わくわく事業	地域資源を活用し、地域課題の解決や地域の活性化のために地域住民が主体的に取り組む事業の経費を補助	・補助金の交付 ・事業のPR ・団体同士の情報交換の実施	・補助金を交付：269事業 ・事業のPR ・制度の見直しの検討	・補助金を交付：253事業 ・事業のPR ・制度の見直しの検討

【別紙1】2023年度実践計画事業一覧

大分野	小分野	施策名	施策の柱	事業所管課	方向性	再掲	実践計画事業	事業概要	2023年度実施概要	2022年度実績（見込み）	2021年度実績
VIII	3	(1)	②	企画課			豊森なりわい塾事業	山村をフィールドにこれからの生き方・働き方・社会のカタチを考え、山村の担い手、関係人口を創出	・山里ひとなる塾の実施	・5月に第10期の講座が終了し、21名が卒塾 ・後継事業立案し、予算化	・コロナの影響で、10期講座の一部が次年度に持ち越し
VII	4	(3)	①	未来都市推進課		○	次世代社会システム推進事業	市の課題解決に資する先進実証の支援及び早期実用化の推進	・本市における実証支援 ・実装に向けた規制緩和支援 ・AI、IoT等の積極的活用	・新規実証件数：11件 ・新規入会：8件	・新規実証件数：14件 ・新規入会：8件
VIII	4	(3)	②	未来都市推進課			とよたエコフルタウン推進事業	SDGsの概念・取組の見せる化や先進技術実証の見せる化、サービスの体感・ニーズの集約を実施	・ガイドツアー ・先進技術展示 ・サービス体験 ・イベント実施 ・解体設計 ・機能移転検討・実施	・施設来館者：23,000名 ・ガイドツアー利用者：2,500名 ・イベント開催：15回	・施設来館者：18,022名 ・ガイドツアー利用者：1,274名 ・イベント開催：15回
VIII	4	(3)	②	未来都市推進課	拡充	○	SDGs未来都市推進事業	SDGs未来都市の取組事例の国内外への発信	・市民主体（フィールド）におけるSDGs事業及び活動支援 ・国際会議、イベント・展示会、出前講座等での取組発信 ・とよたSDGsパートナー「認証」制度の事務運営 ・SDGs人材育成（ファシリテーター養成） ・とよたSDGsパートナーをつなぐ情報プラットフォームの構築	・豊田市SDGs認証制度の検討・構築 ・SDGs研修カード「とよたSDGsマスター」共働制作・完成 ・VLR作成 ・国連本部会議での発信 ・IURC連携事業実施	・食品ロス削減全国大会でのパートナー連携、発信 ・SDGs関連プロモーション：5件
VIII	4	(4)	①	情報戦略課	拡充	○	市役所のデジタル化・スマート化	電子申請やAI・RPA等を活用した窓口のスマート化を図るとともに、ノウハウ等をAI・データベース化し、行政サービスの質を向上	・スマート窓口の推進 ・AIを活用した効率的な相談支援体制の構築 ・既存システムの利活用促進 ・DX推進に寄与するBPRの実施 ・内部事務改革の推進 ・DXによる働き方改革の推進 ・ローコードツールの活用によるDXの促進 ・DX推進に向けた民間人材の活用	・スマート窓口の構築支援 ・AIチャットボット・AI-OCR・AI議事録・オンライン申請の普及啓発 ・BPR研修の実施	・RPAの導入 ・全庁業務量調査の実施 ・AIチャットボット・AI-OCR・AI議事録・オンライン申請の普及啓発
VII	4	(4)	②	情報戦略課	拡充	○	次世代通信網・データの活用の推進	5G等を活用した新サービスの創出に向け、先進技術による実証実験や、オープンデータ・ビッグデータ等を効果的に活用した取組を実施	・公式LINEの利便性向上 ・マイナンバーカードの活用に向けて実証 ・DX促進のための官民連携・実証 ・デジタル田園都市構想に関する検討・実証	・地域資源マップの活用促進 ・LINEを活用したプッシュ型通知の実施 ・官民連携によるDXの促進	・地域資源マップの構築

【別紙2】指標の実績値一覧

指標 No.	分類				指標			実績				目標		
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす 方向・目標値	目標 年度
1	重点	1	-	まち	健康寿命 ①男性	-	厚生労働省の「健康寿命の算定プログラム」に「国勢調査の人口」「10月1日現在の住民基本台帳人口」「愛知県衛生年報の死亡者数」「不健康分子（9月末時点の要介護2～5の認定者数）」を当てはめて算出	80.5	歳	2015年度	81.01	2020年度	↑	-
2	重点	1	-	まち	健康寿命 ②女性	-	厚生労働省の「健康寿命の算定プログラム」に「国勢調査の人口」「10月1日現在の住民基本台帳人口」「愛知県衛生年報の死亡者数」「不健康分子（9月末時点の要介護2～5の認定者数）」を当てはめて算出	84	歳	2015年度	84.25	2020年度	↑	-
3	重点	1	-	まち	要支援・要介護認定者の認定率 ①65歳	-	①65歳、②70歳、③75歳の市民における、4月1日時点の要支援、要介護認定者数の割合	1.51	%	2020年度	1.85	2022年度	↓	-
4	重点	1	-	まち	要支援・要介護認定者の認定率 ②70歳	-	①65歳、②70歳、③75歳の市民における、4月1日時点の要支援、要介護認定者数の割合	3.62	%	2020年度	3.42	2022年度	↓	-
5	重点	1	-	まち	要支援・要介護認定者の認定率 ③75歳	-	①65歳、②70歳、③75歳の市民における、4月1日時点の要支援、要介護認定者数の割合	7.73	%	2020年度	6.67	2022年度	↓	-
6	重点	1	-	まち	会・グループへ月一回以上参加している高齢者の割合	高齢者等実態調査	会・グループへ「週一回以上参加」「月一回以上参加」と回答した高齢者の割合	60.8	%	2019年度	54.1	2022年度	↑	-
7	重点	1	-	まち	「高齢者が安心して暮らすことのできるまち」として満足している市民の割合	市民意識調査	「満足している」（5～7を選択）と回答した市民の割合 ※「わからない」「無回答」を除く	41.4	%	2019年度	43.8	2021年度	↑	-
8	重点	1	-	まち	看取りの件数	-	医療機関が看取り加算、死亡診断加算を算定した件数	306	件	2018年度	456	2020年度	↑	-
9	重点	1	-	まち	「障がい者にとって暮らしやすいまち」だと思う障がい者の割合	障がい者等実態調査	「とても暮らしやすいまち」「どちらかと言えば暮らしやすいまち」と回答した障がい当事者の割合	60.1	%	2019年度	63.4	2022年度	↑	-
10	重点	1	-	①	地域主体の健康づくりに取り組む中学校区数（年度末時点、市支援分）	-	地域主体の健康づくりに取り組む中学校区数（年度末時点に健康づくり計画策定済の地区）	16	地区	2019年度	22	2021年度	28	2024年度
11	重点	1	-	①	健康づくり事業への参加者数（市実施・支援分）	-	各課で所管する教室、イベント等の実績値の合計	176,988	人	2019年度	154,365	2021年度	毎年度 188,500以上	2021～ 2024年度
12	重点	1	-	①	シニアアカデミー「通年コース」・「専門コース」「はじめての一步講座」受講者数	-	-	294	人	2019年度	229	2021年度	328	2024年度
13	重点	1	-	①	セカンドライフ&キャリア支援事業（エスプレッツ）への参加者数（4年累計）	-	-	-	人	-	174	2021年度	200	2021～ 2024年度
14	重点	1	-	②	医療・介護連携に係る多職種連携研修の参加者数	-	-	-	人	-	1,840	2021年度	毎年度 3,000以上	2021～ 2024年度
15	重点	1	-	②	キャリアアップ支援研修の参加者数（4年累計）	-	介護サービス事業所のマネジメント層へのキャリアアップ支援研修の参加者数	-	人	-	65	2022年度	120	2021～ 2024年度

【別紙2】指標の実績値一覧

指標 No.	分類				指標			実績				目標		
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす方向・目標値	目標年度
16	重点	1	-	②	自立相談支援機関によるアウトリーチ件数	-	自立相談支援機関（社会福祉協議会）による実績値	1,922	件	2019年度	1,909	2021年度	2,130	2024年度
17	重点	1	-	②	社会参加のマッチングを支援した地域包括支援センターの数	-	認知症の人が活躍できる社会資源等へつなげたケースを持つ地域包括支援センターの数	-	か所	-	21	2022年度	20	2024年度
18	重点	2	-	まち	市内製造業の有形固定資産投資額（従業員数30人以上）	豊田市の工業	報告書等の数値	295,123	百万円	2017年	277,237	2019年	↑	-
19	重点	2	-	まち	市内製造品出荷額等に対する付加価値率（従業員数300人未満）	豊田市の工業	報告書等の数値	33.8	%	2017年	33.4	2019年	↑	-
20	重点	2	-	まち	市内総生産	とよたの市民所得	報告書等の数値	50,645	億円	2017年度	44,091	2019年度	↑	-
21	重点	2	-	まち	人口一人当たりの市民家計所得	あいちの市町村民所得	報告書等の数値	4,045	千円	2017年度	4,092	2019年度	↑	-
22	重点	2	-	まち	個人市民税の所得割額	市税概要	報告書等の数値	319	億円	2020年度	304	2022年度	↑	-
23	重点	2	-	まち	都市計画区域内の人口（10月1日時点）	-	地区別人口推移のうち、都市計画区域内に存する地区人口の合計（豊田市の人口から算出）	405,752	人	2019年度	399,005	2022年度	↑	-
24	重点	2	-	まち	家族形成期にある世代（25歳～39歳）の転出超過数（直近4年度の平均）	-	地区別男女別異動者数のうち、25歳～39歳の転出者数の合計から転入者数の合計を引いた数（豊田市の人口から算出）	598	人	～2019年度	1,502	2022年度	↓	-
25	重点	2	-	まち	山村地域への転入・転居者数	-	山村地域（旭、足助、稲武、小原、下山地区）の住民基本台帳による転入・転居者数（山村地域から山村地域への転居者を除く）	435	人	2019年度	439	2021年度	↑	-
26	重点	2	-	まち	今住んでいるところに長く住みたいと思う市民の割合 ※図書掲載情報から基準値を変更	市民意識調査	「今のところに住みたい」と回答した市民の割合	67.9	%	2019年度	70.2	2021年度	↑	-
27	重点	2	-	まち	合計特殊出生率	-	（母の年齢別出生数／年齢別女性人口） ※15歳から49歳までの合計	1.61		2018年度	1.42	2021年度	↑	-
28	重点	2	-	①	産業用地創出面積（4年累計）	-	工業用途の開発許可面積、農地転用面積及び工業系地区計画の決定面積等	-	ha	-	-	-	20	2021～2024年度
29	重点	2	-	①	新たな事業展開への取組件数（4年累計、市制度活用分）	-	開放特許マッチング、ベンチャーマッチング、ピッチイベント、ものづくり創造補助金、課題解決型事業提案マッチング事業等において既存企業を支援した件数	-	件	-	37	2022年度	40	2021～2024年度
30	重点	2	-	①	スタートアップ・ベンチャーへの支援件数（4年累計）	-	ものづくり創造補助金、実証フィールド利用、課題解決型事業提案マッチング事業、ピッチイベント等においてスタートアップ・ベンチャーを支援した件数	-	件	-	9	2022年度	8	2021～2024年度

【別紙2】指標の実績値一覧

指標No.	分類				指標			実績				目標		
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす方向・目標値	目標年度
31	重点	2	-	②	市街化調整区域内地区計画の活用による都市計画決定時の予定宅地数（4年累計）	-	都市計画決定時の土地利用計画図における想定宅地数	-	戸	-	133	2022年度	700	2021～2024年度
32	重点	2	-	②	空き家・空き地情報バンクの成約数	-	-	26	件	2019年度	40	2021年度	毎年度35以上	2021～2024年度
33	重点	3	-	まち	豊田市で展開された実証事業の延べ実装件数（市把握分）	-	「豊田市つながる社会実証推進協議会」の枠組みの中で行われた実証事業を経て、実装化された事業件数	9	件	2016～2019年度	10	2021年度	↑	-
34	重点	3	-	まち	都市と山村の交流事業の延べ参加者数	-	おいでん・さんそんセンターコーディネート参加者数、集落応援隊参加者数、山村活性化事業「里山耕」参加者数、すげの里利用者数、セカンドスクール参加者数、ハウスボニー利用者数、農ライフ創生センター事業参加者数（旭、下山）、森づくり教育推進・担い手育成事業（森林学校）参加者数、森林・木材理解促進事業（ウッドトイカーニバル）参加者数の合計	11,822	人	2019年度	4,545	2021年度	↑	-
35	重点	3	-	まち	デジタル化によって行政サービスが便利になったと感じる市民の割合	市民意識調査	「思う」又は「どちらかといえば思う」と回答した市民の割合	-	%	-	35.4	2021年度	↑	-
36	重点	3	-	まち	公共施設等における重大事故件数	-	公共施設等における老朽化に起因する事故の内、消費者安全法第2条第7項第1号に該当する重大事故等の件数	0	件	2019年度	0	2021年度	→	-
37	重点	3	-	①	豊田市つながる社会実証推進協議会による新規実証事業件数	-	「豊田市つながる社会実証推進協議会」の枠組みの中で行われた実証事業の件数	10	件	2019年度	14	2021年度	毎年度10以上	2021～2024年度
38	重点	3	-	①	おいでん・さんそんセンターによる都市と山村の交流コーディネート件数（4年累計）	-	新規交流コーディネート件数、集落応援隊派遣件数、おいでん・さんそんセンターが支援した生業創出者数（ミライの職業訓練校受講者含む）の合計	-	件	-	47	2021年度	200	2021～2024年度
39	重点	3	-	①	学校の活動にボランティアとして参加した人数	-	地域学校共働本部の活動の調査にあるボランティア実人数／実績報告した校数×103校	5,280	人	2019年度	4,567	2022年度	5,500以上	2024年度
40	I	1	(1)	まち	豊田市子ども条例の認知度①小学生低学年	豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査	「知っている」と回答した割合	6	%	2018年度	-	-	↑	-
41	I	1	(1)	まち	豊田市子ども条例の認知度②小学生高学年	豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査	「知っている」と回答した割合	22.3	%	2018年度	-	-	↑	-
42	I	1	(1)	まち	豊田市子ども条例の認知度③中学生	豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査	「知っている」と回答した割合	28.6	%	2018年度	-	-	↑	-
43	I	1	(1)	まち	豊田市子ども条例の認知度④高校生	豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査	「知っている」と回答した割合	33.6	%	2018年度	-	-	↑	-
44	I	1	(1)	まち	豊田市子ども条例の認知度⑤一般市民	豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査	「知っている」と回答した割合	27.3	%	2018年度	-	-	↑	-

【別紙2】指標の実績値一覧

指標No.	分類				指標			実績				目標		
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす方向・目標値	目標年度
45	I	1	(1)	まち	近所で児童虐待を受けていると思われる子どもを見つけたとき、市役所、児童相談所、警察等に連絡できる市民の割合	市民意識調査	「できる」と回答した市民の割合	69.8	%	2019年度	69.1	2021年度	↑	—
46	I	1	(1)	まち	地域主体による支援の必要な子どもの居場所（子ども食堂、学習支援）①開設箇所数	—	—	18	か所	2019年度	34	2021年度	↑	—
47	I	1	(1)	まち	地域主体による支援の必要な子どもの居場所（子ども食堂、学習支援）②利用児数	—	—	2,775	人	2019年度	2,536	2021年度	↑	—
48	I	1	(1)	①	「子どもの権利啓発事業」を実施した延べ中学校数（年度末時点）	—	—	9	中学校	2019年度	28	2022年度	28	2022年度
49	I	1	(1)	①	「子どもの権利学習プログラム」を実施した小学校数	—	—	66	小学校	2019年度	68	2021年度	毎年度 市内全小・中学校	2021～ 2024年度
50	I	1	(1)	①	「子どもの権利学習プログラム」を実施した中学校数	—	—	25	中学校	2019年度	21	2021年度	毎年度 市内全小・中学校	2021～ 2024年度
51	I	1	(1)	②	スクールソーシャルワーカー活用事業における学校支援数	—	学校への訪問、学校からの電話相談、パルクとよたへ来所しての相談の延べ支援人数	844	件	2019年度	3,671	2021年度	1,150	2024年度
52	I	1	(1)	②	子ども食堂の立上げや運営に関する相談・支援件数	—	実績値（子ども食堂月次報告書による相談・支援の延べ件数）	396	件	2019年度	525	2021年度	毎年度 400件以上	2021～ 2024年度
53	I	1	(1)	③	虐待防止教育のワークショップ、出前講座などの開催回数（市実施分）	—	—	45	回	2019年度	69	2021年度	50	2024年度
54	I	1	(2)	まち	子育て世帯のうち、「出産、子育てがしやすいまち」として満足している割合	市民意識調査	就学前児童又は小・中学生がいる世帯のうち、「満足している」（5～7を選択）と回答した市民の割合※「わからない」「無回答」を除く	72.6	%	2019年度	68.6	2021年度	↑	—
55	I	1	(2)	まち	就学前児童のいる世帯のうち、子育てに自信がない市民の割合	豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査、豊田市子ども・青少年の生活と意識に関する調査	就学前児童のいる世帯のうち、「やや近い」又は「近い」と回答した割合	44.2	%	2018年度	—	—	↓	—
56	I	1	(2)	①	とよた急病・子育てコール24の認知度	—	子どもの健診時の保護者への認知度調査で「コールセンターを知っている」と回答した割合	82	%	2019年度	83.5	2021年度	80%以上を維持	2021～ 2024年度
57	I	1	(2)	②	中学生に対して実施した、命の尊さや親の役割、性教育を学ぶ教室、講演会の実施回数（市実施分）	—	—	24	回	2019年度	26	2021年度	28	2024年度
58	I	1	(3)	まち	こども園等の待機児童数（4月1日時点）	—	保育所等利用待機児童数調査に当てはめて算出	0	人	2019年度	0	2022年度	→	—
59	I	1	(3)	まち	放課後児童クラブの待機児童数（5月1日時点）	—	—	0	人	2019年度	0	2021年度	→	—

【別紙2】指標の実績値一覧

指標No.	分類				指標			実績				目標		
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす方向・目標値	目標年度
60	I	1	(3)	①	0～2歳児定員（4月1日時点）	—	—	2,701	人	2019年度	2,774	2022年度	2,797	2024年度
61	I	1	(3)	①	公立こども園でのICTを導入した業務数（年度末時点）	—	—	0	件	2019年度	6	2022年度	7	2024年度
62	I	1	(3)	①	洋式便器の割合が80%未満の園数（年度末時点）	—	下記の計算式で算出した値が80%未満である公立園の数 園内幼児用和式便器数÷園内幼児用総便器数×100%	32	園	2019年度	23	2022年度	12	2024年度
63	I	1	(3)	②	放課後児童クラブの受入れ確保数	—	施設整備計画に基づき整備した結果、施設規模として受入れ可能となった児童数	5,344	人	2019年度	6,090	2021年度	6,310	2024年度
64	I	1	(3)	②	地域子どもの居場所づくり事業参加児童数	—	—	64,436	人	2019年度	56,525	2021年度	74,000	2024年度
65	II	1	(1)	まち	人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合 ①小学生	全国学力・学習状況調査	「当てはまる」と回答した①小学生、②中学生の割合	74.5	%	2019年度	74.7	2022年度	↑	—
66	II	1	(1)	まち	人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合 ②中学生	全国学力・学習状況調査	「当てはまる」と回答した①小学生、②中学生の割合	71.8	%	2019年度	76.2	2022年度	↑	—
67	II	1	(1)	①	学校の活動にボランティアとして参加した人数	—	地域学校共働本部の活動の調査にあるボランティア実人数／実績報告した校数×103校	5,280	人	2019年度	4,567	2022年度	5,500以上	2024年度
68	II	1	(1)	②	児童生徒がICTを活用し、一人ひとりに応じた学習や協働的な学習に取り組んでいると回答した学校の割合 ①小学校	学校における教育の情報化の実態に関する調査	「できる」「ややできる」と回答した教員①小学校の割合	市平均62.4 全国平均70.6	%	2019年度	市78.1 全79.4	2022年度	全国平均以上	2024年度
69	II	1	(1)	②	児童生徒がICTを活用し、一人ひとりに応じた学習や協働的な学習に取り組んでいると回答した学校の割合 ②中学校	学校における教育の情報化の実態に関する調査	「できる」「ややできる」と回答した教員②中学校の割合	市平均58.4 全国平均66.1	%	2019年度	市75.2 全75.2	2022年度	全国平均以上	2024年度
70	II	1	(1)	③	学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合 ①小学生 ※図書掲載情報から出典を変更	全国学力・学習状況調査	「学校に行くのが楽しい」について、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した①小学生の割合	83	%	2019年度	85.2	2022年度	86	2024年度
71	II	1	(1)	③	学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合 ②中学生 ※図書掲載情報から出典を変更	全国学力・学習状況調査	「学校に行くのが楽しい」について、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した②中学生の割合	80	%	2019年度	81.6	2022年度	81	2024年度
72	II	1	(1)	④	運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合 ①小学校	全国体力、運動能力、運動習慣等調査	「好き」「やや好き」と回答した①小学生の割合	90.9	%	2019年度	89.8	2022年度	93	2024年度
73	II	1	(1)	④	運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合 ②中学校	全国体力、運動能力、運動習慣等調査	「好き」「やや好き」と回答した②中学生の割合	84	%	2019年度	76.4	2022年度	86	2024年度
74	II	1	(2)	まち	保全改修を実施した学校数（年度末時点）	—	—	70	校	2019年度	87	2022年度	↑	—

【別紙2】指標の実績値一覧

指標 No.	分類				指標			実績				目標			
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす 方向・目標値	目標 年度	
75	Ⅱ	1	(2)	まち	長寿命化改修を実施した学校数 (年度末時点)	—	実績値 ※一部実施含む	—	校	—	—	—	↑	—	
76	Ⅱ	1	(2)	まち	トイレ再整備を実施した箇所数 (年度末時点)	—	—	433	か所	2019年度	590	2022年度	↑	—	
77	Ⅱ	1	(2)	まち	将来、教室不足が発生する可能性 のある学校数(年度末時点)	—	—	2	校	2019年度	1	2022年度	↓	—	
78	Ⅱ	1	(2)	まち	学校給食衛生管理基準改定以後に 整備した給食センター数(年度末 時点)	—	実績値(2009年度以降に建替えた給食センター数)	—	2	施設	2019年度	2	2022年度	↑	—
79	Ⅱ	1	(2)	まち	食物アレルギーがある児童生徒で も安全に給食を食べられる学校数 (年度末時点)	—	アレルギー対応食が提供されている学校数	—	55	校	2019年度	55	2022年度	↑	—
80	Ⅱ	1	(2)	①	保全改修を実施した学校数(4年 累計)	—	—	—	校	—	15	2022年度	15	2021~ 2024年度	
81	Ⅱ	1	(2)	①	長寿命化改修を実施した学校数 (4年累計)	—	実績値 ※一部実施含む	—	校	—	—	—	3	2021~ 2024年度	
82	Ⅱ	1	(2)	①	トイレ再整備を実施した箇所数 (4年累計)	—	—	—	か所	—	130	2022年度	247	2021~ 2024年度	
83	Ⅱ	1	(2)	①	教室不足への対応を実施した学校 数(4年累計)	—	—	—	校	—	1	2022年度	2	2021~ 2024年度	
84	Ⅱ	1	(2)	②	給食センター施設の基本計画の策 定(4年累計)	—	—	—	施設	—	2	2022年度	2	2021~ 2024年度	
85	Ⅱ	1	(3)	まち	地域の行事や活動(ボランティア 活動、地域のお祭り、ボーイ・ ガールスカウト)に参加している 割合 ①小学校低学年	豊田市子ども・子育て支援に関 する市民意向調査、豊田市子ども・ 青少年の生活と意識に関する調査	「できるだけ多く参加している」又は「時一参加している」と回答した 割合	84.1	%	2018年度	—	—	↑	—	
86	Ⅱ	1	(3)	まち	地域の行事や活動(ボランティア 活動、地域のお祭り、ボーイ・ ガールスカウト)に参加している 割合 ②小学校高学年	豊田市子ども・子育て支援に関 する市民意向調査、豊田市子ども・ 青少年の生活と意識に関する調査	「できるだけ多く参加している」又は「時一参加している」と回答した 割合	86.4	%	2018年度	—	—	↑	—	
87	Ⅱ	1	(3)	まち	地域の行事や活動(ボランティア 活動、地域のお祭り、ボーイ・ ガールスカウト)に参加している 割合 ③中学生	豊田市子ども・子育て支援に関 する市民意向調査、豊田市子ども・ 青少年の生活と意識に関する調査	「できるだけ多く参加している」又は「時一参加している」と回答した 割合	72.4	%	2018年度	—	—	↑	—	

【別紙2】指標の実績値一覧

指標 No.	分類				指標			実績				目標		
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす方向・目標値	目標年度
88	II	1	(3)	まち	地域の行事や活動（ボランティア活動、地域のお祭り、ボーイ・ガールスカウト）に参加している割合 ④高校生	豊田市子ども・子育て支援に関する市民意向調査、豊田市子ども・青少年の生活と意識に関する調査	「できるだけ多く参加している」又は「時一参加している」と回答した割合	38.1	%	2018年度	—	—	↑	—
89	II	1	(3)	まち	地域の行事や活動（ボランティア活動、地域のお祭り、ボーイ・ガールスカウト）に参加している割合 ⑤青少年（19歳～29歳）	豊田市子ども・子育て支援に関する市民意向調査、豊田市子ども・青少年の生活と意識に関する調査	「できるだけ多く参加している」又は「時一参加している」と回答した割合	18.4	%	2018年度	—	—	↑	—
90	II	1	(3)	まち	1年以内に、小・中学校の活動又は児童生徒とともにを行う地域の活動に参加した市民の割合	市民意識調査	「参加した」と回答した市民の割合	28.6	%	2019年度	15.0	2021年度	↑	—
91	II	1	(3)	①	生き抜く力を育む講座に参加した小・中学生の人数（市支援分）	—	—	1,731	人	2019年度	1,192	2021年度	1,850	2024年度
92	II	1	(3)	②	地域・社会活動に参加した高校生・大学生の延べ人数（市支援分）	—	高校生・大学生を対象にした青少年センター事業などの参加者数	2,732	人	2019年度	2,386	2021年度	3,200	2024年度
93	II	1	(3)	③	若者サポートステーション登録者（年度末時点）	—	—	184	人	2019年度	180	2021年度	215	2024年度
94	II	1	(3)	③	適切な機関への紹介や就職等につながった人数（市支援分）	—	—	53	人	2019年度	56	2021年度	65	2024年度
95	II	1	(4)	まち	ものづくりに興味のある児童生徒の割合 ①小学校5年生	豊田市の教育に関するアンケート調査	「とても興味がある」「どちらかといえば興味がある」と答えた①小学校5年生、②中学校2年生の割合	80.7	%	2020年度	—	—	↑	—
96	II	1	(4)	まち	ものづくりに興味のある児童生徒の割合 ②中学校2年生	豊田市の教育に関するアンケート調査	「とても興味がある」「どちらかといえば興味がある」と答えた①小学校5年生、②中学校2年生の割合	64.4	%	2020年度	—	—	↑	—
97	II	1	(4)	まち	子どものものづくり学習を支える企業・団体等の数（年度末時点）	—	クルマづくり究めるプロジェクト・科学技術教育振興会の協力企業数、各講座で連携した企業、教育機関数、ものづくり団体紹介冊子に記載されている団体数	118	団体	2019年度	120	2021年度	↑	—
98	II	1	(4)	①	ものづくり学習の取組への参加者数（市実施分）	—	子どもを対象とした、ものづくりや科学の講座・イベントへの参加者数から、高度なものづくり・科学事業への参加者を差し引いた人数	47,730	人	2019年度	21,760	2021年度	52,000	2024年度
99	II	1	(4)	①	「子どもたちが興味・関心を持ってものづくり活動に取り組んでいた」と回答した学校の割合	—	ものづくり教育プログラム後に学校に依頼するアンケートの内「子どもたちの様子について」「興味・関心をもってものづくり活動に取り組んでいた」を選択した学校の割合	96.7	%	2019年度	100	2021年度	毎年度95以上	2021～2024年度
100	II	1	(4)	②	高度なものづくり・科学事業への参加者・応募者数（市実施分）	—	クルマづくり究めるプロジェクト・科学技術教育振興会で実施する講座の応募者数、イベント参加人数、匠プロジェクトの応募者数	825	人	2019年度	391	2021年度	825	2024年度
101	II	1	(4)	②	企業や大学等と連携して実施したものづくり・科学学習の取組数	—	クルマづくり究めるプロジェクト・科学技術教育振興会で実施する企業・大学等と連携した講座・イベント数	9	件	2019年度	5	2021年度	10	2024年度

【別紙2】指標の実績値一覧

指標 No.	分類				指標			実績				目標		
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす 方向・目標値	目標 年度
102	II	1	(5)	まち	65歳以上の市民のうち、日ごろの生活の中で生きがいを感じている割合	市民意識調査	65歳以上の市民のうち、「感じている」又は「どちらかといえば感じている」と回答した割合	75.9	%	2019年度	71	2021年度	↑	—
103	II	1	(5)	まち	65歳以上の市民のうち、地域の活動やNPO・ボランティア活動などに参加している割合	市民意識調査	65歳以上の市民のうち、「継続的に参加している」又は「ときどき参加している」と回答した割合	68	%	2019年度	60.2	2021年度	↑	—
104	II	1	(5)	まち	60歳以上の市民のうち、就業している割合	市民意識調査	60歳以上の市民のうち、「就業している」（職業で1～4を選択）と回答した割合	35.4	%	2019年度	32.4	2021年度	↑	—
105	II	1	(5)	①	シニアアカデミー「通年コース」受講者数	—	—	97	人	2019年度	86	2021年度	108人 (36人×3コース)	2024年度
106	II	1	(5)	①	シニアアカデミー「専門コース」受講者数	—	—	42	人	2019年度	20	2021年度	40人 (20人×2コース)	2024年度
107	II	1	(5)	①	シニアアカデミー「はじめの一步講座」受講者数	—	—	155	人	2019年度	123	2021年度	180人 (15人×12回)	2024年度
108	II	1	(5)	②	シルバー人材センターにおける業務受注件数	—	4月～3月までの請負・委任事業の受注件数と労働者派遣事業の受注件数を合算した数	7,482	件	2019年度	6,596	2021年度	10,000	2024年度
109	II	1	(5)	②	シルバー人材センターにおける就業延べ人員数	—	4月～3月までの請負・委任事業の就業延べ人員数と労働者派遣事業の就業延べ人員数を合算した数	197,929	人	2019年度	155,159	2021年度	222,000	2024年度
110	II	1	(5)	②	セカンドライフ&キャリア支援事業（エスプレッソ）への参加者数（4年累計）	—	—	—	人	—	174	2021年度	200	2021～ 2024年度
111	II	1	(6)	まち	0歳～3歳児を持つ女性の就業継続者の割合	男女共同参画社会に関する意識調査	一番下の子どもの年齢が0～3歳の女性で「勤めている」と回答した割合	50.7	%	2018年度	—	—	↑	—
112	II	1	(6)	まち	「女性が活躍できる環境が整っているまち」として満足している市民の割合	市民意識調査	「満足している」（5～7を選択）と回答した市民の割合 ※「わからない」「無回答」を除く	30.6	%	2019年度	26.7	2021年度	↑	—
113	II	1	(6)	①	豊田市ワーク・ライフ・バランスキャンペーン賛同事業所数	—	—	58	事業所	2019年度	90	2021年度	毎年度 80以上	2021～ 2024年度
114	II	1	(6)	①	ワーク・ライフ・バランス推進のための市民向け啓発イベント	—	—	1	回	2019年度	1	2021年度	3	2024年度
115	II	1	(6)	①	市が主催する働き方改革に関する啓発セミナー等への参加者数（4年累計）	—	—	—	人	—	272	2021年度	毎年度 250以上	2021～ 2024年度
116	II	1	(6)	②	女性の就労等に向けた支援の取組への参加者数	—	女性のライフプラン・キャリア形成支援事業の参加者数	282	人	2019年度	273	2021年度	500	2024年度

【別紙2】指標の実績値一覧

指標No.	分類				指標			実績				目標		
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす方向・目標値	目標年度
117	II	1	(6)	②	女性の活躍を支援する取組が役立ったと感じた参加者の割合	—	女性のライフプラン・キャリア形成支援事業の参加者アンケートのうち、「とても満足」又は「満足」と回答した人の割合	99	%	2019年度	100	2021年度	98	2024年度
118	II	1	(6)	③	教育機関等との男女共同参画の理解促進のための事業数	—	—	4	件	2019年度	5	2021年度	6	2024年度
119	II	2	(1)	まち	1日60分以上運動をする小学生①男子（小学校5年生）	全国体力、運動能力、運動習慣等調査	「体育の授業以外の運動やスポーツの時間」における、1週間の総運動時間420分以上の割合	49	%	2019年度	48.2	2022年度	↑	—
120	II	2	(1)	まち	1日60分以上運動をする小学生②女子（小学校5年生）	全国体力、運動能力、運動習慣等調査	「体育の授業以外の運動やスポーツの時間」における、1週間の総運動時間420分以上の割合	28.3	%	2019年度	23.2	2022年度	↑	—
121	II	2	(1)	まち	週1回以上のスポーツをする成人	豊田市の教育に関するアンケート調査	運動やスポーツをした日数を全部合わせると、「週に1日以上」と回答した割合	55.7	%	2020年度	—	—	↑	—
122	II	2	(1)	まち	過去1年間にスポーツを観戦した市民の割合	豊田市の教育に関するアンケート調査	この1年間に直接スポーツの試合・イベントを観たことが「ある」と回答した割合	29.1	%	2020年度	—	—	↑	—
123	II	2	(1)	まち	過去1年間にスポーツの指導やボランティアなどスポーツイベントや教室の運営に参加した市民の割合	豊田市の教育に関するアンケート調査	この1年間にスポーツを支える活動をしたことが「ある」と回答した割合	5.2	%	2020年度	—	—	↑	—
124	II	2	(1)	①	地域スポーツクラブやスポーツ推進委員が実施する教室数	—	—	273	教室	2019年度	283	2021年度	300	2024年度
125	II	2	(1)	①	地域スポーツクラブの会員数	—	スポーツ庁の実施する「総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」における豊田市内の地域スポーツクラブの会員数の合計値	6,105	人	2019年度	5,660	2021年度	6,700	2024年度
126	II	2	(1)	②	トップスポーツチームやわかまちアスリートの情報発信を行った回数	—	広報とよたや報道機関配布資料、豊田市HP更新等の情報発信を実施した回数の合計値	26	回	2019年度	71	2021年度	毎年度30	2021～2024年度
127	II	2	(1)	②	Jリーグ開催試合 年間入場者数	—	報告書等の数値	520,967	人	2019シーズン	224,136	2021年度	600,000	2024シーズン
128	II	2	(1)	③	スポーツボランティアとよたの登録人数	—	会員システムの登録者数	415	人	2020年度：設立時点	1,150	2021年度	1,000	2024年度
129	II	2	(1)	③	企業・大学等と市が共催するスポーツ関連事業数	—	実績値 ※企業・大学による講師派遣等のみの場合を除く	15	事業	2019年度	17	2021年度	20	2024年度
130	II	3	(1)	まち	主要文化財施設の入館者数	—	郷土資料館、足助中馬館、近代の産業とくらし発見館ほか主要文化財施設の入館者数の合計	159,944	人	2019年度	139,666	2021年度	↑	—
131	II	3	(1)	まち	郷土の歴史・文化に誇りや愛着を持っている市民の割合	市民意識調査	「持っている」又は「どちらかといえば持っている」と回答した市民の割合	44.2	%	2019年度	48.5	2021年度	↑	—

【別紙2】指標の実績値一覧

指標No.	分類				指標			実績				目標		
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす方向・目標値	目標年度
132	II	3	(1)	①	市が主催するイベント（講座・講演会等）への延べ参加者数	—	—	64,919	人	2019年度	32,798	2021年度	65,000	2024年度
133	II	3	(1)	②	市が主催するイベント（講座・講演会等）への市民ボランティア等の延べ参加者数	—	—	909	人	2019年度	914	2021年度	1,500	2024年度
134	II	3	(1)	②	小学校等と郷土資料館をはじめとする文化財施設が連携・協力し、子どもたちが学びを深めていくための取組（博学連携事業）への参加者数	—	—	18,146	人	2019年度	12,445	2021年度	20,000	2024年度
135	II	3	(1)	③	足助中馬館の延べ来館者数	—	—	9,698	人	2019年度	9,227	2021年度	12,000	2024年度
136	II	3	(2)	まち	文化芸術に興味を持っている市民の割合	豊田市の教育に関するアンケート調査	「興味がある」又は「どちらかといえば興味がある」と回答した市民の割合	60.9	%	2020年度	—	—	↑	—
137	II	3	(2)	まち	文化芸術の鑑賞・見学を行っている市民の割合	豊田市の教育に関するアンケート調査	全体から、「まったく鑑賞・見学していない」と回答及び「無回答」の市民を引いた割合	69.6	%	2020年度	—	—	↑	—
138	II	3	(2)	まち	文化芸術活動（鑑賞・見学を除く）を行っている市民の割合	豊田市の教育に関するアンケート調査	全体から、「まったく活動していない」と回答及び「無回答」の市民を引いた割合	27.6	%	2020年度	—	—	↑	—
139	II	3	(2)	①	文化芸術鑑賞・体験機会への延べ参加者数①コンサートホール・能楽堂（市主催分）	—	—	37,126	人	2019年度	21,208	2021年度	毎年度30,000以上	2021～2024年度
140	II	3	(2)	①	文化芸術鑑賞・体験機会への延べ参加者数②美術館（直近4年度の平均、市主催分）	—	—	378,170	人	～2019年度	195,144	～2021年度	200,000	～2024年度
141	II	3	(2)	①	おいでんアート体験フェアの来場者数	—	—	11,700	人	2019年度	1,404	2021年度	毎年度7,000以上	2021～2024年度
142	II	3	(2)	②	とよたデカスプロジェクトの応募件数	—	—	27	件	2019年度	26	2022年度	毎年度20以上	2021～2024年度
143	II	3	(2)	②	市民公募によるアートイベントへの参加組数	—	—	50	組	2019年度	55	2022年度	毎年度20以上	2021～2024年度
144	II	3	(2)	③	主要文化施設の延べ利用者数①市民文化会館	—	—	302,981	人	2019年度	76,780	2021年度	毎年度350,000以上	2021～2024年度
145	II	3	(2)	③	主要文化施設の延べ利用者数②コンサートホール・能楽堂	—	—	88,353	人	2019年度	43,226	2021年度	毎年度100,000以上	2021～2024年度
146	II	3	(2)	③	主要文化施設の延べ利用者数③美術館（直近4年度の平均）	—	実績値 ※美術館付属施設含む	500,730	人	～2019年度	284,691	～2021年度	350,000	～2024年度

【別紙2】指標の実績値一覧

指標No.	分類				指標			実績				目標		
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす方向・目標値	目標年度
147	Ⅱ	3	(2)	③	主要文化施設の延べ利用者数 ④図書館	—	—	898,863	人	2019年度	812,708	2021年度	1,000,000	2024年度
148	Ⅱ	3	(2)	③	博物館開館までに必要な文化ゾーン内の基盤整備	—	—	—	—	—	—	—	整備完了	2023年度
149	Ⅲ	1	(1)	まち	健康寿命 ①男性	—	厚生労働省の「健康寿命の算定プログラム」に「国勢調査の人口」「10月1日現在の住民基本台帳人口」「愛知県衛生年報の死亡者数」「不健康分子（9月末時点の要介護2～5の認定者数）」を当てはめて算出	80.5	歳	2015年度	81.01	2020年度	↑	—
150	Ⅲ	1	(1)	まち	健康寿命 ②女性	—	厚生労働省の「健康寿命の算定プログラム」に「国勢調査の人口」「10月1日現在の住民基本台帳人口」「愛知県衛生年報の死亡者数」「不健康分子（9月末時点の要介護2～5の認定者数）」を当てはめて算出	84	歳	2015年度	84.25	2020年度	↑	—
151	Ⅲ	1	(1)	まち	日頃から健康づくりのため、適度に運動をしている市民の割合	市民意識調査	「適度に運動するか体を動かしている」と回答した市民の割合	43.1	%	2019年度	40.5	2021年度	↑	—
152	Ⅲ	1	(1)	まち	日頃から健康づくりのため、栄養バランスのとれた食事をしている市民の割合	市民意識調査	「栄養バランスのとれた食事をしている」と回答した市民の割合	30.5	%	2019年度	32.7	2021年度	↑	—
153	Ⅲ	1	(1)	①	特定健康診査受診率（市実施分）	—	受診者/対象者	36.9	%	2018年度	34.6	2020年度	45	2024年度
154	Ⅲ	1	(1)	①	40歳代～50歳代の特定保健指導※2受講終了者の割合（市実施分）	—	40～59歳の保健指導終了者/40～59歳の保健指導対象者数	9.2	%	2018年度	3.27	2020年度	10	2024年度
155	Ⅲ	1	(1)	②	介護予防事業終了後の自主活動グループ数（年度末時点）	—	—	206	か所	2019年度	190	2021年度	271	2024年度
156	Ⅲ	1	(1)	②	健康づくり事業への参加者数（市実施・支援分）	—	各課で所管する教室、イベント等の実績値の合計	176,988	人	2019年度	154,365	2021年度	毎年度188,500以上	2021～2024年度
157	Ⅲ	1	(1)	③	若者向け食育推進事業への参加者数（市実施・支援分）	—	教室、イベント等の実績値の合計	568	人	2019年度	195	2021年度	毎年度1,000以上	2021～2024年度
158	Ⅲ	1	(1)	③	若者向け食育推進事業への参加後、食生活への意識変容があった者の割合	—	教室、イベント等の実績値の合計	24.1	%	2019年度	71.3	2021年度	毎年度50以上	2021～2024年度
159	Ⅲ	1	(2)	まち	届け出が必要な感染症発生件数	—	—	126	件	2019年度	18,247	2021年度	↓	—
160	Ⅲ	1	(2)	まち	食中毒発生件数	—	—	8	件	2019年度	5	2021年度	↓	—
161	Ⅲ	1	(2)	①	定期の予防接種率（麻しん） ①第1期	—	当該年度の被接種者数/当該年度の対象者×100	99.6	%	2019年度	96.9	2021年度	毎年度95以上	2021～2024年度

【別紙2】指標の実績値一覧

指標No.	分類				指標			実績				目標		
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす方向・目標値	目標年度
162	Ⅲ	1	(2)	①	定期の予防接種率（麻しん） ②第2期（市実施分）	—	当該年度の被接種者数／当該年度の対象者×100	94.8	%	2019年度	94	2021年度	毎年度 95以上	2021～ 2024年度
163	Ⅲ	1	(2)	①	食品等事業者への監視指導件数	—	—	5,308	件	2019年度	1,285	2021年度	毎年度 2,000以上	2021～ 2024年度
164	Ⅲ	1	(2)	②	新型インフルエンザ等発生時の関係機関等との連携訓練・会議等の実施回数	—	—	1	回	2019年度	23	2021年度	毎年度1以上	2021～ 2024年度
165	Ⅲ	1	(2)	②	食品衛生に係る関係機関との連携訓練・会議等の実施	—	—	2	回	2019年度	2	2022年度	毎年度2以上	2021～ 2024年度
166	Ⅲ	2	(1)	まち	かかりつけ医を決めている市民の割合	市民意識調査	「決めている」と回答した市民の割合	71.3	%	2019年度	67.2	2021年度	↑	—
167	Ⅲ	2	(1)	まち	夜間や休日に医療機関を受診する場合、「受診が必要な症状が調べる」「電話相談や医療機関、家族等に相談する」割合	市民意識調査	「受診が必要な症状が調べる」又は「電話相談や医療機関、家族等に相談する」と回答した市民の割合	51.5	%	2019年度	60.2	2021年度	↑	—
168	Ⅲ	2	(1)	まち	「必要な医療が受けられるまち」として満足している市民の割合	市民意識調査	「満足している」（5～7を選択）と回答した市民の割合 ※「わからない」「無回答」を除く	66.4	%	2019年度	67.1	2021年度	↑	—
169	Ⅲ	2	(1)	①	救急医療提供体制	—	—	24時間365日	—	2019年度	24時間 365日	2021年度	24時間365日を 維持	2021～ 2024年度
170	Ⅲ	2	(1)	②	豊田地域医療センター再整備進捗率	—	—	52	%	2019年度	91	2022年度	100	2024年度
171	Ⅲ	2	(1)	②	在宅医療サポートセンターでの相談対応完了率	—	在宅医療サポートセンターへの相談件数のうち、在宅医療を担う医師につながることができた割合	100	%	2019年度	100	2021年度	100を維持	2021～ 2024年度
172	Ⅲ	2	(1)	③	とよた急病・子育てコール24の認知度	—	子どもの健診時の保護者への認知度調査で「コールセンターを知っている」と回答した割合	82	%	2019年度	83.5	2021年度	毎年度 80以上	2021～ 2024年度
173	Ⅲ	2	(1)	③	医療啓発講座への参加者数（4年累計・市実施分）	—	—	—	人	—	1,913	2021年度	8,000以上	2021～ 2024年度
174	Ⅲ	3	(1)	まち	支援が必要な高齢者等への延べ相談・対応件数	—	地域包括支援センターへの延べ相談件数と地域包括支援センターの訪問等による延べ対応件数の合計	152,992	件	2019年度	179,530	2021年度	↑	—
175	Ⅲ	3	(1)	まち	「高齢者が安心して暮らすことのできるまち」として満足している市民の割合	市民意識調査	「満足している」（5～7を選択）と回答した市民の割合 ※「わからない」「無回答」を除く	41.4	%	2019年度	43.8	2021年度	↑	—
176	Ⅲ	3	(1)	まち	地域包括支援センターの認知度	高齢者等実態調査	「利用したことがある」又は「利用したことはないが、所在地や連絡先を知っている」と回答した人の割合	46.7	%	2019年度	40.9	2022年度	↑	—

【別紙2】指標の実績値一覧

指標 No.	分類				指標			実績				目標		
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす 方向・目標値	目標 年度
177	Ⅲ	3	(1)	①	認知症の人やその家族に対する支援の機会の提供数（市支援分）	—	認知症カフェ、認知症家族会、若年性認知症本人家族会、認知症介護家族会（認知症関係）の開催回数の合計	171	件	2019年度	83	2021年度	210	2024年度
178	Ⅲ	3	(1)	①	高齢者の見守りに関する協力者数 ①人数（年度末時点、市取組分）	—	①かえるメール登録者、認知症サポーターの受講者、認知症ステップアップ講座受講者の合計	38,992	人	2019年度	48,967	2021年度	57,000	2024年度
179	Ⅲ	3	(1)	①	高齢者の見守りに関する協力者数 ②事業所数（年度末時点、市取組分）	—	②豊田市ささえあいネット高齢者見守りほっとラインの登録事業者数	2,303	件	2019年度	2,366	2021年度	2,550	2024年度
180	Ⅲ	3	(1)	②	キャリアアップ研修の参加者数（4年累計）	—	介護サービス事業所のマネジメント層へのキャリアアップ支援研修の参加者数	—	人	—	65	2022年度	120	2021～ 2024年度
181	Ⅲ	3	(1)	②	介護に関わる実務人材へのスキルアップ研修等の参加者数（4年累計）	—	現任介護職員研修、介護支援専門員研修、外国人日本語学習支援講座、外国人国試対策講座の受講者数の合計	—	人	—	844	2022年度	1,360	2021～ 2024年度
182	Ⅲ	3	(1)	②	介護に関わる人材のすそ野の拡大に資する講座等の参加者数（4年累計）	—	かいごの教室、就職フェア、中学校家庭科学習など介護に関わる人材のすそ野の拡大に資する講座等の参加者数の合計	—	人	—	1,312	2022年度	400	2021～ 2024年度
183	Ⅲ	3	(1)	③	特別養護老人ホーム等の定員数	—	特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護医療院、認知症高齢者グループホーム、特定施設の定員数の合計	3,039	床	2019年度	3,142	2022年度	3,604	2024年度
184	Ⅲ	3	(2)	まち	日中活動系サービス ①事業所数（4月1日時点）	—	事業所指定されている日中活動系障がい福祉サービス事業及び日中活動系地域生活支援事業の事業所数と定員数	76	事業所	2020年	92	2022年	↑	—
185	Ⅲ	3	(2)	まち	日中活動系サービス ②定員数（4月1日時点）	—	事業所指定されている日中活動系障がい福祉サービス事業及び日中活動系地域生活支援事業の事業所数と定員数	1,593	人	2020年	2,181	2022年	↑	—
186	Ⅲ	3	(2)	まち	障がい者グループホーム ①事業所数（4月1日時点）	—	事業所指定されている共同生活援助の事業所数と定員数	16	事業所	2020年	23	2022年	↑	—
187	Ⅲ	3	(2)	まち	障がい者グループホーム ②定員数（4月1日時点）	—	事業所指定されている共同生活援助の事業所数と定員数	181	人	2020年	275	2022年	↑	—
188	Ⅲ	3	(2)	まち	障がい者雇用 ①実雇用率（6月1日時点）	—	労働基準監督署が把握している数値	2.23	%	2019年	2.42	2022年	↑	—
189	Ⅲ	3	(2)	まち	障がい者雇用 ②達成割合（6月1日時点）	—	労働基準監督署が把握している数値	53.4	%	2019年	60.1	2022年	↑	—
190	Ⅲ	3	(2)	①	講座・講演会・研修会等への参加者数（市実施分）	—	心のバリアフリー講座や障がい理解に関する講演会・研修会の参加者の合計	1,406	人	2019年度	1,574	2021年度	毎年度 1,500以上	2021～ 2024年度
191	Ⅲ	3	(2)	①	障がい者作品展への来場者数（市開催分）	—	—	1,426	人	2019年度	1,314	2022年度	毎年度 1,500以上	2021～ 2024年度

【別紙2】指標の実績値一覧

指標No.	分類				指標			実績				目標		
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす方向・目標値	目標年度
192	Ⅲ	3	(2)	②	日中活動系サービスの整備費補助件数（市補助分）	—	—	—	件	—	1	2022年度	2	2021～2024年度
193	Ⅲ	3	(2)	②	重度障がい者に対応するための研修 ①研修開催回数（市実施分）	—	—	—	回	—	5	2021年度	毎年度3以上	2021～2024年度
194	Ⅲ	3	(2)	②	重度障がい者に対応するための研修 ②受講者数（市実施分）	—	—	—	人	—	200	2021年度	毎年度20以上	2021～2024年度
195	Ⅲ	3	(2)	②	就労・生活支援センターによる職場開拓訪問件数	—	—	110	社	2019年度	82	2021年度	毎年度100以上	2021～2024年度
196	Ⅲ	3	(2)	③	グループホームの整備費補助件数（4年累計）	—	—	—	件	—	0	2022年度	2	2021～2024年度
197	Ⅲ	3	(2)	③	介護者負担軽減事業の利用 ①利用者数（市補助分）	—	レスパイト事業と医療型短期入所の実績値の合計	22	人	2019年度	23	2021年度	毎年度30以上	2021～2024年度
198	Ⅲ	3	(2)	③	介護者負担軽減事業の利用 ②利用日数（市補助分）	—	レスパイト事業と医療型短期入所の実績値の合計	319	日	2019年度	939	2021年度	毎年度600以上	2021～2024年度
199	Ⅲ	3	(2)	③	医療型短期入所利用時における送迎 ①利用者数（市補助分）	—	—	4	人	2019年度	4	2021年度	毎年度5以上	2021～2024年度
200	Ⅲ	3	(2)	③	医療型短期入所利用時における送迎 ②送迎回数（市補助分）	—	—	50	回	2019年度	156	2021年度	毎年度120以上	2021～2024年度
201	Ⅲ	3	(3)	まち	支援プランを策定した要支援者のうち、自立によりプラン終結となった割合	—	自立相談支援機関（社会福祉協議会）の実績値 ※自立によるプラン終結件数÷プラン決定件数（初回+2回目+3回目以降）×100%（小数点以下四捨五入）	21	%	2019年度	21	2021年度	↑	—
202	Ⅲ	3	(3)	まち	学習・生活支援事業を利用した中学校3年生のうち、進学希望者の進学率	—	年度内において進路希望と受検結果の把握ができた中学3年生の実績値 ※年度途中で連絡等が取れなくなり、進学を希望しているのかどうかや、受験結果が把握できなくなってしまった場合は、母数から除く	100	%	2019年度	100	2021年度	→	—
203	Ⅲ	3	(3)	①	自立相談支援機関によるアウトリーチ件数	—	自立相談支援機関（社会福祉協議会）による実績値	1,922	件	2019年度	1,909	2021年度	2,130	2024年度
204	Ⅲ	3	(3)	①	生活困窮者に関するケース検討会議開催数のうち、支援会議開催（地域支え合い会議）回数	—	実績値 ※同一の人物・世帯に対する会議は重複計上しない	—	回	—	19	2021年度	5	2024年度
205	Ⅲ	3	(3)	②	学習・生活支援事業登録児童生徒数（年度末時点）	—	実績値 ※年度途中で、市外転出等により登録抹消になった場合を含む	103	人	2019年度	118	2021年度	130	2024年度
206	Ⅳ	1	(1)	まち	自助の取組を行っている市民の割合（災害に対する5つの備えをしている市民の割合）	市民意識調査	食料・飲料水を備蓄している（2～4を選択）、家具等の転倒防止対策をしている（1、2、4を選択）、周囲の危険箇所を「把握している」、各避難情報の違いを「知っている」、地域の防災訓練に参加している（1～2を選択）の全てを満たす市民の割合	9.7	%	2019年度	13.8	2021年度	↑	—

【別紙2】指標の実績値一覧

指標No.	分類				指標			実績				目標		
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす方向・目標値	目標年度
207	IV	1	(1)	まち	共助の取組が活発な自主防災組織の割合（災害に対する5つの取組をしている組織の割合）	自主防災会調査	「防災訓練の実施」「防災啓発の実施」「防災マップの作成」「災害時の対応体制の構築」「関係団体等との連携」に対し、「済」と答えた自主防災会の割合	16.5	%	2019年度	14.5	2022年度	↑	—
208	IV	1	(1)	まち	災害対策を行っている企業の割合（BCPを含む災害時行動マニュアルの策定率）	地震対策事業者連絡会アンケート	BCPセミナーに参加している企業数/地震対策事業者連絡会会員数	23.2	%	2018年度	60.2	2022年度	↑	—
209	IV	1	(1)	①	市の取組が自助の取組を行うきっかけとなった市民の数	—	生涯学習出前講座の受講者数	4,012	人	2019年度	8,834	2022年度	毎年度4,000以上	2021～2024年度
210	IV	1	(1)	①	木造住宅の耐震に係る補助制度の利用件数 ①改修等	—	—	56	件	2019年度	28	2022年度	毎年度56以上	2021～2024年度
211	IV	1	(1)	①	木造住宅の耐震に係る補助制度の利用件数 ②診断	—	—	130	件	2019年度	140	2022年度	毎年度130以上	2021～2024年度
212	IV	1	(1)	②	自主防災リーダーの育成数	—	自主防災リーダー養成講座の修了者数	64	人	2019年度	56	2022年度	毎年度100以上	2021～2024年度
213	IV	1	(1)	③	市の取組が災害対策を行うきっかけとなった事業者の数	—	地震対策事業者連絡会登録企業のうちBCP策定済の企業数	123	事業所	2019年度	221	2022年度	177	2024年度
214	IV	1	(1)	④	災害対策本部訓練の実施回数	—	実績値 ※本部訓練、機能別訓練等を含む	1	回	2019年度	4	2022年度	毎年度3以上	2021～2024年度
215	IV	1	(1)	④	避難所機能強化を実施済みの避難所数（災害用便槽、停電対策、防災倉庫）	—	完了実績/災害用便槽、停電対策、防災倉庫全て整備の避難所数×100%	68.7	%	2019年度	78.3	2022年度	79.1	2024年度
216	IV	1	(2)	まち	重要市道橋の耐震化率（年度末時点）	—	完了実績/重要市道橋の耐震補強計画数×100%	90	%	2019年度	98	2022年度	↑	—
217	IV	1	(2)	まち	重要法定外道路橋の耐震化率（年度末時点）	—	完了実績/重要法定外道路橋の耐震補強計画数×100%	0	%	2019年度	0	2022年度	↑	—
218	IV	1	(2)	まち	市道のり面等における防災対策が必要な箇所数（年度末時点）	—	2015年度において把握した対策が必要な126か所のうち対策未実施の箇所数	64	か所	2019年度	22	2022年度	↓	—
219	IV	1	(2)	まち	準用河川長田川整備の進捗率（年度末時点）	—	完了実績/全体延長3.2km×100%	0	%	2019年度	1.9	2022年度	↑	—
220	IV	1	(2)	まち	被災時に生活用水として市民1人当たり20リットル供給できる日数（年度末時点）	—	配水施設耐震化率「行政人口による貯留日数（地震）」の数値 災害時貯留水量×60%÷（20ℓ/人×行政区内人口）	9.2	日	2019年度	9.4	2021年度	↑	—
221	IV	1	(2)	①	重要市道橋の耐震化率（年度末時点）	—	完了実績/重要市道橋の耐震補強計画数×100%	90	%	2019年度	98	2022年度	100	2024年度

【別紙2】指標の実績値一覧

指標 No.	分類				指標			実績				目標		
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす 方向・目標値	目標 年度
222	IV	1	(2)	①	重要法定外道路橋の耐震化率（年度末時点）	—	完了実績／重要法定外道路橋の耐震補強計画数×100%	0	%	2019年度	0	2022年度	100	2023年度
223	IV	1	(2)	①	無電柱化整備延長（年度末時点）	—	実績値 ※市道西町若宮線、県道則定豊田線及び既存整備延長の合計	17.6	km	2019年度	20	2021年度	19	2024年度
224	IV	1	(2)	①	市道のり面等における防災対策が必要な箇所数（年度末時点）	—	—	64	か所	2019年度	22	2022年度	0	2024年度
225	IV	1	(2)	②	準用河川長田川整備の進捗率（年度末時点）	—	完了実績／全体延長3.2km×100%	0	%	2019年度	1.9	2022年度	12.5	2024年度
226	IV	1	(2)	②	流域貯留施設整備の進捗率（年度末時点）	—	完了実績／境川・猿渡川流域水害対策計画の全体対策料54,000m ² ×100%	29	%	2019年度	70.9	2022年度	70.9	2024年度
227	IV	1	(2)	③	基幹施設の耐震化件数（年度末時点）	—	基幹・準基幹施設の耐震化率「耐震化完了及び耐震構造物」の箇所数	15	か所	2019年度	15	2021年度	20	2024年度
228	IV	1	(2)	③	重要給水施設管路の耐震化率（年度末時点）	—	重要給水施設管路の耐震化延長／重要給水施設管路総延長×100%	59.4	%	2019年度	70.1	2021年度	73	2024年度
229	IV	1	(2)	③	応急給水施設の整備箇所数（年度末時点）	—	応急給水施設全40施設のうち改修整備が完了した施設箇所数 ※応急給水施設：災害拠点給水施設、応急給水支援設備（県・市）、飲料用循環式耐震性貯水槽	13	か所	2019年度	19	2021年度	28	2024年度
230	IV	1	(2)	③	下水道総合地震対策事業（雨水管路）の進捗率（年度末時点）	—	完了実績（km）／計画延長（km）×100%	16.9	%	2019年度	28.1	2021年度	49	2024年度
231	IV	2	(1)	まち	火災発生件数	—	—	137	件	2019年	107	2022年	↓	—
232	IV	2	(1)	まち	住宅火災による死傷者数	—	実績値 ※自損は除く	15	人	2019年	7	2022年	↓	—
233	IV	2	(1)	まち	消防団員数（4月1日時点）	—	実績値 ※基本団員・災害支援機能別団員・学生機能別団員	2,025	人	2020年度	1,938	2022年度	→	—
234	IV	2	(1)	まち	消防水利の整備率（4月1日時点）	—	消防水利の整備数／基準数×100%	78.2	%	2019年度	—	—	↑	—
235	IV	2	(1)	まち	救命率	—	1か月後に社会復帰した症例数／救急隊が搬送した心肺停止の傷病者のうち、心停止の原因が心原性で家族等の目撃があり、除細動の適応となる症例数×100%	63.6	%	2019年	46.7	2022年	↑	—
236	IV	2	(1)	①	校内で防火防災に関する啓発活動を実施している学校数（4年累計）	—	—	—	校	—	9	2022年度	市内全高校	2024年度

【別紙2】指標の実績値一覧

指標 No.	分類				指標			実績				目標		
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす方向・目標値	目標年度
237	IV	2	(1)	①	高齢者対策を中心に火災予防啓発を連携して行う関係団体数（4年累計）	—	—	—	団体	—	8	2022年度	12	2021～2024年度
238	IV	2	(1)	②	新たに採用した機能別団員の数（4年累計）	—	実績値 ※災害支援・学生	—	人	—	108	2022年度	80	2021～2024年度
239	IV	2	(1)	②	配備が完了した消防団の安全確保や情報伝達のための装備品数（年度末時点）	—	—	14/17	品目	2019年度	15/17	2022年度	17/17	2024年度
240	IV	2	(1)	②	配備が完了した消防団の救助活動のための資機材品数（年度末時点）	—	—	3/11	品目	2019年度	8/11	2022年度	11/11	2024年度
241	IV	2	(1)	③	新たに消火用水を確保した区画数 ① 防火水槽により確保（4年累計、市整備分）	—	—	—	区画	—	7	2022年度	20	2021～2024年度
242	IV	2	(1)	③	新たに消火用水を確保した区画数 ② 水槽付消防車両等により確保（4年累計、市整備分）	—	—	—	区画	—	100	2021年度	100	2021～2024年度
243	IV	2	(1)	④	応急手当講習会を開催した小・中学校数	—	—	104	校	2019年度	103	2022年度	104校を維持	2024年度
244	IV	2	(1)	④	救急隊の出勤において救急救命士が複数名で活動できた割合	—	救急救命士が複数名で活動できた件数／救急隊の出勤件数×100%	55.2	%	2019年度	56.8	2021年度	65	2024年度
245	IV	3	(1)	まち	刑法犯認知件数	県警本部の公表数値	報告書等の数値	2,207	件	2019年	1,857	2022年	↓	—
246	IV	3	(1)	まち	無施錠被害件数（車上ねらい）	県警本部の公表数値	報告書等の数値	112	件	2019年	45	2022年	↓	—
247	IV	3	(1)	まち	無施錠被害件数（住宅対象侵入盗）	県警本部の公表数値	報告書等の数値	38	件	2019年	19	2022年	↓	—
248	IV	3	(1)	まち	無施錠被害件数（自転車盗）	県警本部の公表数値	報告書等の数値	203	件	2019年	195	2022年	↓	—
249	IV	3	(1)	①	出前講座の実施回数	—	—	20	回	2019年度	17	2022年度	毎年度20以上	2021～2024年度
250	IV	3	(1)	①	子どもの防犯教室の実施校数	—	—	25	校	2019年度	37	2022年度	毎年度25以上	2021～2024年度
251	IV	3	(1)	②	地域防犯ボランティア・ステップアップ講座の自主防犯活動団体の参加率	—	参加団体数/登録団体数×100%	25	%	2019年度	30.6	2022年度	50	2024年度

【別紙2】指標の実績値一覧

指標 No.	分類				指標			実績				目標		
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす 方向・目標値	目標 年度
252	IV	3	(1)	③	推進強化地区における防犯カメラ設置台数	—	—	7	台	2019年度	4	2022年度	毎年度5以上	2021～ 2024年度
253	IV	4	(1)	まち	全体の交通事故死傷者数	県警本部の公表数値	報告書等の数値	1,637	人	2019年	1,159	2022年	↓	—
254	IV	4	(1)	まち	高齢者の交通事故死傷者数	県警本部の公表数値	報告書等の数値	208	人	2019年	127	2022年	↓	—
255	IV	4	(1)	まち	自転車の交通事故死傷者数	県警本部の公表数値	報告書等の数値	248	人	2019年	174	2022年	↓	—
256	IV	4	(1)	まち	歩行者の交通事故死傷者数	県警本部の公表数値	報告書等の数値	148	人	2019年	94	2022年	↓	—
257	IV	4	(1)	まち	小学生（6～12歳）の交通事故死傷者数	県警本部の公表数値	報告書等の数値	35	人	2019年	23	2022年	↓	—
258	IV	4	(1)	①	交通安全意識が高まった高齢者の数（市啓発分）	—	訪問実績値	5,000	人	2019年度	2,530	2021年度	毎年度 6,000以上	2021～ 2024年度
259	IV	4	(1)	①	自転車の安全利用の意識が高まった自転車利用者の数（市啓発分）	—	受講者のうち、（仮）自転車安全運転ライセンスを取得した人数	—	人	—	166	2021年度	毎年度 200以上	2021～ 2024年度
260	IV	4	(1)	②	都市公園等に隣接する横断歩道のカラー舗装化の整備箇所数（年度末時点）	—	—	—	か所	—	10	2022年度	35	2024年度
261	IV	4	(1)	②	横断者明示標識（びかっとわたるくん）設置箇所数（4年累計）	—	—	—	か所	—	4	2022年度	10	2021～ 2024年度
262	IV	4	(1)	②	通学路等空間整備延長（4年累計、年度末時点）	—	—	—	km	—	0.4	2021年度	1.1	2021～ 2024年度
263	IV	4	(1)	②	生活道路整備延長（4年累計、年度末時点）	—	—	—	km	—	0.974	2021年度	4	2021～ 2024年度
264	V	1	(1)	まち	認定農業者のうち、法人化している経営体（年度末時点）	—	—	33	法人	2019年度	35	2021年度	↑	—
265	V	1	(1)	まち	認定新規就農者の認定数（年度末時点）	—	—	38	件	2019年度	44	2021年度	↑	—
266	V	1	(1)	まち	鳥獣害による被害額	—	—	96,960	千円	2019年	136,701	2021年度	↓	—

【別紙2】指標の実績値一覧

指標No.	分類				指標			実績				目標		
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす方向・目標値	目標年度
267	V	1	(1)	まち	経営耕地面積	農林業センサス	報告書等の数値	3,381	ha	2015年	3,339	2020年度	→	—
268	V	1	(1)	①	農地の利用集積面積（年度末時点）	—	—	2,115	ha	2019年度	2,212	2021年度	2,400	2024年度
269	V	1	(1)	①	米麦大豆の生産量	東海農林水産統計年報	報告書等の数値	16,411	t	2019年	16,196	2021年度	毎年 16,500以上	2021～ 2024年度
270	V	1	(1)	②	農商工連携又は6次産業化に関連する講座の受講事業者数及び商品開発アドバイザー受入れ事業者数（年度末時点）	—	—	5	事業者	2019年度	13	2021年度	10	2024年度
271	V	1	(1)	③	集落営農組織の数（年度末時点）	—	—	19	組織	2019年度	19	2022年度	23	2024年度
272	V	1	(1)	③	集落ぐるみで鳥獣害対策に取り組んだ集落の総数	—	—	224	集落	2019年度	230	2022年度	240	2024年度
273	V	1	(2)	まち	とよたの農産物を購入するように心がけている市民の割合	市民意識調査	「心がけている」又は「どちらかといえば心がけている」と回答した割合	55.8	%	2019年度	53.9	2021年度	↑	—
274	V	1	(2)	まち	市内総生産における農業の額	とよたの市民所得	報告書等の数値	6,452	百万円	2017年度	5,447	2019年度	→	—
275	V	1	(2)	まち	農業就業人口（販売農家）	農林業センサス	報告書等の数値	3,929	人	2015年	—	—	→	—
276	V	1	(2)	①	地産地食応援店の登録件数（年度末時点）	—	—	172	店舗	2019年度	212	2021年度	200	2024年度
277	V	1	(2)	①	豊田市及び豊田市農産物ブランド化推進協議会による地産地食PR事業実施件数	—	—	27	件	2019年度	38	2021年度	毎年度 30以上	2021～ 2024年度
278	V	1	(2)	②	市民農園の利用率（年度末時点）	—	—	91.9	%	2019年度	93	2021年度	98	2024年度
279	V	1	(2)	②	農ライフ創生センターによる農作物栽培技術研修（初級）の修了生の数（年度末時点）	—	—	1,036	人	2019年度	1,110	2022年度	1,204	2024年度
280	V	2	(1)	まち	健全化した人工林の割合（年度末時点）	—	（前一年度までの健全化面積＋前年度の健全化面積）／市内私有林の人工林面積 ※公有林等は除く	41	%	2019年度	50	2021年度	↑	—
281	V	2	(1)	まち	間伐ボランティア団体数（年度末時点）	—	補助金の交付件数	12	団体	2019年度	15	2021年度	→	—

【別紙2】指標の実績値一覧

指標 No.	分類				指標			実績				目標		
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす 方向・目標値	目標 年度
282	V	2	(1)	①	人工林の間伐実施面積	—	—	821	ha	2019年度	942	2021年度	毎年度 1,200以上	2021～ 2024年度
283	V	2	(1)	①	森づくり団地計画の認定面積	—	—	1,062	ha	2019年度	1,100	2021年度	毎年度 1,200以上	2021～ 2022年度
284	V	2	(1)	②	森林普及事業の受講者数	—	—	199	人	2019年度	216	2021年度	毎年度 150以上	2021～ 2024年度
285	V	2	(1)	③	「緑の雇用」新規研修生	—	—	4	人	2019年度	2	2021年度	毎年度3以上	2021～ 2024年度
286	V	2	(2)	まち	市内の素材生産量	愛知県林業統計書	報告書等の数値	51,188	m ³	2018年	66,150	2021年	↑	—
287	V	2	(2)	まち	林業及び木材・木製品製造業（家具を除く）の従業者数	経済センサス	報告書等の数値	544	人	2014年	—	—	↑	—
288	V	2	(2)	①	高性能林業機械による伐採搬出の平均コスト	—	伐採・集材等にかかる経費／生産量	10,726	円/ m ³	2019年度	12,331	2021年度	10,000	2024年度
289	V	2	(2)	①	中核製材工場における原木取扱量	—	—	31,704	m ³	2019年度	43,764	2021年度	45,000	2024年度
290	V	2	(2)	①	木質化モデル事業により創出されたテナント店舗等の延べ数（4年累計）	—	補助金の交付件数	—	件	—	8	2021年度	10	2021～ 2024年度
291	V	3	(1)	まち	市内総生産	とよたの市民所得	報告書等の数値	50,645	億円	2017年度	44,091	2019年度	↑	—
292	V	3	(1)	まち	市内製造業の有形固定資産投資額（従業者30人以上）	豊田市の工業	報告書等の数値	295,123	百万円	2017年	277,237	2019年	↑	—
293	V	3	(1)	まち	製造品出荷額等	豊田市の工業	報告書等の数値	1,459	百億円	2017年	1,517	2019年	↑	—
294	V	3	(1)	①	企業立地奨励金の指定・認定件数（4年累計、市制度活用分）	—	企業立地を奨励する条例等に基づく奨励指定（認定）を受けた事業者の件数	—	件	—	13	2021年度	32件以上	2021～ 2024年度
295	V	3	(1)	②	産業用地創出面積（4年累計）	—	工業用途の開発許可面積、農地転用面積及び工業系地区計画の決定面積等	—	ha	—	—	—	20	2021～ 2024年度
296	V	3	(1)	③	経営力高度化事業補助金の交付件数（4年累計、市制度活用分）	—	経営力を高度化する事業に対して交付する補助金の交付を受けた事業者の件数	—	件	—	102	2021年度	400	2021～ 2024年度

【別紙2】指標の実績値一覧

指標No.	分類				指標			実績				目標		
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす方向・目標値	目標年度
297	V	3	(1)	③	とよたイノベーションセンターの相談件数	—	とよたイノベーションセンターでコーディネーターが受けた相談件数	495	件	2018年度	581	2021年度	毎年度500以上	2021～2024年度
298	V	3	(1)	④	テレワーク導入支援補助金の交付件数（4年累計、市制度活用分）	—	—	—	件	—	6	2021年度	120	2021～2024年度
299	V	3	(1)	④	IT人材育成者数（4年累計）	—	デジタル×ものづくりカレッジと製造技術者育成プログラム（PLC制御、電子回路・センサー講座）の参加者の合計	—	人	—	65	2022年度	80	2021～2024年度
300	V	3	(2)	まち	市内製造品出荷額等に対する付加価値率（従業員数300人未満）	—	従業者数299人までの「付加価値額／製造品出荷額等総数」（豊田市の工業から算出）	33.8	%	2017年	33.4	2019年	↑	—
301	V	3	(2)	まち	新たな事業展開に取り組んでいるものづくり中小企業者の割合	ものづくり中小企業者基礎調査	「新たな事業展開に取り組んでいる」と回答した中小企業者の割合	47.9	%	2019年度	52.1	2021年度	↑	—
302	V	3	(2)	①	新たな事業展開への取組件数（4年累計、市制度活用分）	—	開放特許マッチング、ベンチャーマッチング、ピッチイベント、ものづくり創造補助金、課題解決型事業提案マッチング事業等において既存企業を支援した件数	—	件	—	37	2022年度	40	2021～2024年度
303	V	3	(2)	②	スタートアップ・ベンチャーへの支援件数（4年累計）	—	ものづくり創造補助金、実証フィールド利用、課題解決型事業提案マッチング事業、ピッチイベント等においてスタートアップ・ベンチャーを支援した件数	—	件	—	9	2022年度	8	2021～2024年度
304	V	3	(2)	②	重点産業分野への支援件数（4年累計、企業立地奨励事業の指定件数とものづくり創造補助金の交付件数の合算）	—	企業立地奨励事業の指定（認定）件数とものづくり創造補助金の交付件数の合計	—	件	—	5	2022年度	8	2021～2024年度
305	V	3	(2)	③	イノベーション人材育成者数（4年累計）	—	ものづくりミライ塾卒塾者数	—	人	—	17	2022年度	60	2021～2024年度
306	V	3	(2)	③	新たなプロダクトを創出する支援事業数（4年累計）	—	ハッカソン、ビジコン等スタートアップ掘り起し事業の開催件数	—	件	—	2	2022年度	4	2021～2024年度
307	V	4	(1)	まち	中心市街地1日当たり（5時～24時）の歩行者通行量 ①平日	—	中心市街地歩行者通行量自動計測装置の計測値	79,258	人	2019年度	54,140	2021年度	↑	—
308	V	4	(1)	まち	中心市街地1日当たり（5時～24時）の歩行者通行量 ②休日	—	中心市街地歩行者通行量自動計測装置の計測値	71,970	人	2019年度	46,603	2021年度	↑	—
309	V	4	(1)	まち	フリーパーキング対象駐車場の平均利用時間	—	フリーパーキング事業における年度ごとの実績（1台あたりの認証時間）	2.01	時間	2019年度	1.52	2021年度	↑	—
310	V	4	(1)	まち	中心市街地大型4店舗の売上高	—	—	155	億円	2019年度	99.5	2021年度	→	—
311	V	4	(1)	まち	中心市街地空き店舗数	—	中心市街地における空き店舗調査の調査結果	111	件	2018年	133	2020年度	↓	—

【別紙2】指標の実績値一覧

指標No.	分類				指標			実績				目標		
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす方向・目標値	目標年度
312	V	4	(1)	①	中心市街地における空き店舗での新規出店数	—	空き店舗新規出店実績（商工会議所実績）	2	件	2019年度	16	2020年度	5	2024年度
313	V	4	(1)	①	まちなか宣伝会議による集客イベント数	—	—	1	件	2019年	2	2021年度	3	2024年
314	V	4	(1)	②	都市利便増進協定による県道豊田市駅前停車場線の利活用件数	—	—	2	件	2019年度	2	2021年度	5	2024年度
315	V	4	(1)	③	公共的空間（6か所）の利用件数	—	—	200	件	2018年度	668	2021年度	280	2024年度
316	V	4	(2)	まち	「商業地に魅力とにぎわいのあるまち」として満足している市民の割合	市民意識調査	「満足している」（5～7を選択）と回答した市民の割合 ※「わからない」「無回答」を除く	31.6	%	2019年度	26.9	2021年度	↑	—
317	V	4	(2)	まち	小売吸引力指数 ①最寄品	—	①最寄品、②買回品に対する市内の1人当たり年間小売販売額／愛知県の1人あたり年間小売販売額×100%（経済センサスから算出）	0.86	—	2016年度	—	—	↑	—
318	V	4	(2)	まち	小売吸引力指数 ②買回品	—	①最寄品、②買回品に対する市内の1人当たり年間小売販売額／愛知県の1人あたり年間小売販売額×100%（経済センサスから算出）	0.75	—	2016年度	—	—	↑	—
319	V	4	(2)	まち	市内事業者数	経済センサス	日本標準産業分類における「F電気・ガス・熱供給・水道業」から「Rサービス業（他に分類されないもの）」に該当する事業所数の合計（豊田市の事業所から算出）	10,493	事業所	2014年	—	—	→	—
320	V	4	(2)	①	活性化計画を作成している商店街等の数（年度末現在）	—	計画書の認定件数	14	件	2020年度	14	2021年度	15	2024年度
321	V	4	(2)	①	人材育成事業への参加者数（4年累計）	—	—	—	人	—	9	2021年度	360	2021～2024年度
322	V	4	(2)	②	中小企業への経営指導件数（4年累計）	—	—	—	件	—	6,889	2021年度	20,000	2021～2024年度
323	V	4	(2)	②	創業者数（4年累計）	—	—	—	人	—	136	2021年度	968	2021～2024年度
324	V	5	(1)	まち	観光客一人当たりの平均消費額	—	市内主要観光地の来訪者（宿泊者）を対象とした聞き取り調査における平均値	9,437	円	2019年	10,204	2020年度	↑	—
325	V	5	(1)	まち	主な観光施設やイベントの観光入込客数	—	—	1,056	万人	2019年	816	2021年度	↑	—
326	V	5	(1)	まち	訪れた観光地について満足と感じた人の割合	—	愛知・岐阜・三重・静岡に住む20歳以上のインターネットモニターへの調査において「満足」と答えた者の割合	26.8	%	2019年度	24.9	2020年度	↑	—

【別紙2】指標の実績値一覧

指標No.	分類				指標			実績				目標		
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす方向・目標値	目標年度
327	V	5	(1)	①	一般社団法人ツーリズムとよたの正会員数（年度末時点）	—	会費を一口以上収めている会員の数	144	会員	2019年度	221	2021年度	200	2024年度
328	V	5	(1)	①	一般社団法人ツーリズムとよたホームページの総ページビュー数	—	—	154	万ビュー	2019年度	350	2021年度	370	2024年度
329	V	5	(1)	②	とよた観光おもてなしパートナー講座受講認定者数（4年累計）	—	—	—	名	—	0	2021年度	100	2021～2024年度
330	V	5	(2)	まち	地域資源を活用した住民主体の活動の数（年度末時点）	—	「地域の伝統、文化、郷土芸能又はスポーツの振興」と「地域の特性を生かした産業振興」に当たる分野のわくわく事業の申請件数	53	件	2019年度	45	2021年度	↑	—
331	V	5	(2)	①	わくわく事業の新規申請団体数	—	わくわく事業申請団体のうち新規申請団体の数	64	件	2017～2019年度の平均	47	2021年度	毎年度65以上	2021～2024年度
332	V	5	(2)	②	整備対象施設の観光入込客数	—	香嵐渓、道の駅どんぐりの里いなぶ、どんぐり工房、小原四季桜まつりの観光入込客数の合計（愛知県観光レクリエーション統計から算出）	115	万人	2019年	93	2021年度	140	2024年
333	V	6	(1)	まち	労働力率（全体）	—	労働力人口／15歳以上人口（国勢調査から算出）	64.2	%	2015年	65.9	2020年	↑	—
334	V	6	(1)	まち	働き方改革関連認証制度の取得事業所数（年度末時点）	—	—	276	事業所	2019年度	415	2021年度	↑	—
335	V	6	(1)	①	市が主催する啓発セミナー等への参加者数（4年累計）	—	—	—	人	—	272	2021年度	600	2021～2024年度
336	V	6	(1)	①	豊田市ワーク・ライフ・バランスキャンペーン賛同事業所数	—	—	58	事業所	2019年度	90	2021年度	毎年度80以上	2021～2024年度
337	V	6	(1)	②	就労支援室と女性しごとテラスの合計就職決定件数（4年累計）	—	—	—	人	—	468	2021年度	1,680	2021～2024年度
338	V	6	(1)	②	日本語教室参加者のうち、進路決定者数（4年累計）	—	—	—	人	—	86	2021年度	96	2021～2024年度
339	V	6	(1)	③	担い手確保支援事業への参加事業所数（4年累計）	—	—	—	事業所	—	59	2021年度	200	2021～2024年度
340	V	6	(1)	③	担い手確保支援事業への参加者数（4年累計）	—	—	—	人	—	93	2021年度	200	2021～2024年度
341	VI	1	(1)	まち	市内におけるCO2排出量 ※図書掲載情報から基準値を変更	—	（各部門におけるエネルギー消費量）×（排出係数）	312	万tCO2	2017年度	286	2021年度	↓	—

【別紙2】指標の実績値一覧

指標No.	分類				指標			実績				目標		
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす方向・目標値	目標年度
342	VI	1	(1)	まち	森林のCO2吸収量	—	健全な人工林の吸収量と天然生林の吸収量の合計	15	万tCO ₂	2017年度	15	2021年度	↑	—
343	VI	1	(1)	まち	気候変動への適応を理解し、その対策に取り組んでいる市民の割合	—	「豊田市の環境に関する市民アンケート」において、「気候変動への適応」について「知っていた」と回答し、かつ気候変動対策の項目に半数以上で「積極的に取り組んでいる」又は「少し取り組んでいる」と回答した市民の割合	26	%	2020年度	—	—	↑	—
344	VI	1	(1)	①	再生可能エネルギーの総発電能力量（市導入・関与分）	—	公共施設における再生可能エネルギー発電能力量と各種支援制度により導入された再生可能エネルギー発電能力量の合計	104,333	kw	2019年度	111,653	2021年度	117,000	2024年度
345	VI	1	(1)	②	スマートハウス延べ支援件数（年度末時点）	—	豊田市版環境減税（スマートハウス減税）件数	689	件	2019年度	1,245	2021年度	965	2024年度
346	VI	1	(1)	②	市内における次世代自動車普及率	—	豊田市内を使用本拠とする自動車のうち、燃料がガソリン又は軽油のみではない自動車の割合	26.6	%	2019年度	29.4	2021年度	47	2024年度
347	VI	1	(1)	③	人工林の間伐実施面積	—	—	821	ha	2019年度	942	2021年度	毎年度1,200以上	2021～2024年度
348	VI	1	(1)	④	セミナーなどの適応推進事業への延べ参加者数（4年累計）	—	気候変動に関するセミナーやモニタリング調査などの参加者数	—	人	—	435	2022年度	900	2021～2024年度
349	VI	2	(1)	まち	市民1人当たりのごみ排出量（資源を除く）	—	家庭系ごみ排出量（資源を除く） / （人口（10/1現在）×366日）	546	g/日	2019年度	555	2021年度	↓	—
350	VI	2	(1)	まち	廃棄物の不適正処理現場の数（年度末時点）	—	（廃棄物の不適正処理現場の数（前年度末時点）） - （廃棄物の不適正処理を改善した現場の数）	105	か所	2019年度	90	2021年度	↓	—
351	VI	2	(1)	①	緑のリサイクルセンターの設備改修等の進捗	—	—	—	—	—	改修を完了	2022年度	改修を完了	2022年度
352	VI	2	(1)	②	市民一人当たりの可燃ごみに含まれる資源の量	—	家庭系（可燃）ごみ排出量（1人1日当たり）×ごみ組成調査結果（可燃ごみ）に含まれる資源の割合	135	g/日	2019年度	155	2020年度	131	2024年度
353	VI	2	(1)	③	新規に発見した不適正処理箇所数に対する是正指導をした箇所数の割合	—	（是正指導をした箇所数） / （新規に発見した不適正処理箇所数） × 100%	100	%	2019年度	100	2021年度	100%を維持	2021～2024年度
354	VI	2	(1)	③	2回目に戸別訪問指導した事業者のうち、指導によって法制度を理解していた事業者の割合	—	（よく理解している事業者数+まあまあ理解している事業者数） / （2回目に戸別訪問指導した事業者） × 100%	—	%	—	41	2021年度	毎年度35以上	2021～2024年度
355	VI	2	(1)	③	不法投棄パトロール隊登録数	—	豊田市不法投棄パトロール隊活動支援要綱に基づく団体登録申請数	194	団体	2019年度	203	2021年度	202	2024年度
356	VI	3	(1)	まち	市内で確認された国県レッドリスト掲載種の種数	—	モニタリング調査で確認された種数	177	種	2019年度	336	2021年度	→	—

【別紙2】指標の実績値一覧

指標No.	分類				指標			実績				目標		
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす方向・目標値	目標年度
357	VI	3	(1)	まち	なわばり鮎の生息平均密度	—	矢作川（高橋上流）で観測した生息平均密度	0.1	尾/m ²	2016年度	0.1	2019年度	↑	—
358	VI	3	(1)	まち	生物多様性を保全する活動・イベントに参加したことがある市民の割合	—	「豊田市の環境に関する市民アンケート」において、「参加している」と回答した市民の割合	10.2	%	2020年度	—	—	↑	—
359	VI	3	(1)	①	豊田市自然観察の森における講座等の受講者数	—	自然観察会の人数＋小学校の団体利用の人数	4,915	人	2019年度	3,310	2021年度	5,500	2024年度
360	VI	3	(1)	①	市民参加生き物調査における一般参加者数	—	提出された生き物調査シート数	1,193	人	2019年度	988	2022年度	1,600	2024年度
361	VI	3	(1)	②	生物多様性の保全に関する活動団体数（年度末時点）	—	「生き物と共生する地域づくり支援団体」と「水辺愛護会」の合計	29	団体	2019年度	34	2022年度	35	2024年度
362	VI	3	(1)	②	住民による地域の小川の整備箇所数（2019年度からの市支援分累計）	—	—	1	か所	2019年度	2	2022年度	3	2024年度
363	VI	3	(1)	③	ラムサール条約湿地における東海丘陵要素植物の確認種数	—	—	7	種	2019年度	7	2022年度	7種を維持	2024年度
364	VI	3	(1)	③	ラムサール条約湿地の保全に関わる新たな団体等の数（4年累計）	—	ラムサール湿地に関わった団体及び企業数	—	団体	—	0	2022年度	4	2021～2024年度
365	VI	4	(1)	まち	環境配慮行動を実践している市民の割合	—	「豊田市の環境に関する市民アンケート」において、環境取組13項目のうち、7項目以上で「積極的に取り組んでいる」又は「少し取り組んでいる」と回答した市民の割合	76.3	%	2020年度	—	—	↑	—
366	VI	4	(1)	まち	環境に関連する取組を行っている事業所の割合	—	「豊田市の環境に関する事業者アンケート」において、環境取組17項目のうち、9項目以上で「積極的に取り組んでいる」又は「少し取り組んでいる」と回答した事業所の割合	30.6	%	2020年度	—	—	↑	—
367	VI	4	(1)	まち	公害苦情件数	—	対象年度1年間における大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭等の公害に関する苦情受付件数	275	件	2019年度	284	2021年度	↓	—
368	VI	4	(1)	①	環境学習施設を利用した小学生の地球温暖化や生物多様性の理解度	—	「エコット」「自然観察の森」を利用した小学校による小学生の理解度を点数評価するアンケートの平均得点率	—	%	—	90.4	2021年度	毎年度80以上	2021～2024年度
369	VI	4	(1)	①	環境学習施設で学んだ内容を家族に話した小学生の割合	—	「エコット」「自然観察の森」を利用した小学校による調査で「家族に話した」と回答した小学生の割合	—	%	—	81.2	2021年度	毎年度80以上	2021～2024年度
370	VI	4	(1)	②	とよたSDGsポイント新規加入者数	—	—	—	人	—	1,632	2021年度	毎年度500以上	2021～2024年度
371	VI	4	(1)	②	協定協議会Webサイト閲覧者数（4年累計）	—	—	—	人	—	2,310	2021年度	10,000	2021～2024年度

【別紙2】指標の実績値一覧

指標 No.	分類				指標			実績				目標		
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす 方向・目標値	目標 年度
372	Ⅶ	1	(1)	まち	都心1日当たり(5時~24時)の歩行者通行量 ①平日	—	豊田市駅周辺16箇所の歩行者通行量自動計測結果	79,258	人/日	2019年度	54,140	2021年度	↑	—
373	Ⅶ	1	(1)	まち	都心1日当たり(5時~24時)の歩行者通行量 ②休日	—	豊田市駅周辺16箇所の歩行者通行量自動計測結果	71,960	人/日	2019年度	46,603	2021年度	↑	—
374	Ⅶ	1	(1)	まち	1日当たりの豊田市駅及び新豊田駅における乗降客数	—	—	52,164	人/日	2019年度	33,449	2021年度	↑	—
375	Ⅶ	1	(1)	まち	1日当たりのおいでんバス(豊田市発着路線)の利用者数	—	—	6,564	人/日	2019年度	5,162	2021年度	↑	—
376	Ⅶ	1	(1)	①	豊田市駅東口駅前・まちなか広場整備事業の進捗(年度末時点)	—	—	—	—	—	設計	2022年度	事業用地の取得	2024年度
377	Ⅶ	1	(1)	①	新豊田駅東口駅前広場整備事業の進捗(年度末時点)	—	—	—	—	—	整備完了	2018年度	整備を完了	2022年度
378	Ⅶ	1	(1)	②	停車場線公共空間活用実証取組の実施日数(2年累計)	—	—	—	日	—	13	2022年度	10	2021~ 2022年度
379	Ⅶ	1	(1)	②	都心内道路(西町若宮線)の再整備の進捗(年度末時点)	—	—	—	—	—	用地取得	2022年度	無電柱化整備を完了	2024年度
380	Ⅶ	1	(1)	②	豊田市駅東口の施設整備(東口ペDESTリアンデッキ)の進捗(年度末時点)	—	—	—	—	—	設計調査	2022年度	工事継続実施	2024年度
381	Ⅶ	1	(1)	②	都心内サインの再整備の進捗(4年累計)	—	—	—	基	—	9	2021年度	10	2021年度
382	Ⅶ	1	(1)	③	西口ペDESTリアンデッキ・バスターミナルの整備の進捗(年度末時点)	—	—	—	—	—	設計	2022年度	工事継続実施	2024年度
383	Ⅶ	1	(1)	③	豊田市駅の整備の進捗(年度末時点)	—	—	—	—	—	設計 補償調査	2022年度	整備を完了	2024年度
384	Ⅶ	1	(2)	まち	都市計画区域内の人口(10月1日時点)	—	地区別人口推移のうち、都市計画区域内に存する地区人口の合計(豊田市の人口から算出)	405,752	人	2019年度	399,005	2022年度	↑	—
385	Ⅶ	1	(2)	まち	家族形成期にある世代(25歳~39歳)の転出超過数(直近4年度の平均)	—	地区別男女別異動者数のうち、25歳~39歳の転出者数の合計から転入者数の合計を引いた数(豊田市の人口から算出)	598	人	2016~ 2019年度	1,502	2022年度	↓	—
386	Ⅶ	1	(2)	まち	「快適な住環境が整備されているまち」として満足している市民の割合	市民意識調査	「満足している」(5~7を選択)と回答した市民の割合 ※「わからない」「無回答」を除く	41.9	%	2019年度	40.3	2021年度	↑	—

【別紙2】指標の実績値一覧

指標No.	分類				指標			実績				目標		
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす方向・目標値	目標年度
387	Ⅶ	1	(2)	①	土地区画整理事業による整備面積(4年累計)	—	—	—	ha	—	12.5	2021年度	27.3	2021～2024年度
388	Ⅶ	1	(2)	①	無電柱化整備延長(年度末時点)	—	実績値(市道西町若宮線、県道則定豊田線及び既存整備延長の合計)	17.6	km	2019年度	20	2021年度	19	2024年度
389	Ⅶ	1	(3)	まち	都市計画区域内の人口(10月1日時点)	—	地区別人口推移のうち、都市計画区域内に存する地区人口の合計(豊田市の人口から算出)	405,752	人	2019年度	399,005	2022年度	↑	—
390	Ⅶ	1	(3)	まち	家族形成期にある世代(25歳～39歳)の転出超過数(直近4年度の平均)	—	地区別男女別異動者数のうち、25歳～39歳の転出者数の合計から転入者数の合計を引いた数(豊田市の人口から算出)	598	人	2016～2019年度	1,502	2022年度	↓	—
391	Ⅶ	1	(3)	①	宅地の供給支援数(4年累計、市支援分)	—	住宅を供給する目的で処分した市有地面積と市の支援を受けて整備された宅地面積の合計	—	ha	—	0	2022年度	2.75	2021～2024年度
392	Ⅶ	1	(3)	②	土地区画整理事業による宅地の整備面積(4年累計)	—	実績値(宅地の整備面積(使用収益開始面積)の合計)	—	ha	—	6.5	2021年度	13.4	2021～2024年度
393	Ⅶ	1	(3)	②	市街化調整区域内地区計画の活用による都市計画決定時の予定宅地数(4年累計)	—	都市計画決定時の土地利用計画図における想定宅地数	—	戸	—	133	2022年度	700	2021～2024年度
394	Ⅶ	1	(3)	③	PRウェブサイトの閲覧数	—	移住・定住促進サイト「ファースト暮らすとよた」の閲覧数と市HP定住促進課内「豊田市定住促進プロモーション『ファースト暮らすとよた』」ページの閲覧数の合計	24,380	件	2018年度	25,000(見込み)	2022年度	60,000	2024年度
395	Ⅶ	1	(4)	まち	「公園や緑地が身近にあるまち」として満足している市民の割合	市民意識調査	「満足している」(5～7を選択)と回答した市民の割合 ※「わからない」「無回答」を除く	56.8	%	2019年度	56.4	2021年度	↑	—
396	Ⅶ	1	(4)	①	都市公園の整備数(4年累計)	—	開設告示をした公園数	—	公園	—	4	2022年度	3	2021～2024年度
397	Ⅶ	1	(4)	②	私有地における緑地の整備面積(市支援分、4年累計)①都心	—	みどりのまちづくり推進事業補助金による緑地整備面積	—	m ²	—	0	2022年度	200	2021～2024年度
398	Ⅶ	1	(4)	②	私有地における緑地の整備面積(市支援分、4年累計)②都心以外	—	みどりのまちづくり推進事業補助金による緑地整備面積	—	m ²	—	254	2022年度	3,000	2021～2024年度
399	Ⅶ	2	(1)	まち	主要産業拠点のうち、インターチェンジへ10分以内に到達可能な割合(年度末時点)	—	市内15か所の工業専用地域等のうち、高規格幹線道路等のインターチェンジへ10分以内に到達可能な割合	60	%	2015年度	67	2020年度	↑	—
400	Ⅶ	2	(1)	まち	インターチェンジへ10分以内に到達可能な市民の割合(年度末時点)	—	地域メッシュにより集計した高規格幹線道路等のインターチェンジへ10分以内に到達可能な市民の数/市内の総人口×100%	54.8	%	2015年度	67	2020年度	↑	—
401	Ⅶ	2	(1)	まち	市民一人当たりの渋滞損失時間	—	(対象路線における渋滞損失時間の合計(①))/ (豊田市の人口) ①: 旅行時間の差(平均旅行時間-基準旅行時間)×車種別交通量×平均乗車人員×365日	67.4	時間	2014年度	63.6	2020年度	↓	—

【別紙2】指標の実績値一覧

指標 No.	分類				指標			実績				目標		
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす方向・目標値	目標年度
402	Ⅶ	2	(1)	①	関連市道を含む主要な物流路線の整備延長（年度末時点）	—	(都)高橋細谷線、(都)豊田刈谷線、(都)浄水駅北通り線ほか1路線、平戸橋土橋線整備事業、国道153号豊田北バイパス関連市道（市道平戸橋13号線ほか15路線）、国道155号豊田南バイパス関連市道（市道千足深田山線ほか10路線）、国道301号関連市道（市道林添九久平1号線ほか4路線）、国道419号関連市道整備事業（市道平戸橋土橋線）、県道宮上知立線バイパス関連市道（市道中田7号線ほか4路線）の整備延長の合計	5.6 km	km	2019年度	7.5	2021年度	11.5	2024年度
403	Ⅶ	2	(1)	②	改善が見込まれる主要渋滞箇所数（4年累計）	—	愛知県道路交通渋滞対策推進協議会が選定した主要渋滞箇所等における渋滞改善箇所数	—	か所	—	1	2021年度	2	2021～2024年度
404	Ⅶ	2	(1)	③	鉄道駅アクセス道路の用地取得の進捗率（年度末時点）	—	鉄道アクセス道路の用地取得面積の合計／用地取得の計画面積の合計×100%	16	%	2019年度	72	2022年度	100	2024年度
405	Ⅶ	2	(1)	③	鉄道駅アクセス道路の整備延長（年度末時点）	—	—	0	km	2019年度	0.16	2022年度	0.16	2024年度
406	Ⅶ	2	(1)	③	駅前広場の整備箇所数（4年累計）	—	—	—	か所	—	1	2022年度	1	2021～2024年度
407	Ⅶ	2	(2)	まち	1日当たりのおいでんバスと地域バス・地域タクシーの利用者数	—	—	7,921	人/日	2019年度	6,310	2021年度	↑	—
408	Ⅶ	2	(2)	まち	1日当たりの鉄道利用者数	—	路線毎の電車駅乗降客数（1日平均）の合計／2（豊田市統計書から算出） ※乗降のどちらかが市外となる場合は1乗車を0.5とし、路線ごとに合計値を少数点第1位で四捨五入	72,910	人/日	2018年度	52,564	2021年度	↑	—
409	Ⅶ	2	(2)	まち	代表交通手段における公共交通（鉄道、バス）の分担率	総合都市交通体系調査（豊田市パーソントリップ調査）報告	報告書等の数値	5.6	%	2011年度	—	—	↑	—
410	Ⅶ	2	(2)	①	名鉄三河線若林駅付近の高架施設の整備延長（年度末時点）	—	—	0	km	2019年度	0	2022年度	2.2	2024年度
411	Ⅶ	2	(2)	①	複線化事業に関連する既存インフラの再整備に向けた設計の進捗（年度末時点）	—	—	—	—	—	—	—	設計を完了	2024年度
412	Ⅶ	2	(2)	②	バス運行の改善件数（4年累計）	—	公共交通会議にて協議し実施する基幹バス及び地域バスの運行改善件数 ※個別具体的で自主的な運行改善であるもののみ	—	件	—	38	2021～2022年度	40	2021～2024年度
413	Ⅶ	2	(3)	まち	交通事故死傷者数	県警本部の公表数値	報告書等の数値	1,637	人	2019年	1,159	2022年	↓	—
414	Ⅶ	2	(3)	まち	運輸部門（自動車）におけるCO2排出量	—	自動車登録台数×1台当たりの走行距離×CO2排出係数	398,200	t	2016年度	—	—	↓	—
415	Ⅶ	2	(3)	まち	代表交通手段における自動車の分担率	総合都市交通体系調査（豊田市パーソントリップ調査）報告	報告書等の数値	73.3	%	2011年度	—	—	↓	—

【別紙2】指標の実績値一覧

指標No.	分類				指標			実績				目標			
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす方向・目標値	目標年度	
416	Ⅶ	2	(3)	①	先進技術を生かした移動に関する実証事業数	—	「豊田市つながる社会実証推進協議会」及び市又は市が一員となっている団体が豊田市をフィールドとし、主体となって実施する実証事業又は関係機関・団体と市が共働で実施する移動に関する実証事業数の合計	—	5	事業	2019年度	7	2021年度	毎年度4以上	2021～2024年度
417	Ⅶ	2	(3)	②	エコ交通などの出前教室への参加者数（4年累計）	—	小・中学校や学習センター、自治区等における出前教室への参加者数	—	名	—	0	2021年度	1,600	2021～2024年度	
418	Ⅶ	3	(1)	まち	市民一人当たりの1日平均配水量	—	—	327	ℓ/日	2019年度	327	2021年度	→	—	
419	Ⅶ	3	(1)	まち	水質基準の不適合率	—	(水質基準不適合回数) / (全水質検査回数) × 100%	0	%	2019年度	0	2021年度	→	—	
420	Ⅶ	3	(1)	まち	水道施設における機器故障件数	—	—	124	件	2019年度	117	2021年度	↓	—	
421	Ⅶ	3	(1)	まち	水道管路の漏水・破損件数	—	—	88	件	2019年度	93	2021年度	↓	—	
422	Ⅶ	3	(1)	①	藤岡再編事業の進捗率（年度末時点）	—	(完了累積事業費) / (総事業費) × 100%	0	%	2019年度	0.01	2021年度	100	2024年度	
423	Ⅶ	3	(1)	②	目標耐用年数超過管路の更新率（年度末時点）	—	(各年累積管路更新延長) / (2019年度時点での2038年度目標耐用年数超過管路延長) × 100%	0	%	2019年度	7.1	2021年度	23.8	2024年度	
424	Ⅶ	3	(1)	②	目標耐用年数超過機械電気設備の更新率（年度末時点）	—	(各年累積更新設備機器数) / (2019年度時点での2038年度目標耐用年数超過設備機器数) × 100%	0	%	2019年度	5.3	2021年度	34.2	2024年度	
425	Ⅶ	3	(2)	まち	汚水処理人口普及率（年度末時点）	—	汚水処理人口 / 住民基本台帳人口 × 100%	89.8	%	2019年度	90.8	2021年度	↑	—	
426	Ⅶ	3	(2)	まち	不適切な汚水処理に係る苦情件数	—	実績値（不適切な汚水処理による悪臭、水質異常などの苦情件数）	18	件	2019年度	16	2021年度	↓	—	
427	Ⅶ	3	(2)	①	下水道の整備面積（4年累計）	—	—	—	ha	—	165	2022年度	350	2021～2024年度	
428	Ⅶ	3	(2)	②	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換基数	—	合併処理浄化槽設置促進事業（浄化槽補助金）における単独処理浄化槽または汲取便槽から合併処理浄化槽への転換補助基数	63	基	2019年度	145	2021年度	毎年度130以上	2021～2024年度	
429	Ⅶ	3	(2)	②	法定検査受検率	—	(法定検査実施数) / (浄化槽基数) × 100%	34	%	2019年度	37	2021年度	38	2024年度	
430	Ⅶ	3	(2)	③	下水道管路の点検・調査実施率（年度末時点）	—	(実施延長) / (計画延長) × 100%	24	%	2019年度	52.7	2021年度	88	2024年度	

【別紙2】指標の実績値一覧

指標 No.	分類				指標			実績				目標		
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす方向・目標値	目標年度
431	VII	3	(2)	③	下水道処理施設等の点検・調査実施率（年度末時点）	—	（点検調査を行った設備の点数） / （健全度調査の対象設備点数） × 100%	0	%	2019年度	10.6	2021年度	87.2	2024年度
432	VIII	1	(1)	まち	とよた市民活動センターの登録団体数（年度末時点）	—	—	290	団体	2019年度	268	2021年度	↑	—
433	VIII	1	(1)	まち	ボランティア活動やNPO活動に参加している市民の割合	市民意識調査	「継続的に参加している」又は「ときどき参加している」と回答した割合	19.7	%	2019年度	17.4	2021年度	↑	—
434	VIII	1	(1)	まち	地域の活動に参加している市民の割合	市民意識調査	「よく参加している」又は「ときどき参加している」と回答した市民の割合	56.7	%	2019年度	46.9	2021年度	↑	—
435	VIII	1	(1)	①	わくわく事業の新規申請団体数	—	わくわく事業申請団体のうち新規申請団体の数	64	件	2017～2019年度の平均	47	2021年度	毎年度65以上	2021～2024年度
436	VIII	1	(1)	②	市民活動情報サイト利用件数	—	—	12,385	件	2019年度	11,645	2021年度	毎年度13,000以上	2021～2024年度
437	VIII	1	(1)	②	市民活動促進補助金の利用団体数	—	—	11	団体	2019年度	12	2022年度	毎年度15以上	2021～2024年度
438	VIII	1	(1)	③	交流館事業に占める後援事業の割合	—	—	26.7	%	2019年度	23.8	2021年度	35	2024年度
439	VIII	1	(1)	③	交流館の延べ利用者数	—	28交流館来館者数の合計	249	万人	2019年度	169	2021年度	260	2024年度
440	VIII	1	(1)	③	若園交流館・若園中学校技術科棟の整備進捗率	—	（完了実績） / （改築工事整備内容） × 100%	0	%	2019年度	—	—	100	2022年度
441	VIII	2	(1)	まち	日常会話以上の日本語が話せる外国人住民の割合 ※図書掲載情報から算出情報及び基準値、基準年を変更	外国人住民意識調査	「あなたはどの程度日本語ができますか。（話す）」のうち、「質問に文で答えられる。簡単な感想を述べられる。」「相手に説明を求めたり質問ができる。自分の経験やできごとなど、まとまった話ができる。」「日本人と同じくらいできる。」と回答した市民の割合の合計	45.9	%	2020年度	—	2020年度	↑	—
442	VIII	2	(1)	まち	様々な国の人が市内に多く住むことを好意的に捉えている日本人住民の割合	市民意識調査	「1様々な国の文化・言葉・習慣を知る機会が増える」、「2地域で様々な国の人と交流できる」、「3地域経済の維持・発展につながる」と回答した市民の割合	53.3	%	2019年度	53.2	2021年度	↑	—
443	VIII	2	(1)	まち	国際交流活動に参加したことはないが、機会があれば参加したいと思う住民の割合	市民意識調査	「これまで参加したことはないが、機会があれば参加したい」と回答した市民の割合	36	%	2019年度	31.8	2021年度	↑	—
444	VIII	2	(1)	①	成人向け日本語教室における延べ参加者数	—	成人向け日本語教室の延べ参加者数の合計	1,105	人	2019年度	648	2021年度	毎年度2,000以上	2021～2024年度
445	VIII	2	(1)	①	言語習得に関する支援事業への延べ参加者数	—	子どもへの言語習得支援事業及び（公財）豊田市国際交流協会の母語保持教室の延べ参加者数農合計	6,898	人	2019年度	4,724	2021年度	毎年度10,000以上	2021～2024年度

【別紙2】指標の実績値一覧

指標No.	分類				指標			実績				目標		
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす方向・目標値	目標年度
446	VIII	2	(1)	②	国際理解・啓発事業への延べ参加者数	—	(公財)豊田市国際交流協会が実施する国際理解・啓発を目的としたイベントや講座の延べ参加者数の合計	4,185	人	2018年度	1,472	2021年度	毎年度 4,500以上	2021～ 2024年度
447	VIII	2	(1)	②	姉妹都市を含めた海外都市との交流事業への参加者数	—	海外都市との交流事業への参加者数の合計	142	人	2018年度	57	2021年度	毎年度 160以上	2021～ 2024年度
448	VIII	3	(1)	まち	山村地域への転入・転居者数	—	山村地域(旭、足助、稲武、小原、下山地区)の住民基本台帳による転入・転居者数(山村地域から山村地域への転居者を除く)	435	人	2019年度	439	2021年度	↑	—
449	VIII	3	(1)	まち	子育て世帯のうち「出産、子育てがしやすいまち」として満足している割合(山村地域平均)	市民意識調査	「満足している」(5～7を選択)と回答した山村地域(旭、足助、稲武、小原、下山地区)の市民の割合 ※「わからない」「無回答」を除く	48.9	%	2019年度	37.9	2021年度	↑	—
450	VIII	3	(1)	まち	都市と山村の交流事業の延べ参加者数	—	おいでん・さんそんセンターコーディネート参加者数、集落応援隊参加者数、山村活性化事業「里山耕」参加者数、すげの里利用者数、セカンドスクール参加者数、ハウスボニー利用者数、農ライフ創生センター事業参加者数(旭、下山)、森づくり教育推進・担い手育成事業(森林学校)参加者数、森林・木材理解促進事業(ウッドトイカーニバル)参加者数の合計	11,822	人	2019年度	4,545	2021年度	↑	—
451	VIII	3	(1)	まち	今住んでいるところに長く住みたいと思う市民の割合(山村地域平均)	市民意識調査	「今のところに住みたい」と回答した山村地域(旭、足助、稲武、小原、下山地区)の市民の割合	66.6	%	2019年度	68.4	2021年度	↑	—
452	VIII	3	(1)	①	定住施策の利用者数(4年累計、市支援分)	—	空き家・空き地情報バンク、住宅取得補助金、市営住宅、宅地分譲の合計	—	人	—	305	2021年度	1,000	2021～ 2024年度
453	VIII	3	(1)	①	生業創出支援者数(4年累計、市支援分)	—	おいでん・さんそんセンターが支援した生業創出者数(ミライの職業訓練校受講者含む)	—	人	—	15	2021年度	52	2021～ 2024年度
454	VIII	3	(1)	①	山村地域等における先進技術を活用した実証支援事業数(4年累計)	—	「豊田市つながる社会実証推進協議会」の枠組みの中で行われた実証事業から、山村地域等をフィールドとしたもののみを抽出した件数	—	件	—	—	—	4	2021～ 2024年度
455	VIII	3	(1)	②	都市と山村の交流コーディネート件数(4年累計)	—	新規交流コーディネート件数、集落応援隊派遣件数、おいでん・さんそんセンターが支援した生業創出者数(ミライの職業訓練校受講者含む)の合計	—	件	—	47	2021年度	200	2021～ 2024年度
456	VIII	3	(1)	②	山村地域におけるわくわく事業の新規申請団体数(4年累計)	—	わくわく事業申請団体のうち山村地域の新規申請団体の数	—	件	—	12	2021年度	60	2021～ 2024年度
457	VIII	4	(3)	まち	市内で展開された実証事業の延べ実装件数(市把握分)	—	「豊田市つながる社会実証推進協議会」の枠組みの中で行われた実証事業を経て、実装化された事業件数	9	件	2016～ 2019年度	10	2021年度	↑	—
458	VIII	4	(3)	まち	とよたSDGsパートナーの連携事業数	—	庁内各課またはパートナー同士で連携し、実施したイベント、事業等の実績数	—	件	—	24	2021年度	↑	—
459	VIII	4	(3)	①	新規の実証事業件数	—	「豊田市つながる社会実証推進協議会」の枠組みの中で行われた実証事業の件数	10	件	2019年度	14	2021年度	毎年度 10以上	2021～ 2024年度

【別紙2】指標の実績値一覧

指標 No.	分類				指標			実績				目標		
	施策	小分野	施策名	柱番号	指標名	出典	算出方法	基準値	単位	基準年	最新値	把握年	めざす 方向・目標値	目標 年度
460	VIII	4	(3)	②	持続可能な暮らしに関する情報受信者数（市発信分）	—	エコフルタウンのガイドツアー及びイベント、展示会等への参加者数	14,713	人	2018年度	18,022	2021年度	毎年度 14,000以上	2021～ 2024年度
461	VIII	4	(3)	②	SDGs関連プロモーション事業数	—	講演会・イベント・展示会等において、SDGsの取組を発表、PRを実施した事業の合計	5	件	2019年度	5	2021年度	毎年度3以上	2021～ 2024年度
462	VIII	4	(4)	まち	デジタル化によって行政サービスが便利になったと感じる市民の割合	市民意識調査	「思う」又は「どちらかといえば思う」と回答した市民の割合	—	%	—	35.4	2021年度	↑	—